

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□Eコマース市場の拡大と小売業への影響

2013 **5**

Contents

今月のトピックス

ECOMMERCE市場の拡大と小売業への影響		40
------------------------	-------	----

Overview		2
日本経済	緩やかに持ち直している	 14
米国経済	緩やかに回復している	 20
欧州経済	弱含んでいる	 22
中国経済	成長ペースが安定化しつつある	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		46
注 記		59

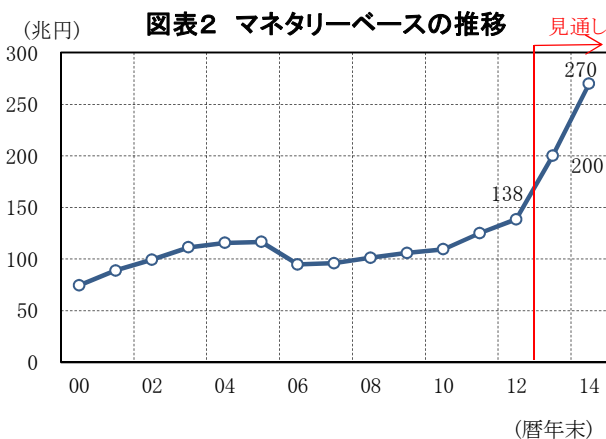
【 日銀の金融緩和は未踏の領域へ 】

- ・黒田日銀総裁就任後、初の開催となった4/3、4の日銀金融政策決定会合では、消費者物価の前年比上昇率2%を目指す「物価安定の目標」を2年を念頭に早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」の導入が決定された。マネタリーベースを2年で2倍に拡大することや、長期国債買入の平均残存期間を2倍以上に延長することなどが盛り込まれており、日銀は「量・質ともに次元の違う金融緩和」と表現している。
- ・今回の金融緩和によって、長めの金利の押し下げや資産価格の押し上げを通じた実体経済への波及ルートのほか、市場や経済主体の期待を抜本的に転換させる効果が想定されており、日本経済に深く浸透しているデフレ期待を一気に転換させるため、これまでの漸進的緩和ではなく、今考えられる政策を一気に打ち出したとみられる。
- ・しかし、緩和の規模は非常に大きく、2014年末には日銀のバランスシートがGDP比約6割に達する見通し。

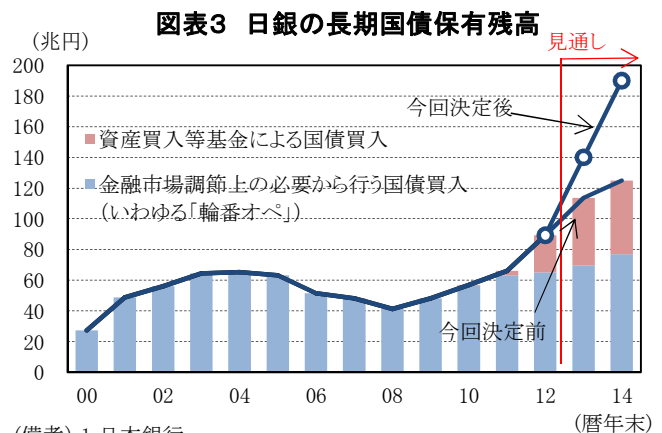
図表1 日銀金融政策決定会合(4月3、4日開催)の決定内容

	4月会合前	4月会合後
金融市場調節 操作目標	無担保コール翌日物金利 0～0.1%	マネタリーベース 年60～70兆円程度積み上げ
長期国債買入	【資産買入等基金による国債買入】 (1) 買入対象年限: 1～3年 (2) 残高・月額買入規模: 13年末: 残高44兆円に積み上げ 14年以降: 月額2兆円程度買入 【金融市場調節上の必要から行う国債買入】 (1) 買入対象年限: 30年までの全年限(変国、物国含む) (2) 残高・月額買入規模: 月額1.8兆円程度買入	統合 (1) 対象年限 ・40年債含む全年限(変国、物国含む) ・平均買入残存期間7年程度 (2) 残高・月額買入規模 ・年50兆円程度残高積み上げ ・月額7兆円強程度買入
リスク性資産買入	13年末にCP2.2兆、社債等3.2兆、ETF2.1兆、REIT0.13兆まで積み上げ、以降は残高を維持	ETF、REIT残高をそれぞれ年1兆円、300億円ずつ積み増し CP、社債等については現行どおりの買入実施

(備考) 日本銀行



(備考) 日本銀行

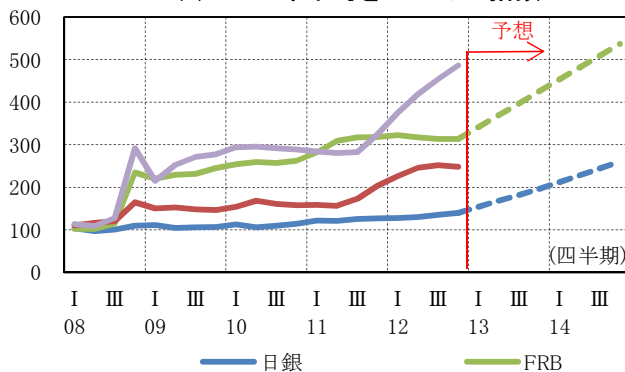


(備考) 1. 日本銀行

2. 今回決定前における残高見通しは日銀資料よりDBJ試算

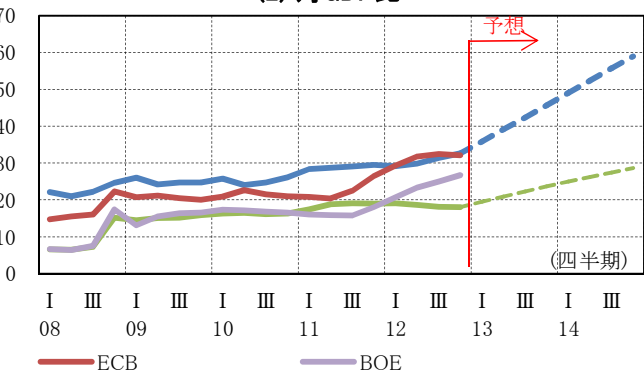
図表4 各国中央銀行のB/S規模

(2007年平均=100) (1) 2007年平均を100とした指数



(備考) 各国中央銀行

(2) 対GDP比



(備考) 1. 各国中央銀行、IMF “World Economic Outlook”

2. 先行きGDPはIMF見通し、FRBはQE3(月額850億ドル)が継続した場合

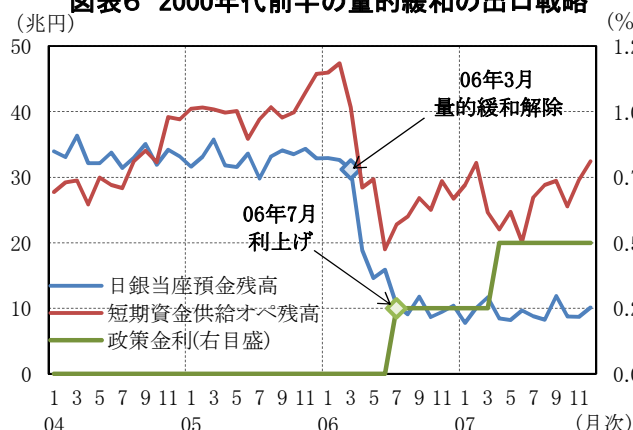
- ・黒田総裁は、足元の物価上昇率がマイナスの中、現時点で金融緩和の出口戦略について議論することは時期尚早との見解を示しているが、物価目標達成後の日銀のバランスシート規模の正常化や、利上げのタイミング、またその過程で想定されるリスクについての議論を避けることは出来ない。
- ・今回の緩和では満期の長い長期国債が積み上がる形で日銀のバランスシートが急拡大するため、06年3月の量的緩和解除時のように、短期資金供給オペ残高を縮小させて早期にバランスシート規模を正常化することは困難。一方、11年6月にFRBが示した金融緩和の出口戦略では、長期金利上昇による景気への影響に配慮し、保有資産売却よりも先に利上げを実施するプロセスが示されている。
- ・長期国債売却は、長期金利上昇を誘発し、財政の利払い負担を拡大させる。深刻な財政問題を抱える中、仮に、日銀の出口戦略を契機に長期金利が過度に上昇することになれば、政府の財政運営に支障が出るほか、民間銀行のバランスシートが毀損し、金融システムに問題が生じるなど、経済に甚大な影響が及ぶ可能性がある。
- ・こうした影響を踏まえると、出口戦略への移行時には政策金利の引き上げから行っていく可能性が高い。物価目標達成に至っても、日銀のバランスシートはすぐには縮小せず、長期国債の大量保有は相当期間続くものとみられる。

図表5 出口戦略の選択肢

政策手段	政策効果
資産売却(バランスシート規模縮小)から開始	・比較的に長めの金利への上昇圧力 ・経済引き締め効果大 ・利払い負担増の財政負担は大きい
政策金利引き上げから開始	・短期金利中心に上昇 ・経済引き締め効果は相対的に小さい ・財政負担は相対的に小さい

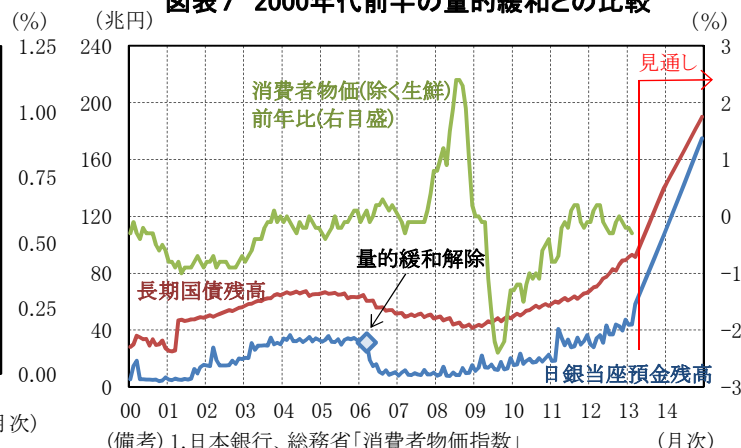
(備考) DBJ作成

図表6 2000年代前半の量的緩和の出口戦略



(備考) 1. 日本銀行 2. 短期資金供給オペは国債買現先、短期国債買現先、手形買入オペ(共通担保資金供給オペ)合計

図表7 2000年代前半の量的緩和との比較



(備考) 1. 日本銀行、総務省「消費者物価指数」
2. 資産買入等基金の長期国債を含む

図表8 FRBの出口戦略

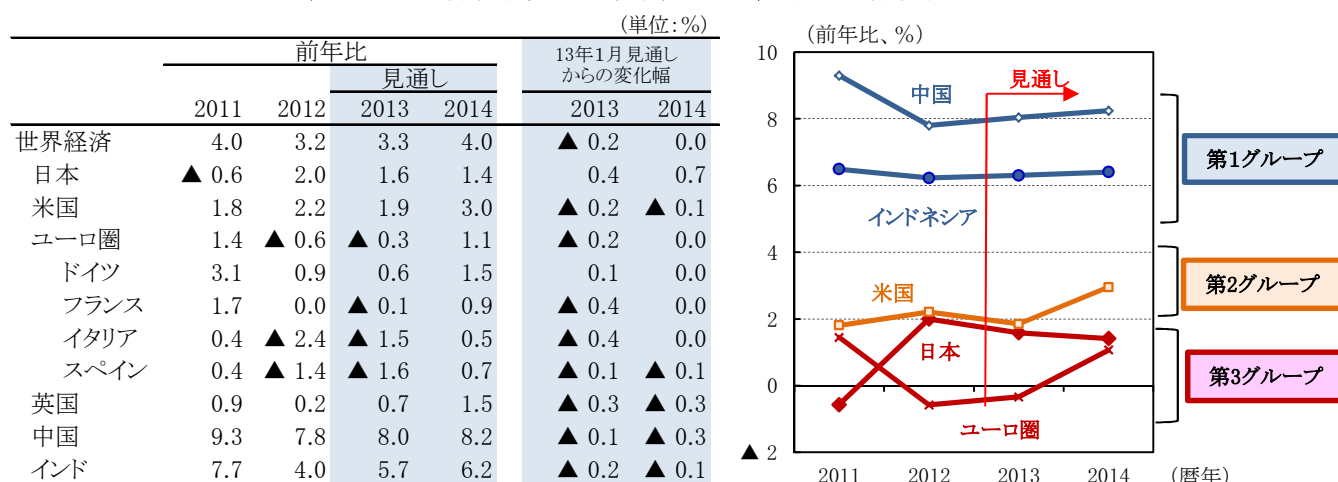
量的緩和	B/S規模	拡大局面	維持	縮小局面		
	資産 買入/売却	新規 積み増し	積み増し ペース縮小	積み増し終了 償還分再投資	償還再投資 終了	保有資産 売却へ
	金利 への影響	低下圧力	中立	上昇圧力		
政策金利	実質ゼロ金利			引き上げ		

(備考) FRBよりDBJ作成

【世界経済】3極化する世界経済

- ・IMFの世界経済見通し(4/16公表)によると、2013年の成長率は3.3%、14年は4.0%と予測され、12年にみられた世界的な減速から抜けだし、成長率は緩やかに持ち直すという見方が示された。日本の成長率見通しが金融財政政策を反映し上方修正されたほか、欧州債務問題の深刻化リスクが後退したと評価されている。
- ・一方、IMFのラガルド専務理事は、世界経済は、順調な新興国(第1グループ)、構造問題への取り組みが比較的早い米国等(第2グループ)、構造問題への取り組みが遅れるユーロ圏や日本等(第3グループ)、の3極化していると指摘。比較的順調な成長を続ける新興国においても、先進諸国からの資本流入の増加や信用残高の拡大を背景とした過剰投資や資産価格の上昇が中期的なリスク要因となる可能性を指摘した。

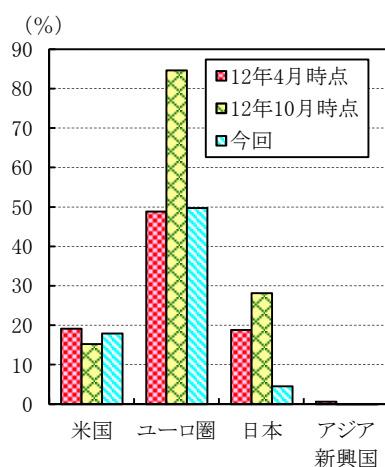
図表9 IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)と世界経済の3極化



図表10 世界経済3極のリスクや課題

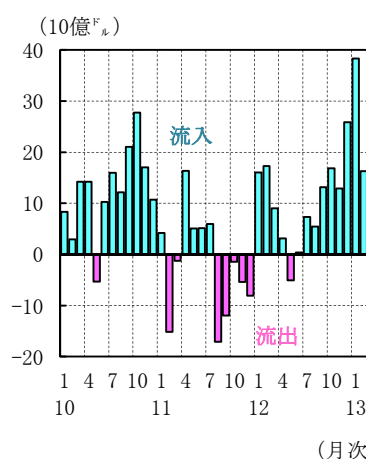
【第1グループ】 東アジアなど新興国	・先進諸国の非伝統的金融緩和による資本流入 → 資本の流れが逆流した場合、危機が顕在化する懸念 ・企業の外貨借入、為替エクスポージャーの拡大 → 金融規制、監視の強化が必要
【第2グループ】 米国ほか	・米国の公的債務問題 → 短期的には歳出削減が景気に及ぼす影響を懸念 → 中長期的には債務問題の根本解決策を示せていない
【第3グループ】 ユーロ圏諸国、日本	・ユーロ圏の銀行システム健全化は初期段階 → 銀行同盟や銀行の資本増強等の取り組み継続が必要 ・日本のデフレ脱却に向けた金融緩和は評価 → 公的債務削減に向けた中期的な計画が必要 ・過大な公的債務は持続不可能 → 経済成長加速のための包括的な構造改革が必要

図表11 1年以内に景気後退に陥る確率

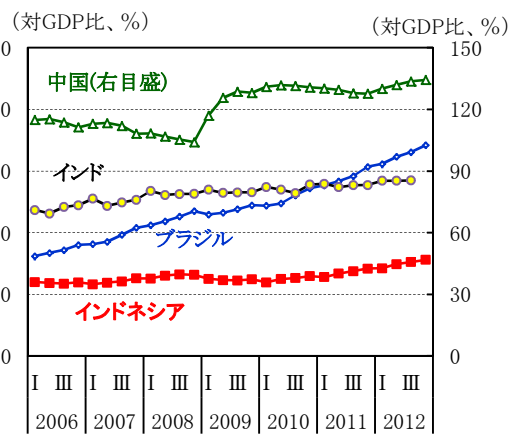


図表12 新興国への資本流入の増加と信用残高の拡大

(1) 新興国への純資本流入



(2) 主な新興国の信用残高の推移



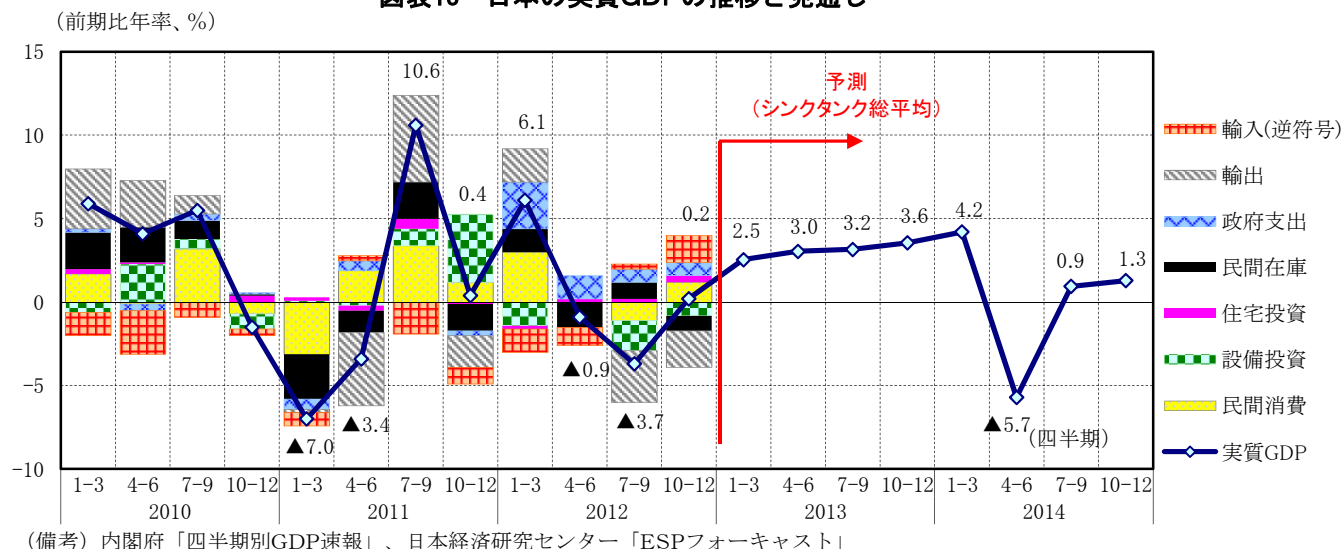
(備考) 図表9～12共通: IMF“World Economic Outlook”(2013年4月16日)、ラガルド専務理事講演録(2013年4月10日)

(四半期)

【日本】緩やかに持ち直している

- ・10～12月期の実質GDP(3/8公表、2次速報)は前期比年率0.2%増と、三四半期ぶりのプラス成長となった。輸出と設備投資のマイナス寄与が続いたが、民間消費が増加に転じたほか、政府支出は震災復興でプラスを維持した。
- ・足元、生産調整の進展に伴い生産が緩やかに持ち直しており、需要面では、消費に底堅さがみられるほか、設備投資や輸出が下げ止まるなど、景気は緩やかに持ち直している。民間シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、13年1～3月期以降もプラス成長が続き、秋頃からは消費税率引き上げ前の駆け込みが予想されるが、14年4～6月期には反動減が見込まれている。

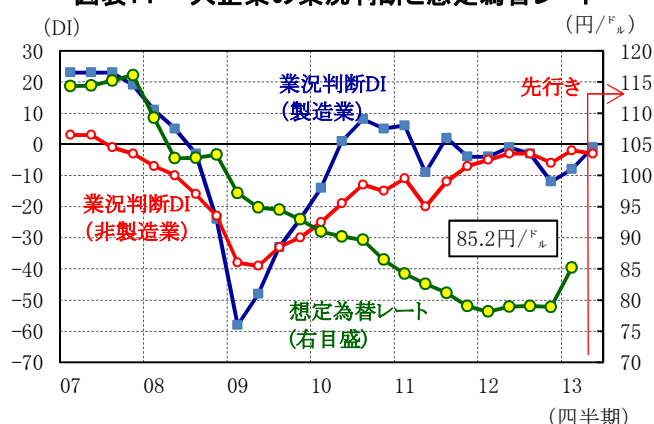
図表13 日本の実質GDPの推移と見通し



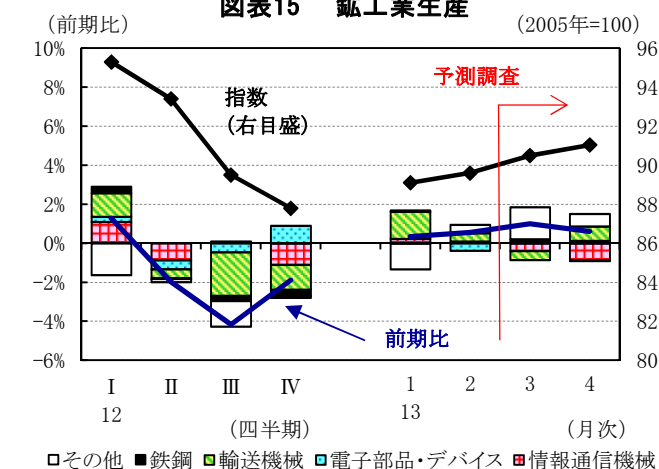
- ・日銀短観3月調査では、大企業製造業の業況判断DIは8四半期ぶりに前回から改善したものの、企業の生産活動の持ち直しは緩やかであり、景況感の改善は鈍い。
- ・一方、2013年度の想定為替レートは85.2円/ドルと、足元の実績より10円以上の円高が想定されている。想定レートよりも円安の状態が続けば、輸出の押し上げ効果が想定よりも強まり、業況判断の改善が期待できる。

- ・2月の鉱工業生産は、前月比0.6%増と3ヵ月連続で増加。生産は緩やかに持ち直している。
- ・輸送機械が乗用車販売の持ち直しに伴い前月比2.1%増と3ヵ月連続で増加し、鉄鋼にも波及がみられた。
- ・予測調査では、3月は前月比1.0%増、4月は同0.6%増の見込み。

図表14 大企業の業況判断と想定為替レート

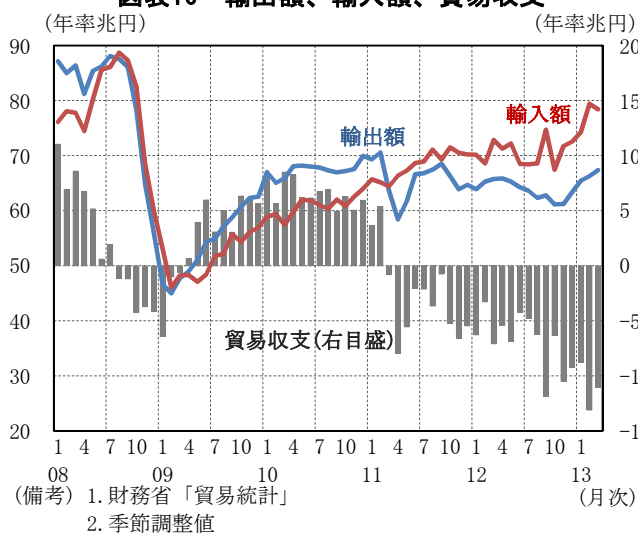


図表15 鉱工業生産

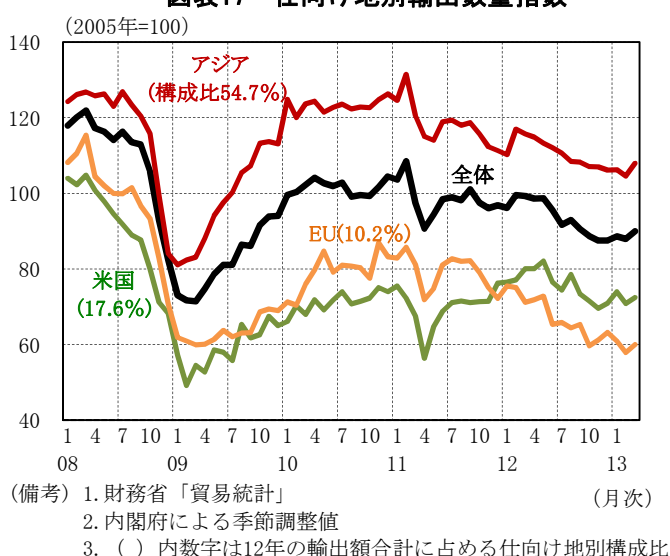


- ・3月の貿易収支は年率11兆円の赤字と、2ヵ月連続で10兆円を超える大幅な赤字となった。昨年11月以降、輸出額は増加基調にあるが、輸入額も増加しているため、高水準の貿易赤字が続いている。
- ・輸出入とも金額ベースで増加してきた背景には、為替レートが円安方向に振れたことで輸出入物価とも押し上げられたことがある。但し、輸出入物価を比較すると、輸入物価の上昇ペースの方が早いいため、価格面では貿易赤字に拡大圧力がかかっている。輸入物価が強く押し上げられる要因の一つとして、契約通貨の外貨建ての割合が、輸出物価よりも輸入物価で高いため、輸入物価の方が為替レートの変動を受けやすいことが指摘できる。
- ・輸出数量には金額ベースのような増加基調はみられないが、3月の輸出数量は前月比2.3%増となった。海外経済の緩やかな回復や過度な円高の修正を受け、輸出は数量ベースでようやく下げ止まったとみられる。
- ・2月の経常収支は、わずか年率12億円ながら5ヵ月ぶりに赤字となった。所得収支は証券投資収益の増加で黒字幅を拡大し、サービス収支も円安による訪日外国人数の増加等によって赤字幅が縮小したが、2月は貿易赤字が過去最高水準となったため、経常赤字を余儀なくされた。

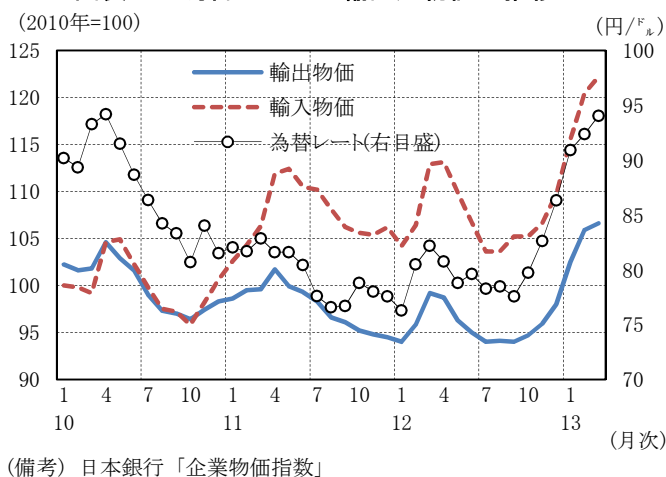
図表16 輸出額、輸入額、貿易収支



図表17 仕向け地別輸出数量指数



図表18 為替レートと輸出入物価の推移

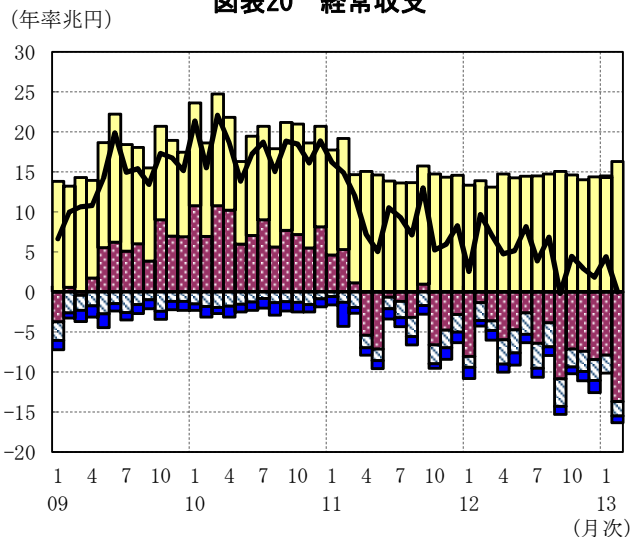


図表19 輸出・輸入物価指数の契約通貨別構成比

2012年12月時点	円建て (%)	外貨建て (%)	米ドル ユーロ その他		
			米ドル	ユーロ	その他
輸出物価	38.6	61.4	51.4	6.7	3.3
輸入物価	27.5	72.5	68.9	2.3	1.3

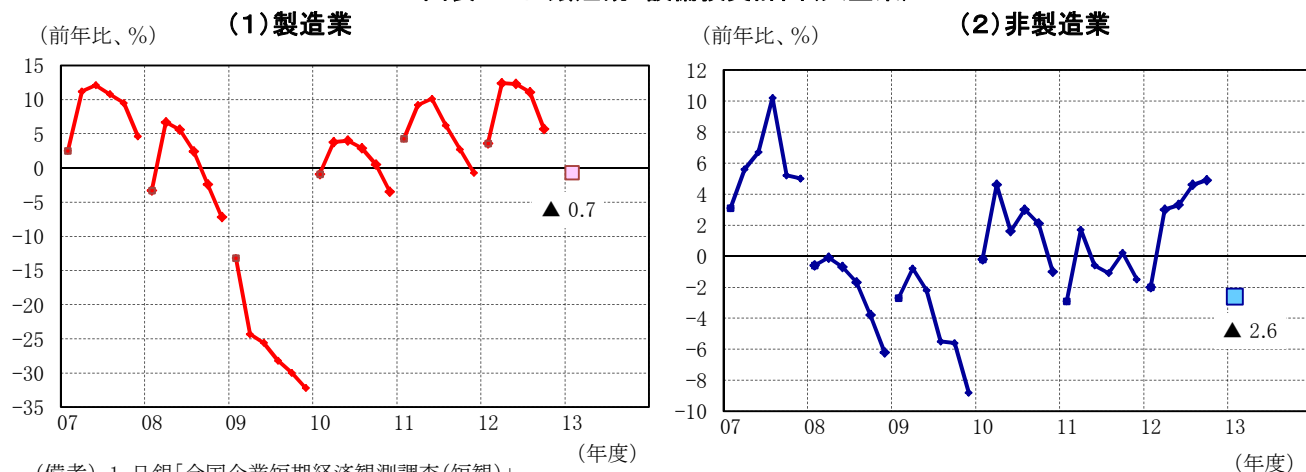
(備考) 日本銀行

図表20 経常収支



- ・日銀短観3月調査の大企業の2013年度設備投資計画をみると、製造業は前年比0.7%減、非製造業は同2.6%減と、ともにマイナスの計画。まだ、期待先行の市場の動きに実体経済が追いついておらず、設備投資計画も現段階では弱めの数字となっている。
- ・3月調査の段階では、まだ新年度の設備投資計画が固まっていない企業も多く、通常、控えめに出てくる傾向がある。今回の調査結果からは、依然、設備投資に慎重姿勢が残ると判断せざるを得ないが、円安が輸出増加に結びつくなど、市場の動きに実体経済が追いついてくると、設備投資計画も徐々に上方修正されていくとみられる。

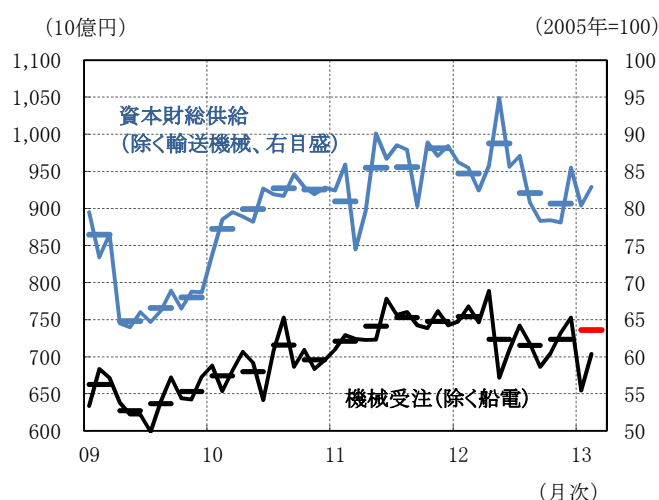
図表21 日銀短観 設備投資計画(大企業)



- ・設備投資の一致指標である資本財総供給をみると、2月は前月比3.1%増となった。先行指標である機械受注は、10～12月期に3四半期ぶりに増加した後、1月は前月比13.1%減と大きく減少したものの、2月は同7.5%増となった。
- ・昨年半ばから減少基調にあった設備投資は、下げ止まっているとみられる。

- ・公共工事請負金額は、東日本大震災の復興需要に支えられ2011年半ばから増加基調が続いていたが、足元、頭打ち感がみられる。
- ・但し、緊急経済対策のための昨年度補正予算が2月26日に成立しており、今後、対策による押し上げ効果が見込まれる。

図表22 機械受注と資本財総供給



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
2. 横線は各四半期の3ヵ月平均
3. 機械受注の13年1～3月期の平均値は見通し

図表23 公共工事請負金額

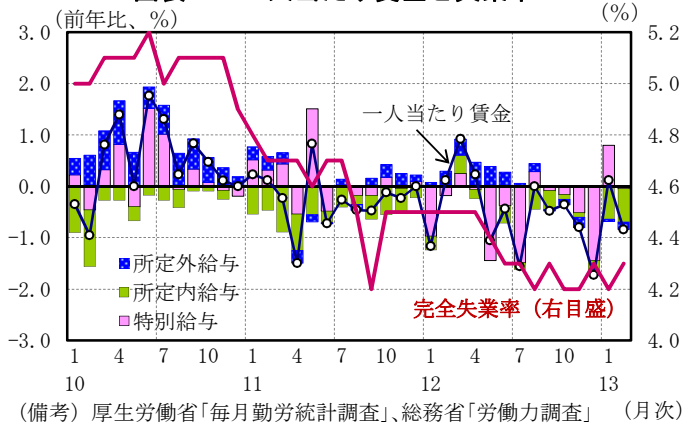


- (備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
2. 季節調整値 (DBJ試算)

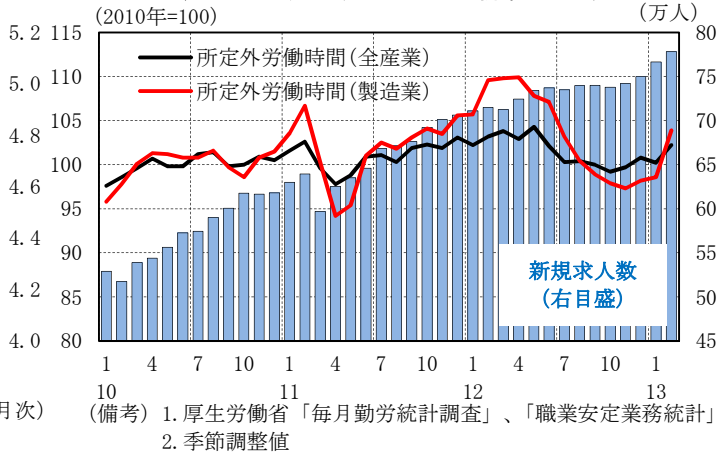
Overview

- ・2月の一人当たり賃金は、所定内給与が引き続き減少し、前年比0.8%減となった。一方、2月の失業率は4.3%と前月から0.1pt上昇したが、非労働力人口が減少しており、職探しを再開する動きが広がったためと考えられる。また、製造業の所定外労働時間が3ヵ月連続で増加したほか、新規求人数も4ヵ月連続増となり、賃金は弱い動きが続いているが、雇用環境については改善の動きがみられる。
- ・2月の消費総合指数は2ヵ月連続の上昇となった。政権交代後の株高や円高修正に伴い消費者マインドが改善したことや、新車投入効果で年率400万台を超える乗用車販売に支えられ、消費は持ち直している。
- ・2月の住宅着工戸数は、年率94.4万戸となった。堅調な住宅着工の背景には低水準の住宅ローン金利があるほか、2014年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始まっているとみられる。

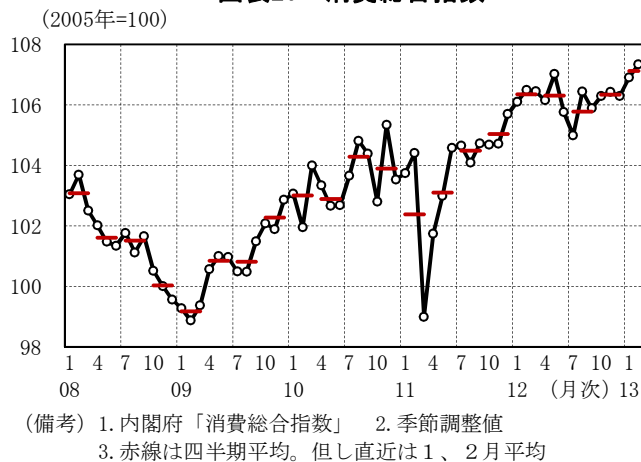
図表24 一人当たり賃金と失業率



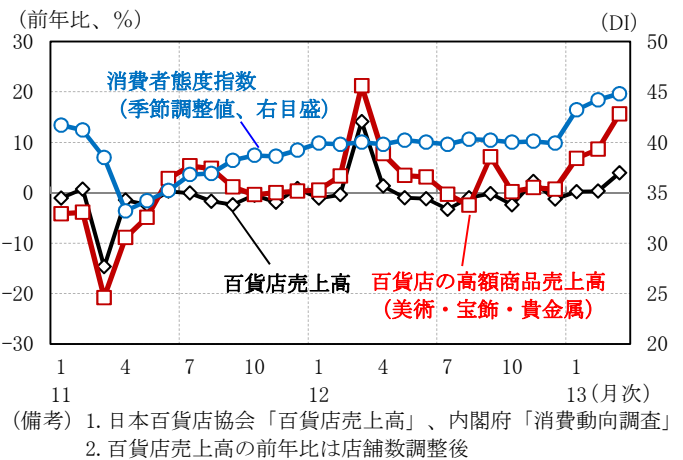
図表25 所定外労働時間と新規求人数



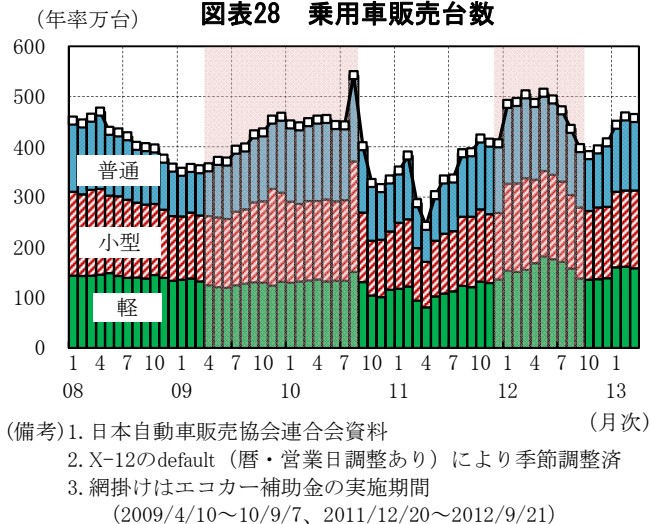
図表26 消費総合指数



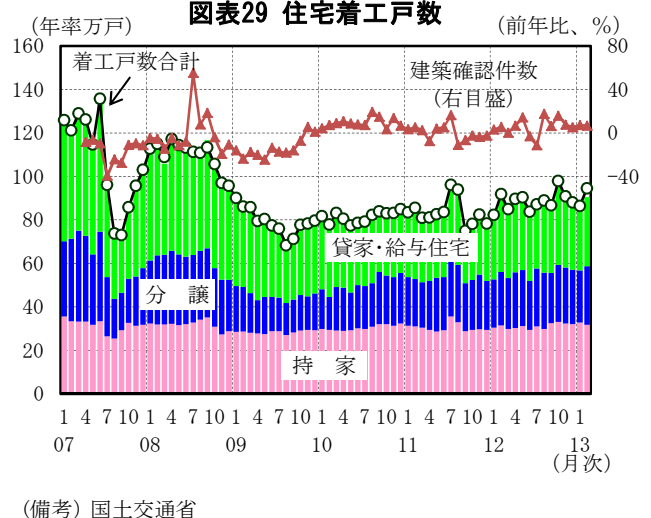
図表27 消費者態度指数と百貨店売上高



図表28 乗用車販売台数



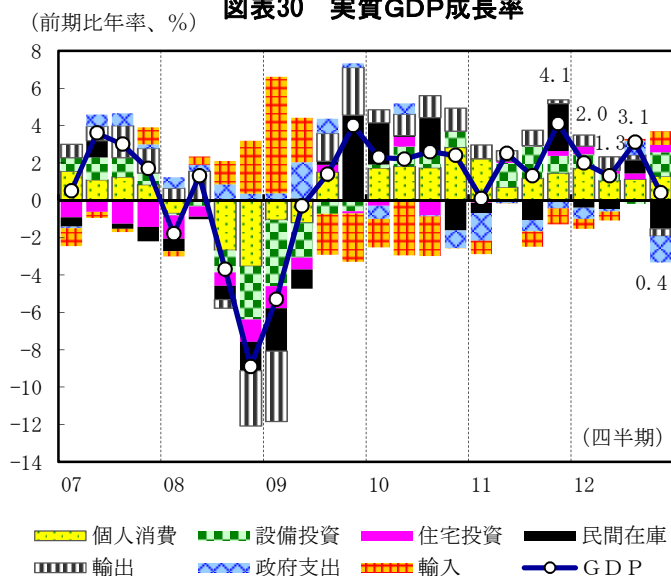
図表29 住宅着工戸数



【米 国】 緩やかに回復している

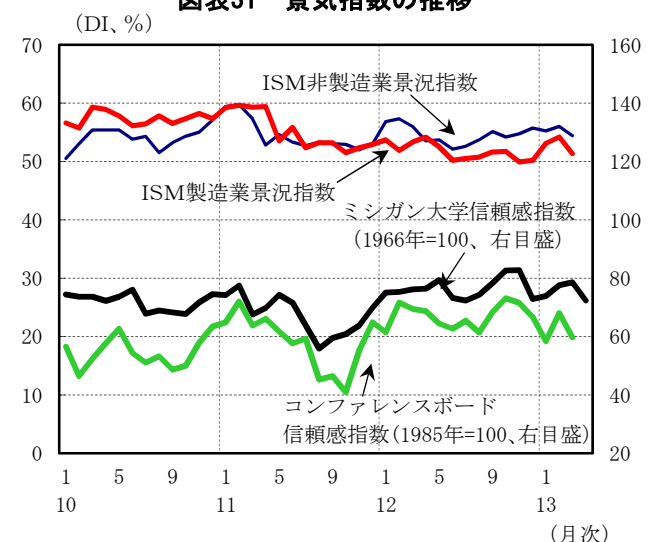
- ・ 10～12月期の実質GDP成長率(3/28公表、確報)は前期比年率0.4%増と、前期の7～9月期から伸び率が大きく縮小した。但し、前期の押し上げ要因となった民間在庫と政府支出の反動減の影響が大きく、個人消費や住宅投資は増加が続いているほか、設備投資も2四半期ぶりの増加となるなど、緩やかな回復基調は続いている。
- ・ 企業の景況感を表すISM景況指数と、家計の景況感を表すミシガン大学信頼感指数やコンファレンスボード信頼感指数は、いずれも足元やや低下。財政再建の手法について民主・共和両党による協議が難航する中、先行きに対する不安を反映した結果となった。

図表30 実質GDP成長率



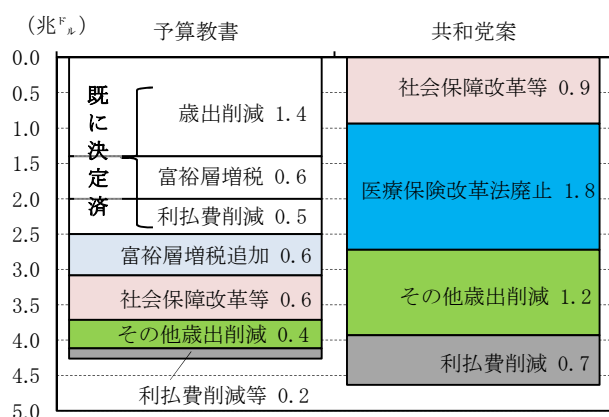
(備考) 米商務省

図表31 景気指数の推移



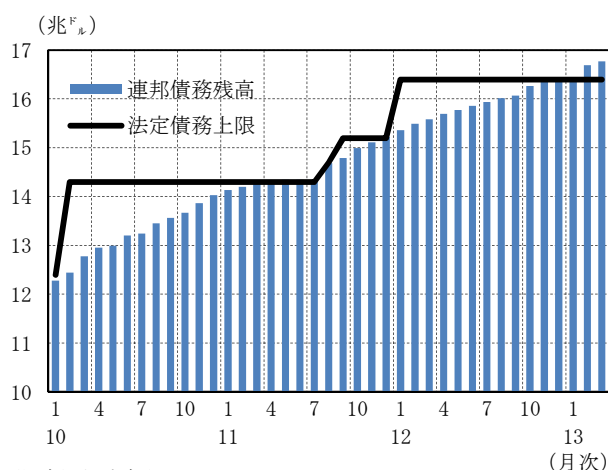
(備考)米供給管理協会 “(Non-&)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

- ・ オバマ大統領が4/10に議会へ提出した2014会計年度(13年10月～14年9月)の予算教書では、既に決定済みの10年間で2.5兆ドルの財政赤字削減策に1.8兆ドルの削減策が追加され、合わせて10年間で4.3兆ドルの削減案が示された。富裕層向け増税を含む5,800億ドルの税制改革だけでなく、社会保障改革にも取り組む姿勢をみせた内容となったが、社会保障費を中心に4.6兆ドルの削減を目指す共和党案とは依然隔たりが大きい。
- ・ 連邦債務上限を超えて借入が可能な期限である5月18日までに、民主・共和両党で財政再建の方法論を合意する必要があるが、協議は難航しており、長期化することによる景気への悪影響が懸念される。

図表32 財政赤字削減計画
(大統領予算教書と共和党予算決議案の比較)

(備考) ホワイトハウス、米下院

図表33 連邦政府債務残高と法定債務上限

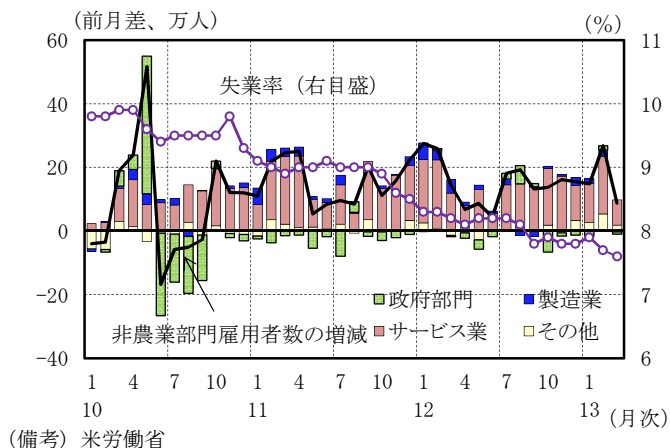


(備考) 米財務省

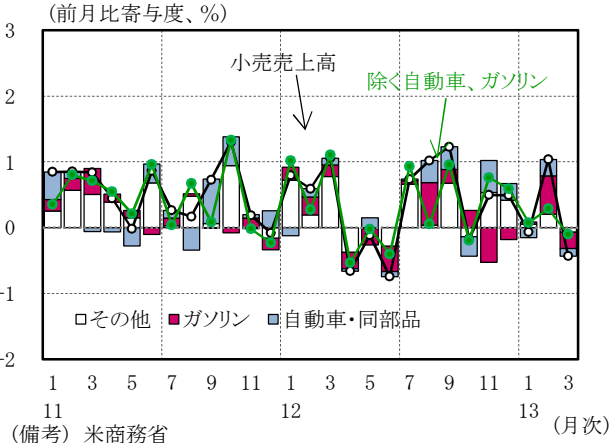
Overview

- ・3月の非農業部門雇用者数は前月差8.8万人増と、9ヵ月ぶりに10万人を下回る伸びとなり、雇用回復への過度な期待は後退。但し、1～3月は月平均で16.8万人増となっており、ならしめると15万人超の増加ペースを維持している。3月の失業率は7.6%と、このところの労働参加率の低下を背景に、前月から0.1pt低下。
- ・3月の小売売上高は、振れの大きい自動車・ガソリンを除くと前月比0.1%減。給与税減税の廃止などにより、1月以降、低調な伸びにとどまっている。一方、3月の住宅着工は前月比7.0%増となり、持ち直しが継続。住宅価格の緩やかな上昇も続いている。足元、歳出削減の影響が消費にみられるものの、家計のバランスシート調整は徐々に進捗し、再び順調な成長軌道に乗るための足固めが進んでいる。
- ・3月の鉱工業生産は前月比0.4%増となり、生産の緩やかな増加基調が続いている。設備投資は、世界経済の先行き不透明感が弱まった昨年秋頃から、持ち直している。

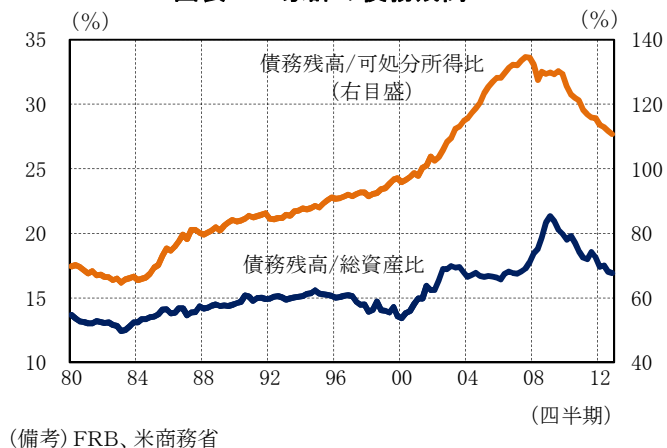
図表34 雇用者数の伸びと失業率



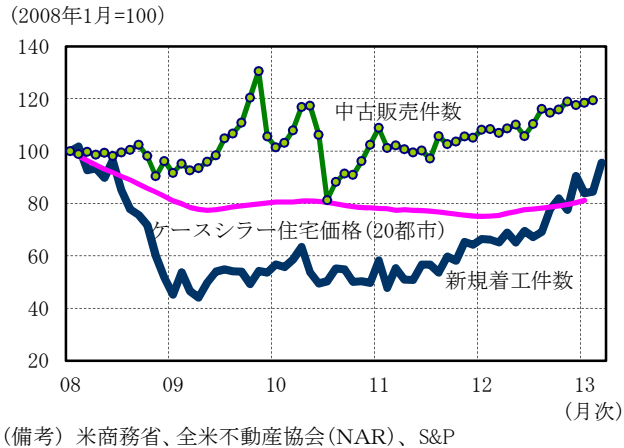
図表35 小売売上高



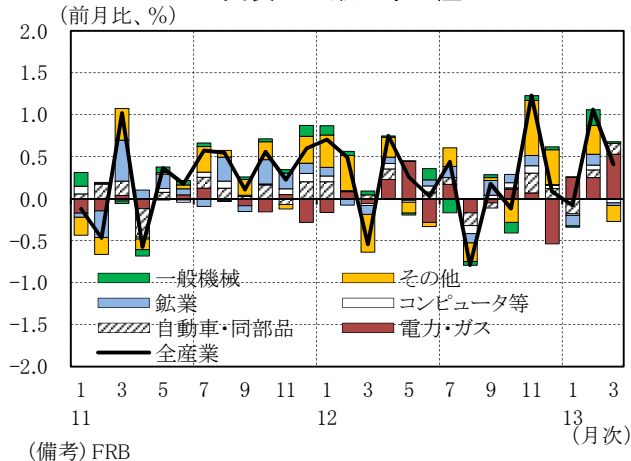
図表36 家計の債務残高



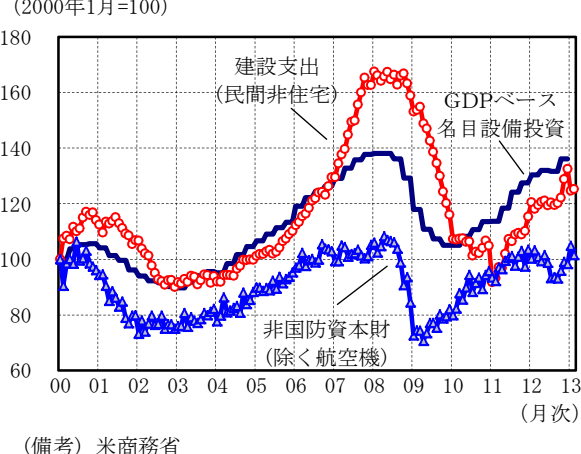
図表37 中古住宅販売・新築着工と住宅価格



図表38 鉱工業生産



図表39 設備投資



【欧州】弱含んでいる

- ・EU27カ国の10～12月期の実質GDP(3/6公表、2次速報)は、前期比年率1.9%減となった。南欧諸国で引き続きマイナス成長となっただけでなく、牽引役だったドイツも同2.3%減とマイナスに転じ、景気は弱含んでいる。民間消費や設備投資など内需の落ち込みに加え、輸出の減少も響いた。
- ・欧州債務問題封じ込めのための安全網が拡充された昨年秋頃から、景況感の改善が続いてきたが、イタリア総選挙後の政権の枠組みが不透明なことや、キプロスへの支援を巡る混乱を受け、足元の景況感はやや低下している。
- ・安全網の拡充に伴い、ギリシャなど被支援国の国債金利の対独スプレッドは縮小し、欧州債務問題に対する市場の不安は沈静化していたが、3月後半にキプロス問題が浮上してから、再び拡大している。被支援国だけでなく、スロベニアの対独スプレッドも拡大しており、キプロスと同様に金融機関の不良債権比率が高いことから、次の支援要請の予備軍としてスロベニアが意識され始めている。

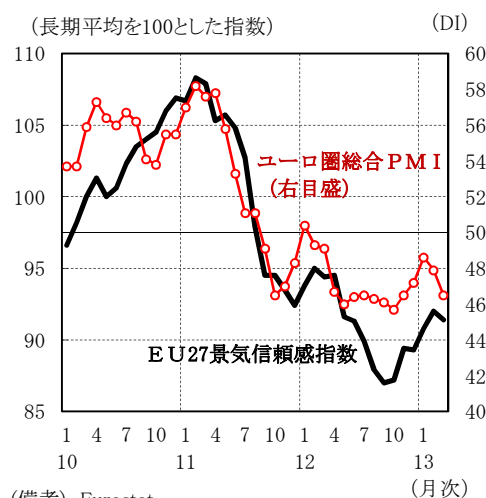
図表40 EU27カ国のGDP成長率

(前期比年率・前年比、%)

	2011年		2012年				2013年 見通し
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
EU27カ国	0.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4	▲ 1.9	0.1
ユーロ圏	0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.3
ドイツ	1.5	▲ 0.6	2.0	1.1	0.9	▲ 2.3	0.5
フランス	0.8	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 1.2	0.1
イタリア	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 1.0
ギリシャ	[▲4.0]	[▲7.9]	[▲6.7]	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	▲ 4.4
スペイン	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 1.4
ポルトガル	▲ 1.9	▲ 6.1	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 1.9
アイルランド	▲ 2.2	3.5	▲ 1.1	2.9	▲ 1.6	▲ 0.2	1.1
英国	2.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.5	3.8	▲ 1.2	0.9

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(13年2月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

図表41 景況感の推移

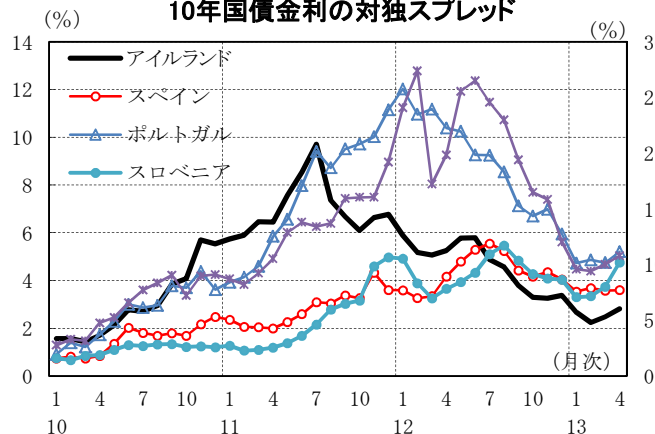


図表42 最近決定した新たな支援策

対象国	キプロス	アイルランド	ポルトガル
内容	ESM(欧州安定メカニズム)とIMFから100億ユーロの金融支援	EFSF(欧州金融安定基金)等からの既存融資の融資期間を平均7年延長	
備考	5月中に実行予定	13/2末融資残高120億ユーロ (当初融資枠177億ユーロ) 平均残存期間12.47年	13/2末融資残高190億ユーロ (当初融資枠260億ユーロ) 平均残存期間14.66年

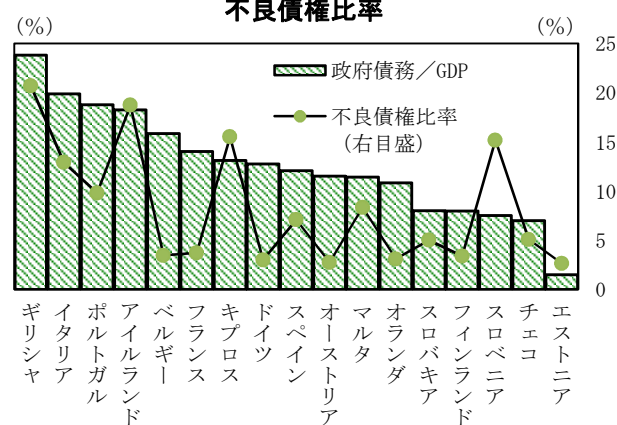
(備考) 欧州委員会、EFSF等各種資料

図表43 被支援国及びスロベニアの10年国債金利の対独スプレッド



(備考) 1. Eurostat 2. 4月は11日までの平均

図表44 ユーロ圏各国の政府債務比率と不良債権比率

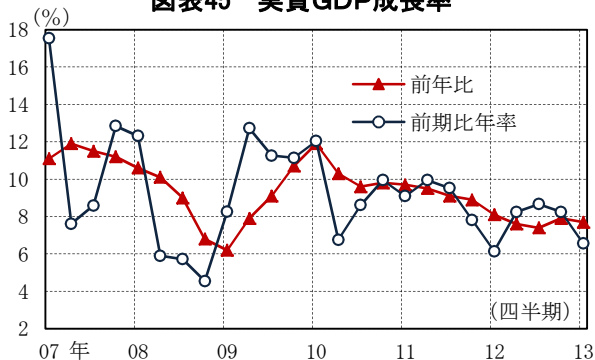


(備考) 1. Eurostat、IMF 2. 数値は一部を除き12年7～9月期

【中国】成長ペースが安定化しつつある

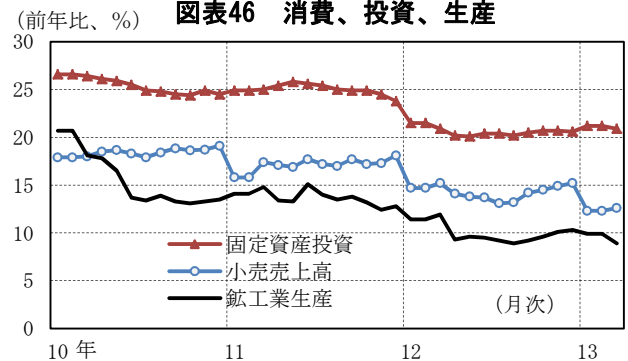
- ・1～3月期の実質GDP成長率は、前年比7.7%増(前期比年率6.6%増)と伸び率が前期より縮小した。足元の成長ペースは、2010年、2011年に比べ緩やかではあるが、政府の年間成長率目標である7.5%近辺の動きとなっており、政府目標に近い水準で成長ペースが安定化しつつあるとみられる。
- ・足元の小売売上高の伸びは2012年のペースよりも鈍化しているが、固定資産投資は2012年並の伸びを維持している。業種別の固定資産投資をみると、インフラ関連や不動産の伸びが全体より高く、牽引役となっている。
- ・3月の消費者物価は、前年比2.1%上昇と安定しているが、2013年に入り、住宅価格の上昇が目立つ。
- ・成長率自体は政府目標に近い水準で安定化しつつあるが、中長期的に目指す「投資主導から消費主導」での成長パターンには至っておらず、不動産価格の高騰などの歪みも拡大。

図表45 実質GDP成長率



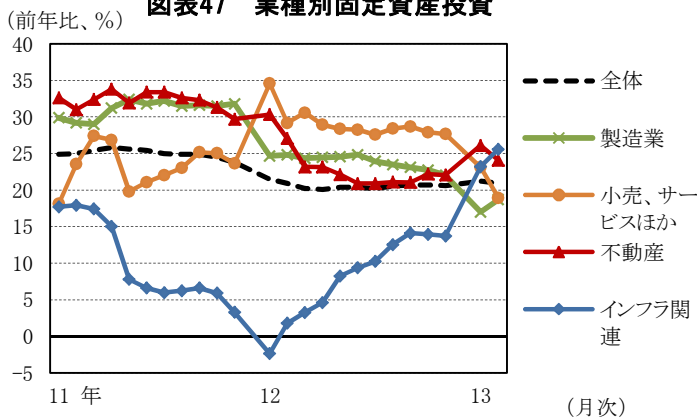
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表46 消費、投資、生産



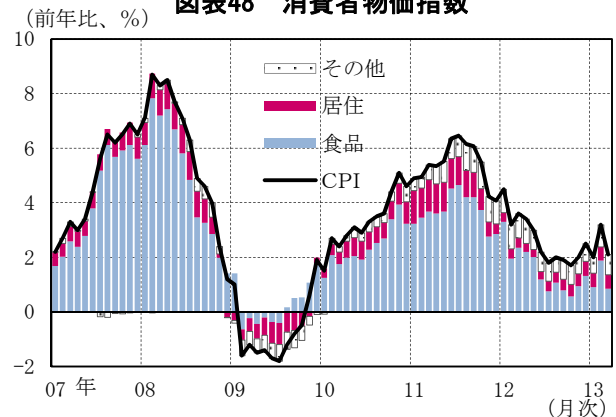
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 1、2月は1～2月累計の前年比
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比

図表47 業種別固定資産投資



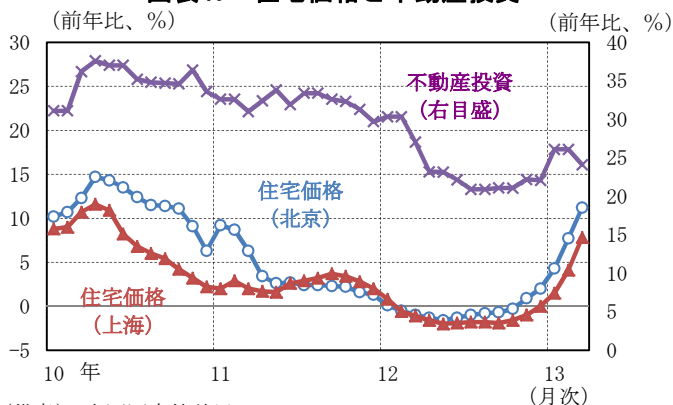
(備考) 1. 中国国家統計局、年初来累計の前年比、1月は非公表
2. 業種はDBJによりまとめ

図表48 消費者物価指数



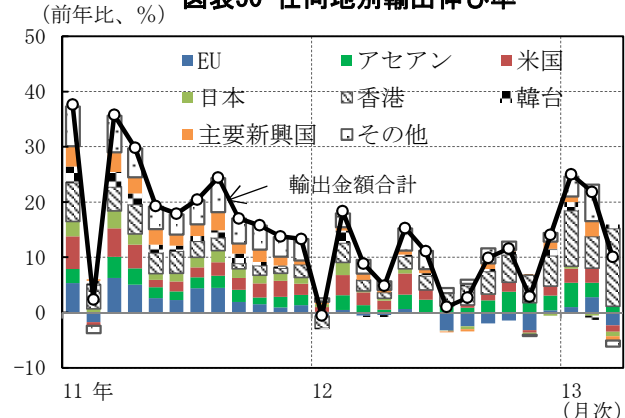
(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表49 住宅価格と不動産投資



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 不動産投資は年初来累計の前年比

図表50 仕向地別輸出伸び率



(備考) 1. 中国海関
2. 主要新興国は、インド、ブラジル、ロシア、豪州、南アフリカ

【直近のGDP動向】



日本 (12/10-12月期 2次速報値: 3/8公表) 参考: 12/7-9月期 前期比年率3.7%減

- ・ 民間消費がプラスに転じ、全体では3期ぶりのプラス成長
- ・ 公共投資と住宅投資が堅調なほか、設備投資や輸出のマイナス幅縮小

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.2%	2.0	▲7.7(14.9, ▲5.7, -)	3.3	- (▲14.0, ▲9.0)
同上寄与度	0.2%	1.2	▲1.2(0.4, ▲1.4, ▲0.6)	0.7	▲0.6 (▲2.2, 1.6)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.6, 16.6)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査: 2013/4/10公表) 平均13FY 2.31% (13/4-6: 前期比年率3.04%) 14FY 0.33%



米国 (12/10-12月期確報値: 3/28公表) 参考: 12/7-9月期 前期比年率3.1%増

- ・ 前期比年率0.1%増と伸び率が縮小するも、在庫投資や政府支出の一時的な押し下げが大きい
- ・ 個人消費の寄与度は+1.5%と前期から拡大し、設備投資も増加に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.4%	1.8	1.3(17.6, 13.2, -)	▲7.0	- (▲2.8, ▲4.2)
同上寄与度	0.4%	1.3	0.2(0.4, 1.3, ▲1.5)	▲1.41	0.3 (▲0.4, 0.7)
12CY構成比(名目)	100%	70.9	13.1 (2.4, 10.3, 0.4)	19.5	▲3.6(13.9, 17.5)

☆予測 (FOMC: 2012/12/12公表) 12CY 1.7~1.8% 13CY 2.3~3.0%



欧州 (12/10-12月期 2次速報値: 3/6公表) 参考: 12/7-9月期 前期比年率0.4%増

- ・ EU27カ国は、内需の落ち込みに加え輸出の減少も響き前期比年率1.9%減となった
- ・ 南欧諸国が引き続きマイナス成長だったことに加え、ドイツ等もマイナスに転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲1.9%	▲1.0	▲6.5	0.2	- (▲3.4, ▲3.2)
同上寄与度	▲1.9%	▲0.6	▲1.2	0.0	▲0.2 (▲1.6, 1.4)
12CY構成比(名目)	100%	58.3	18.0	21.7	2.0 (44.7, 42.8)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏: 11月公表) 平均 12CY ▲0.5% 13CY 0.3%



中国 (13/1-3期: 4/15公表) 参考: 12/10-12月期 前期比年率8.2%増

- ・ 前年比7.7%増と伸び率が前期より縮小したが、政府の年間目標である7.5%を上回っている。
- ・ 政府目標に近い水準で成長ペースが安定化しつつあるとみられる。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.6%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる

3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに持ち直している

＜実質GDP＞

消費がプラスに転じ3期ぶりプラス成長

○10～12月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率0.2%増と3期ぶりにプラスに転じた。輸出と設備投資のマイナス寄与が続いたものの、復興関連で政府支出の増加が続いたほか、民間消費がプラスに転じた。

○足元では消費に底堅さがみられるほか、生産調整が進展し生産が持ち直しに転じており、設備投資も下げ止まるなど、景気は緩やかに持ち直している。民間シンクタンクの成長率見通しでは、13年1～3月期以降もプラス成長が続き、徐々に成長率が高まる見通し。

＜景気動向指数＞

一致C Iは下げ止まり

○2月の景気動向一致C Iは、前月差0.5pt上昇し、2ヵ月ぶりの改善。3ヵ月後方移動平均では3ヵ月連続上昇。内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」に上方修正した。

＜生産活動＞

生産は緩やかに持ち直し

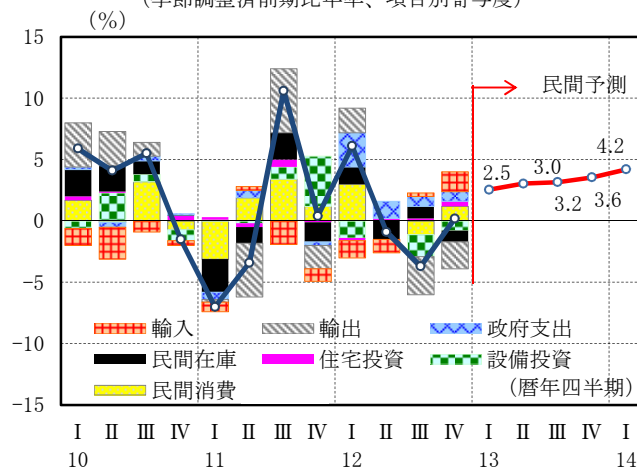
○2月の鉱工業生産指数は前月比0.6%増と3ヵ月連続で増加し、緩やかに持ち直している。輸送機械や電気機械等が全体の動きを牽引。

○生産予測調査によると、2月前月比1.0%増の後、3月は同0.6%増の見込み。業種別では振れもみられるものの、一般機械や輸送機械等を中心に総じて緩やかな持ち直しが続く予想。

○2月の在庫率指数は前月比1.1%低下し、在庫調整が続いている。

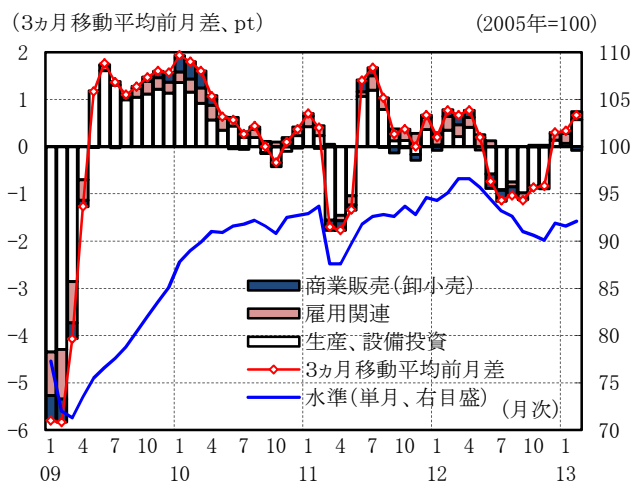
○2月の第3次産業活動指数は、前月比1.1%上昇。12～2月の対9～11月比も0.4%上昇となっており、緩やかに持ち直している。

実質国内総生産の動向
(季節調整後前期比年率、項目別寄与度)

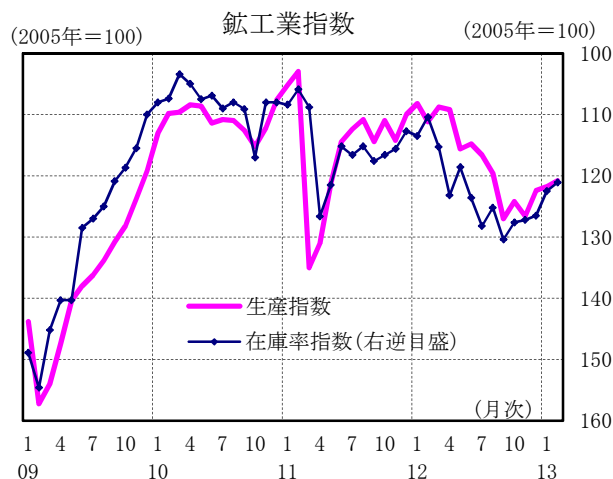


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まっている

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率5.7%減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、1月前月比5.8%減のあと、2月は同2.7%増と概ね下げ止まっている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報では、10～12月期の設備投資は非製造業の寄与により前期比0.9%増となった。

○先行指標の機械受注は、1月に前月比13.1%減と大きく減少したものの、2月は同7.5%増と下げ止まりつつある。建築着工床面積は、均してみれば、緩やかに持ち直している。

○日銀短観3月調査では、2012年度の大企業設備投資計画（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は前年比5.2%増の見込み。2013年度は同2.0%減と小幅減の計画となっている。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、前期比年率7.2%増となった。

○一方、3月の公共工事請負金額は、震災の復興需要により前年比11.7%減と2ヵ月連続で前年同月を下回った。震災復興需要や2012年度補正予算が引き続き押し上げ要因となると見込まれるものの、足元ではやや一服感がみられる。

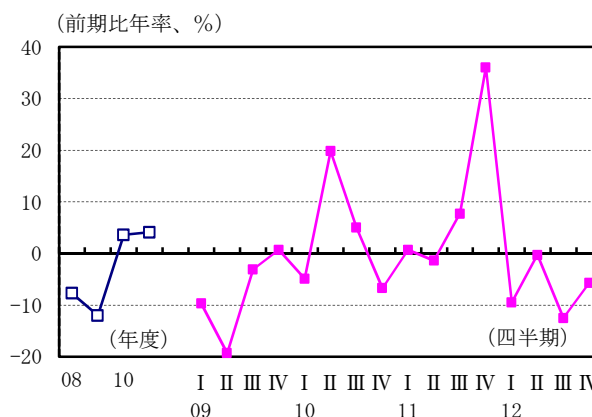
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

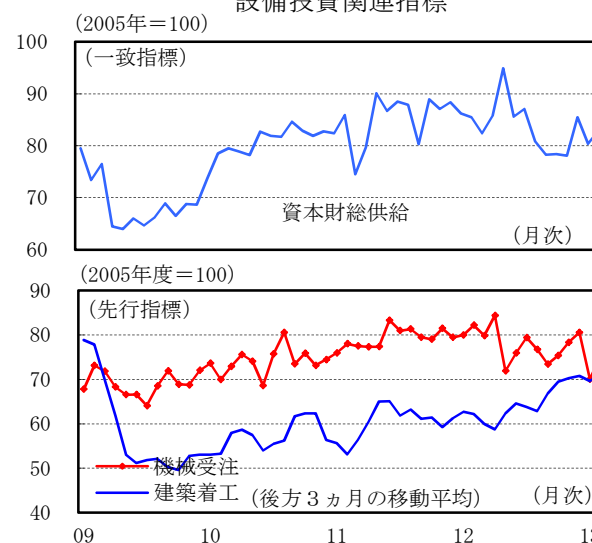
○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率14.9%増と3期連続でプラスとなった。

○2月の住宅着工戸数は、年率94.4万戸となった。住宅ローン金利が低水準となっており、14年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始めているとみられ、住宅着工は堅調に推移している。

実質設備投資の推移（GDPベース）

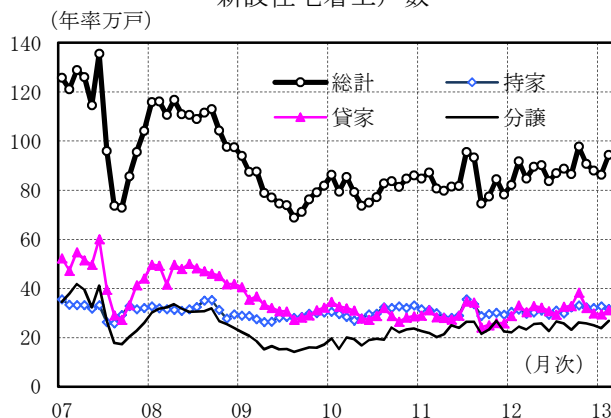


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

持ち直している

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は前期比年率2.0%増となった。エコカー補助金の反動減により耐久財が減少したが、光熱費の増加などを背景に非耐久財が同2.5%のプラス寄与となったほか、半耐久財、サービスも増加した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1～2月平均が10～12月平均比で年率3.6%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は1～2月平均が10～12月平均比3.0%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査でも同0.4%増となった。

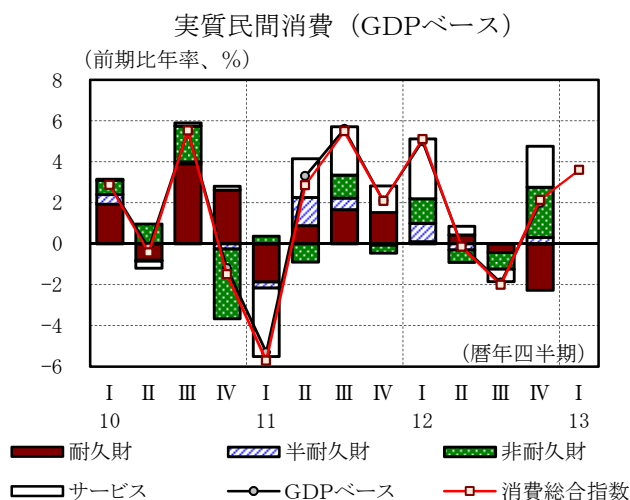
○2月の小売業販売額は前月比1.7%増、除く自動車ベースでは同1.8%増となった。

○3月の新車販売台数は年率457万台。前月比では0.7%減となったものの、エコカー補助金終了後を睨んだ新車投入が奏功し、堅調に推移している。

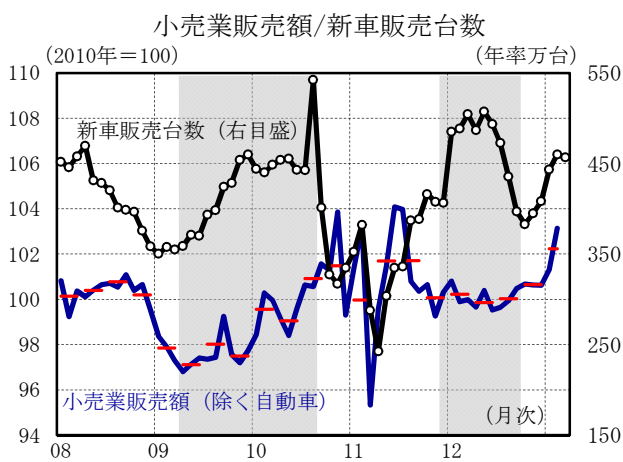
○家計側の統計からみた2月の家電販売額は前年比1.8%増と、2ヵ月続けてプラスとなった。テレビの販売数は依然低水準となっているが、白物家電や携帯電話が堅調に推移している。

○2月の外食産業売上高（全店舗）は前年が閏年であったこともあり、前年比1.3%減となった。2月の旅行取扱額は前月比1.6%増と、横ばい圏内で推移している。

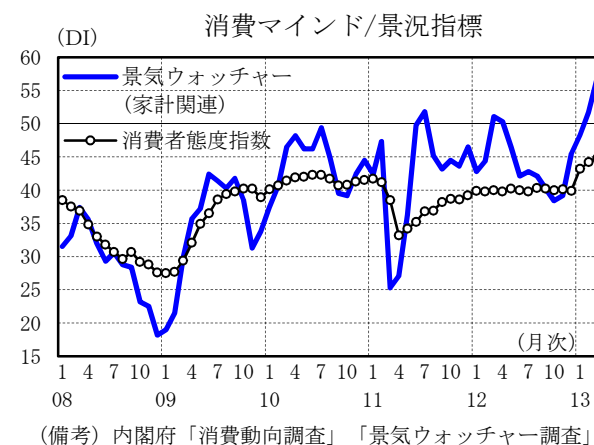
○3月の景気ウォッチャー調査（家計関連）は、現状判断DIは円安・株高を背景とした将来への景気回復期待が継続し、5ヵ月連続上昇した。一方、電気料金や小麦粉などの値上げから、先行き判断DIは横ばいとなった。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数も44.8と、3ヵ月連続で上昇した。



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨棄し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の1～3月期は1～2月の10～12月期比



（備考）1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
（2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21）
3. 横線は小売業販売額（除く自動車）の四半期平均値
但し直近は1～2月平均



＜所得・雇用＞

雇用に改善の動きがみられる

○ 2月の賃金総額は前年比0.3%減。雇用者数は増加したが、所定内給与が引き続き減少したことで一人当たり賃金は同0.8%減となった。

○ 2月の就業者数（季調値）は、前月比9万人増の6,298万人と緩やかに増加している。完全失業率（季調値）は同0.1%pt上昇し、4.3%となった。

○ 2月の有効求人倍率は0.85倍と、前月から横ばいとなった。新規求人数は同1.5%増と4ヵ月連続で増加し、底堅い動きとなっている。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

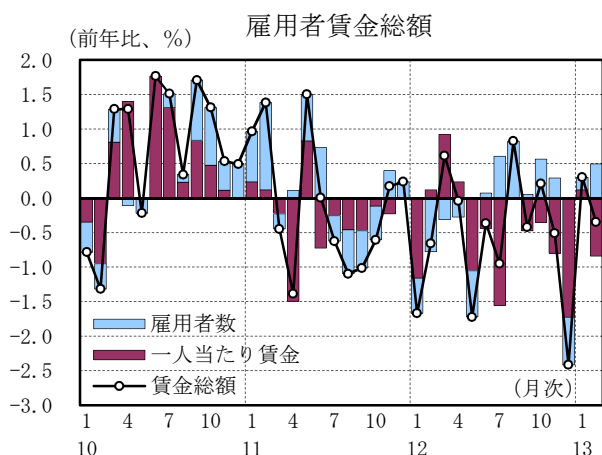
○ 2月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.3%低下と前月から下落幅が拡大。ガソリン等の上昇幅は拡大したものの、昨年のテレビの採用銘柄変更に伴う物価押し上げ効果が剥落し、物価下落幅は前月から0.1%ポイント拡大した。

○ 3月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.5%低下と、物価下落幅は前月から0.1%ポイント縮小した。

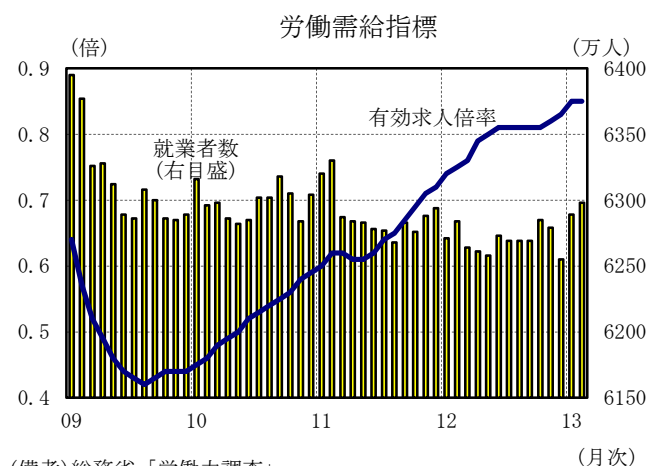
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

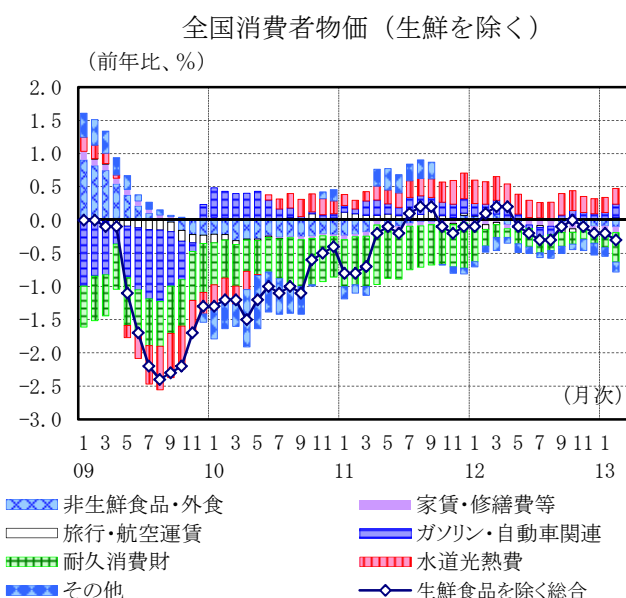
○ 3月の倒産件数は、前年比19.9%減の929件と前年を下回り、倒産件数は依然低水準が続いている。負債総額は同52.4%減の1,720億円となった。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は下げ止まっている

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、海外経済が低成長にとどまる中、前期比年率14.0%減と2四半期連続の減少となった。

○1～3月期の数量指数は対10～12月期比1.0%増、日銀の実質輸出は同1.5%増となった。足元の円安や世界経済の緩やかな回復を受け、輸出は下げ止まっている。

○3月の輸出金額は、数量増や円安による価格押し上げを受け、前月比1.6%増と5ヵ月連続の増加となった。

輸入は横ばいとなっている

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率9.0%減となった。10月からの石油石炭税の税率引き上げを控えて鉱物性燃料輸入の駆け込みが発生したため、10～12月期はその反動減がみられたことが影響したものであるが、基調としては概ね横ばいで推移している。

○1～3月期の数量指数は対10～12月期比1.4%増、日銀実質輸入は同3.1%増となったが、10～12月期に鉱物性燃料の特殊要因で落ち込んだ影響を除くと、1月以降も輸入は概ね横ばいで推移している。

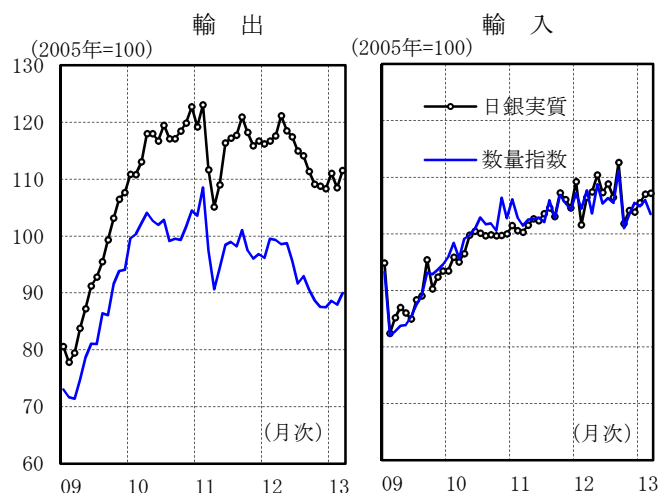
○3月の輸入金額は、米国やアジアからの輸入数量減もあり、前月比1.2%減となった。

経常収支は単月で小幅赤字

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率0.6%減となった。

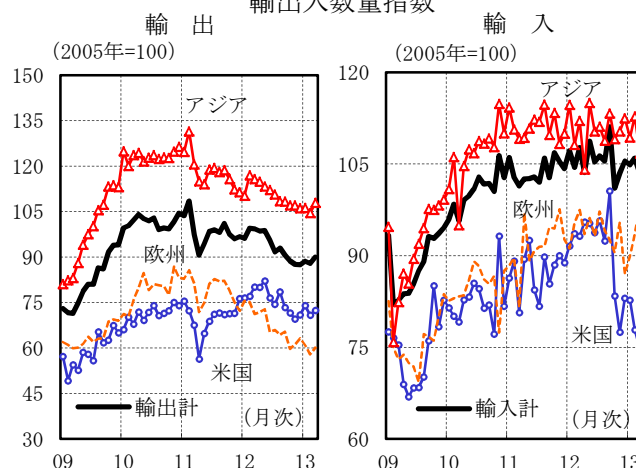
○2月の経常収支(季調値、年率)は、12億円と小幅ではあるが、5ヵ月ぶりに赤字となった。所得収支やサービス収支は改善したものの、貿易赤字の拡大が足を引っ張った。基調としては経常収支は低水準の黒字で推移するものとみられる。

財輸出入



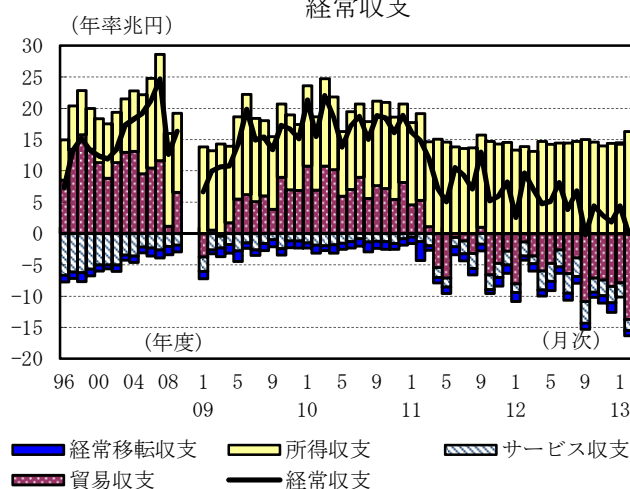
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した3月のマネースtock統計では、M2が前年比3.0%増と引き続き増加となった。

○3月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比4.6%増と、日銀当座預金や日銀券発行高の増加によりマネタリーベースは増加基調で推移している。

民間銀行貸出残高は増加基調

○3月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比1.9%増と増加が続いている。業態別では、地銀は前年比2.5%増、都銀は同1.2%増と前月から伸びが拡大した。

○2月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

○2月の普通社債の国内発行額は5,770億円。現存額は61兆円と前月とほぼ同水準となった。

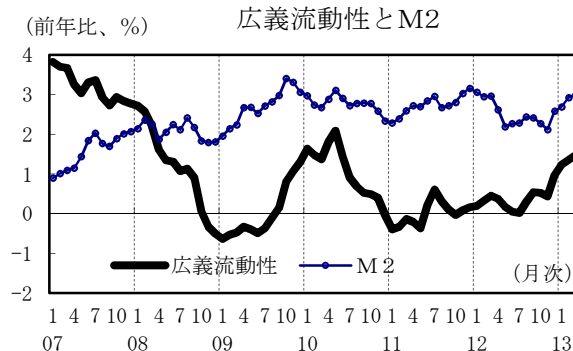
○3月末時点のCP発行残高は、前年比1.1%増の8兆2,324億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

「量的・質的金融緩和」導入を決定

○4/3、4の日銀金融政策決定会合では「物価安定の目標」の早期実現のため、「量的・質的金融緩和」の導入を決定。

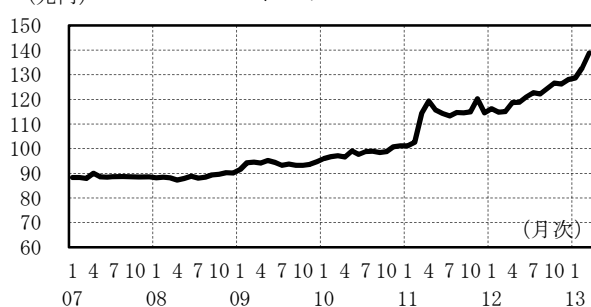
○金融緩和の中身として、①金融市場調節の操作目標変更(無担保コール翌日物金利からマネタリーベースに変更、年60～70兆円程度積み増し)、②長期国債買入拡充(年50兆円程度残高積み増しに向け、平均残存期間7年程度、月額7兆円強程度の買入実施)、③リスク性資産買入拡大(ETF、REITをそれぞれ年1兆円、300億円残高積み増し)を決定した。

広義流動性とM2



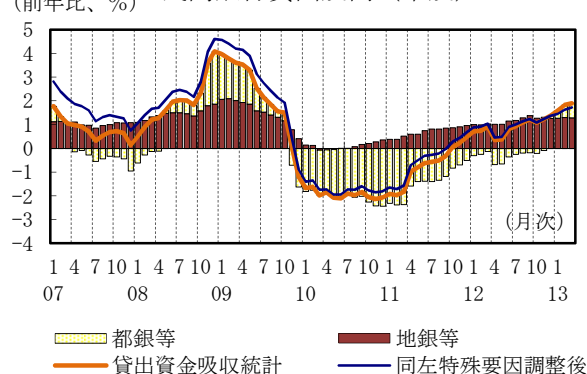
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

マネタリーベース



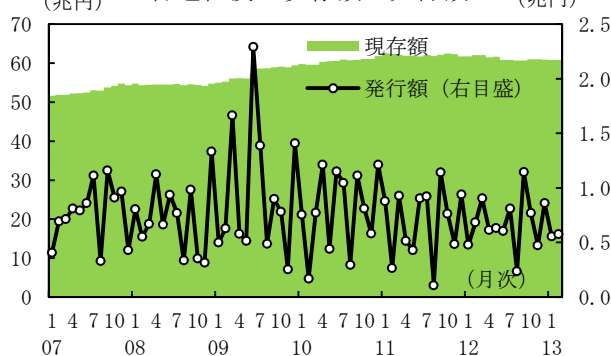
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

民間銀行貸出残高(平残)



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

普通社債の現存額と発行額



(備考) 日本証券業協会

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(3/28公表、確報)は、前期比年率0.4%増と、前期から伸び率が大きく縮小したが、民間在庫や政府支出のマイナス寄与が大きく、一時的なものとみられる。個人消費の寄与度は+1.3%と前期(+1.1%)から上昇し、設備投資もプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.8%増となり、緩やかに増加している。

○3月の小売売上高は、ガソリン価格の下落により前月比0.4%減。自動車とガソリンを除くベースでは同0.1%減となった。

生産は緩やかに増加している

○3月の鉱工業生産は前月比0.4%増と2ヵ月連続の増加、うち製造業の生産は同0.1%減となった。設備稼働率は78.5%と、前月から上昇した。

○2月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月から低下。在庫水準は前月比0.1%増。

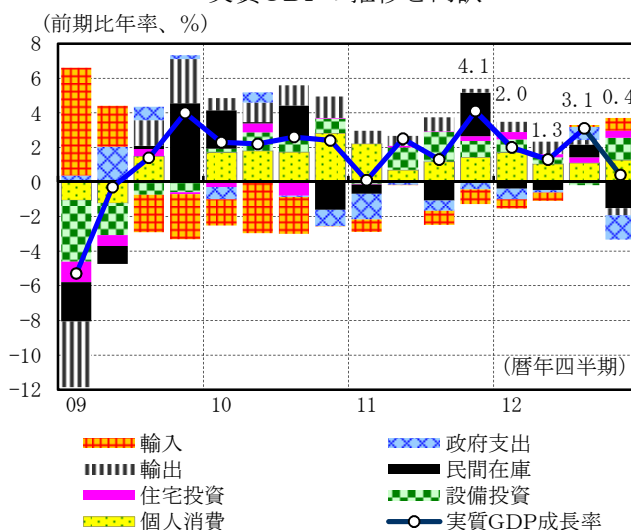
○3月のISM指数は、製造業が51.3、非製造業が54.4といずれも低下したが、両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回る推移が続いている。

設備投資は持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率13.2%増と、2期ぶりのプラスとなった。建物・構築物投資、ソフトウェア・機器ともにプラスに寄与した。

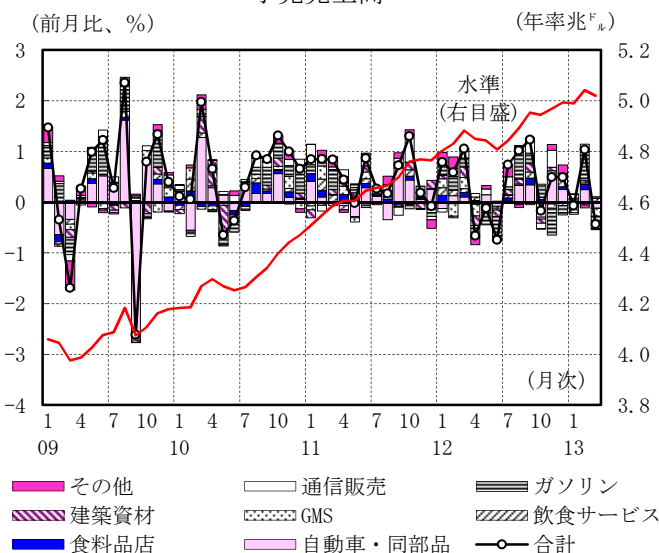
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、2月は前月比3.2%減となったが、前月の建設機械や動力機械の大幅増の反動が要因であり、設備投資の持ち直しが続くと思われる。

実質GDPの推移と内訳



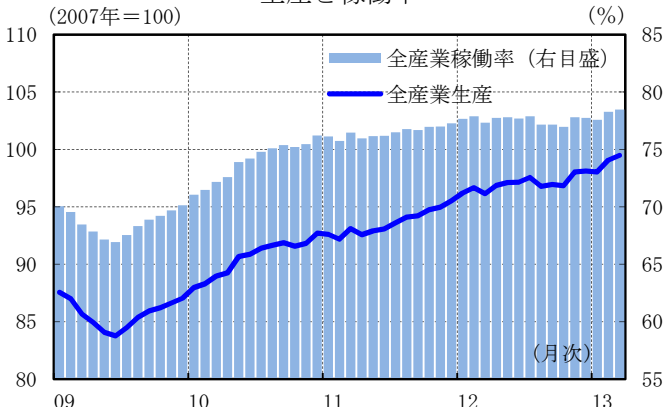
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○3月の非農業部門雇用者数は、前月大幅増の反動やハリケーン後の復興需要一巡による建設業の伸び鈍化の影響等で、前月差8.8万人増と低い伸びとなった。しかし、1～3月平均では16.8万人増と依然15万人を超える伸びが続いている。失業率は7.6%と前月から0.1%ptの低下。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が続いているが、求人数は増加ペースがやや鈍化。

住宅市場は持ち直している

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率17.6%増となり、2012年の住宅投資は前年比で7年ぶりの増加となった。

○3月の住宅着工は年率103.6万戸と前月比7.0%の増加となった。先行指標である建築許可件数は年率90.2万件と、同3.9%減となった。2月中古販売は年率498万戸と同0.8%増、2月の新築販売は年率41.1万戸と前月大幅増の反動で同4.6%減となった。1月ケースシラー住宅価格(20都市)は同1.0%の上昇となった。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

物価は安定している

○3月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.1%増。前年比では1.9%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.5%の上昇となった。

輸出入ともに横ばいの動き

○10～12月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出入ともに減少したが、輸入の減少が大きく、純輸出の寄与度が0.3%増とプラスに寄与した。

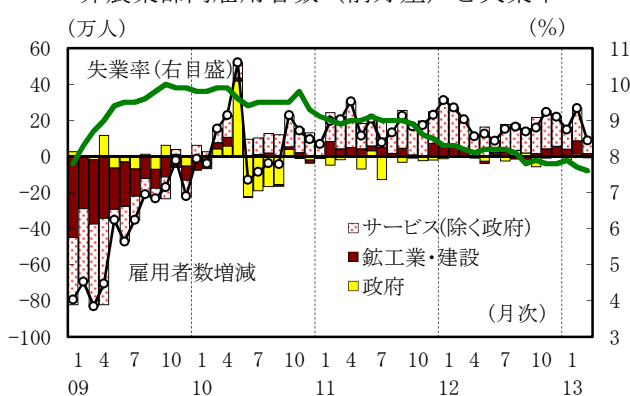
○2月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.8%増、輸入は前月比横ばいとなり、貿易赤字額は430億ドルと赤字がやや縮小。

オバマ大統領が予算教書を提出

○4/10オバマ大統領が2014会計年度(13年10月～14年9月)の予算教書を議会に提出。

○10年間で1.8兆ドルの財政赤字削減を目指し、4,000億ドルのヘルスケア関連の歳出削減を盛り込む等、社会保障改革にも取り組む姿勢をみせたが、共和党はオバマ大統領の医療保険改革法を撤回し1.8兆ドル規模の将来支出削減を提案する等、依然隔たりは大きい。

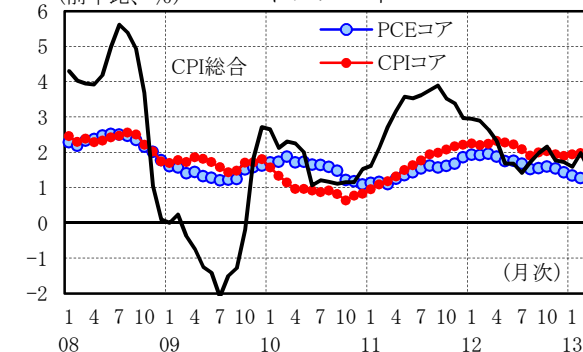
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



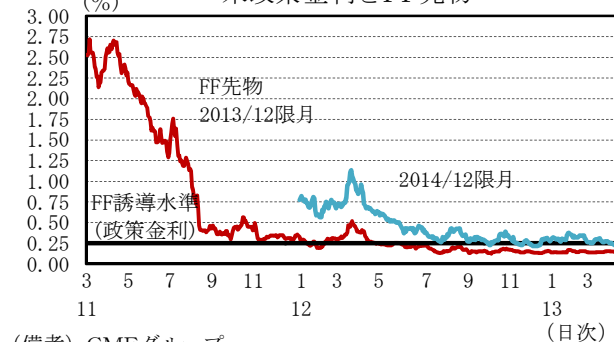
住宅 着工・販売戸数



インフレ率



米政策金利とFF先物



◆ 欧州経済

弱含んでいる

○EU27カ国の10～12月期実質GDP（3/6公表、2次速報）は、前期比年率1.9%減となり、前期から大きく落ち込んだ。民間消費や設備投資など内需の落ち込みに加え、輸出の減少も響いた。国別では、南欧諸国で引き続きマイナス成長となったことに加え、これまで堅調であったドイツなど欧州北部の諸国でもマイナスに転じた。

生産は弱含んでいる

○EUの2月鉱工業生産は、前月比0.4%増となったが、基調としては弱含んだ状態が続いている。国別では、ドイツで前月比0.9%増、フランスで同0.8%増となった。

○EUの1月資本財出荷は、前月比1.4%減となった。設備投資は足元弱含んでいる。

輸出は横ばい

○EUの2月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.1%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの2月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比横ばいとなった。基調としては、ドイツで横ばい、南欧諸国などで減少している。EUの2月の自動車販売は前月比2.9%減となり、低迷が続いている。

○EUの2月失業率は前月から上昇し、10.9%となった。ドイツでは5.4%にとどまるが、スペインで26.3%に上昇するなど南欧諸国で悪化が続いている。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の3月消費者物価は、前年比1.7%上昇とECB参照値の2.0%を下回った。

○ECBは、4/4の理事会で政策金利を現状の0.75%に据え置いた。BOEも4/3～4の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

キプロスへの支援固まる

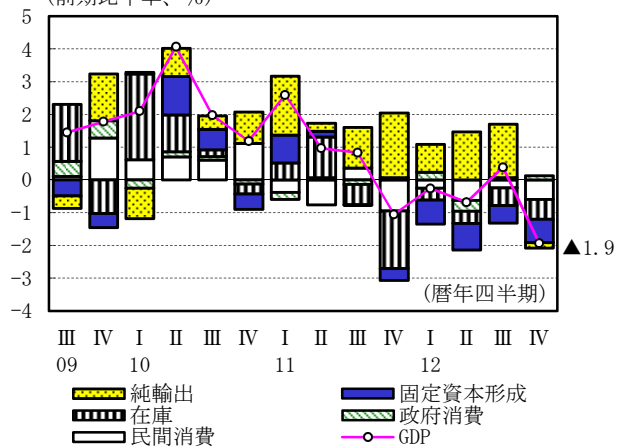
○ユーロ圏への支援を要請していたキプロスに対し、ESM及びIMFによる100億ユーロの支援が固まった。協議の過程では他国への波及懸念から、金利・為替等マーケットへの影響がみられた。

○金融支援としてなされたEFSFによるアイルランド、ポルトガルへの融資について、融資期間の平均7年延長が合意。財政再建の遅れやキプロス問題による影響への対応とみられる。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)

(前期比年率、%)



(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

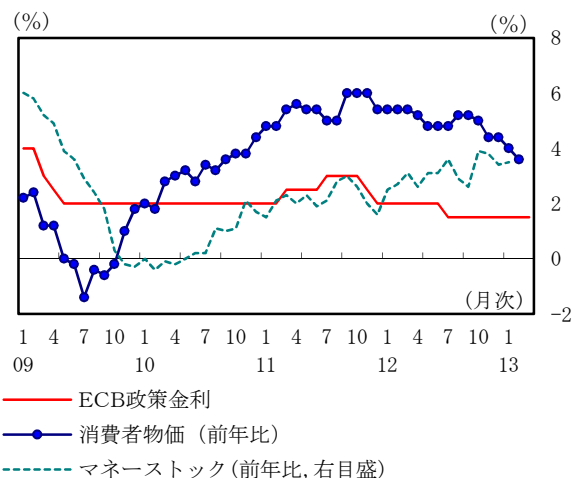
(2000年=100)

(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが安定化しつつある

○ 1～3月期の実質GDP成長率は、前年比7.7%増（前期比年率6.6%増）と伸び率が前期より縮小した。足元の成長ペースは、2010年、2011年に比べ緩やかではあるが、政府の年間成長率目標である7.5%近辺の動きとなっており、政府目標に近い水準で成長ペースが安定化しつつあるとみられる。

○ 3月の小売売上高（名目）は前年比12.6%増、1～3月の固定資産投資（名目）は同20.9%増と伸び率が緩やかとなっている。3月の鉱工業生産（実質）は同8.9%増と3ヵ月連続で一桁増にとどまった。

○ 3月製造業PMIは、50.9と6ヵ月連続で好不況の目安である50を上回っている。

○ 3月の自動車販売は、前年比10.7%増と堅調に推移。日系車（乗用車、速報値）の販売台数は、同14.3%減と依然低迷しているが、減少幅は縮小している。

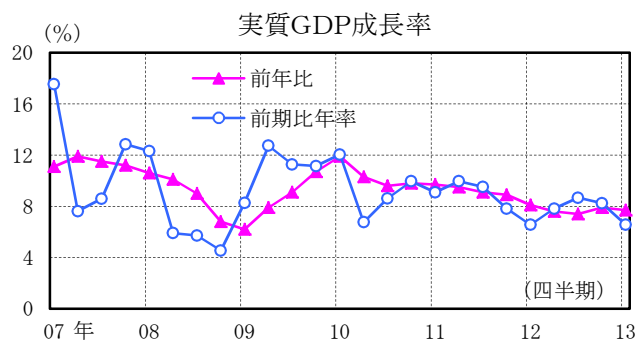
輸出入はともに二桁増

○ 3月の輸出は、前年比10.0%増となったが、香港向けの大幅増が主な要因。一方、輸入は前年比14.1%増と堅調な伸びとなった。ただし、日本からの輸入は、同18.5%減と依然低迷している。

消費者物価は安定している

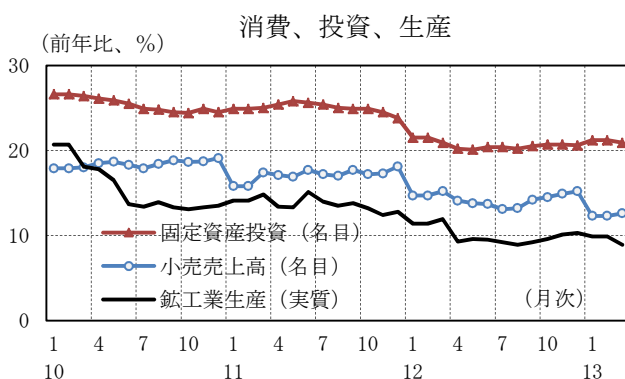
○ 3月の消費者物価指数は、前年比2.1%上昇と上昇率が前月から縮小し、安定した伸びとなっている。

○ 3月の住宅価格は、主要70都市中、68都市で前月比上昇となり、上昇都市数は10ヵ月連続で下落都市数を超えた。2013年に入り、住宅価格は高騰している。



(備考) 1. 中国国家統計局

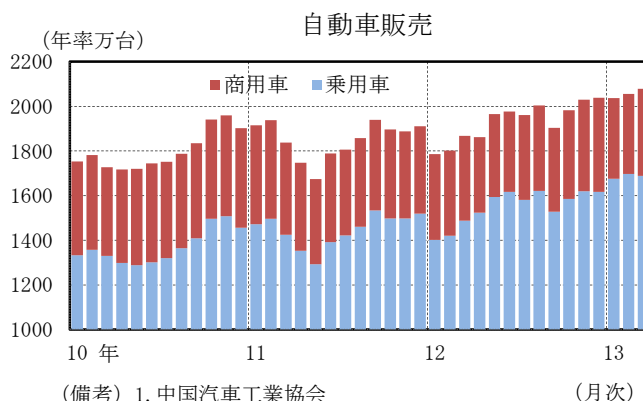
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局

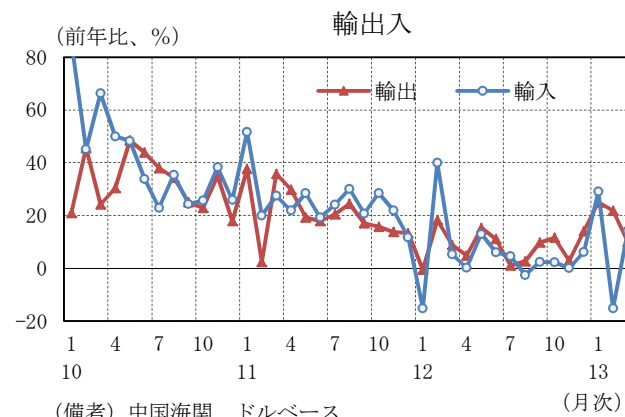
2. 1、2月は1～2月累計の前年比

3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



(備考) 1. 中国汽车工業協会

2. 季節調整値 (DBJ試算)



(備考) 中国海関、ドルベース

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

成長ペースが弱いながらも持ち直しの動き

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率1.1%増（前年比1.5%増）と、伸び率が前期から拡大。固定資本形成が3期連続でマイナスとなり、依然弱い動きとなっているが、民間消費の寄与がやや拡大した。

○3月の輸出は3ヵ月ぶりの減少。最大の輸出相手国である中国向けが伸び悩んだ。2月の鉱工業生産は、前月比0.8%減と2ヵ月連続の減少。

○韓国政府は17.3兆ウォンの追加補正予算を決定。一方、4/11に韓国中銀は政策金利を6会合連続で据え置いた（2.75%）。

<インド>

成長ペースが鈍化している

○10～12月期の実質GDPは、前年比4.5%増と09年1～3月期以来の低成長となった。製造業がやや改善したが、サービス業が大きく鈍化した。

○3月の卸売物価（WPI）は前年比6.0%上昇と前月から上昇幅を縮小し、低下基調にある。3/19にインド中銀は、2会合連続で政策金利を引き下げた（7.75%→7.50%）。

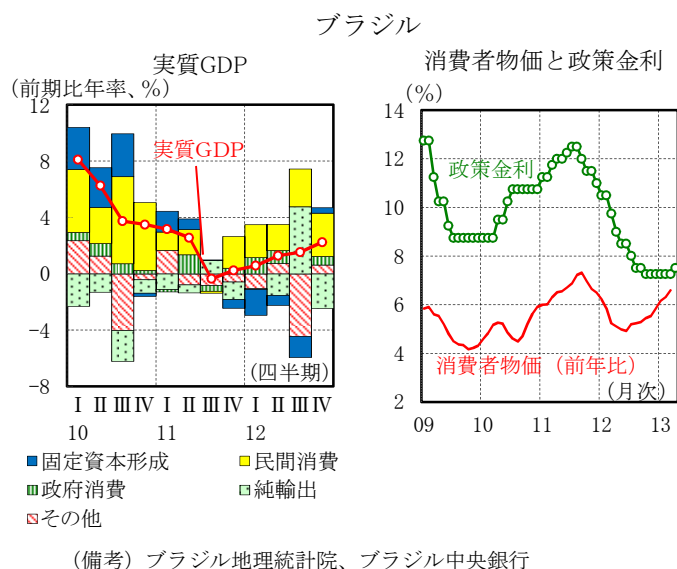
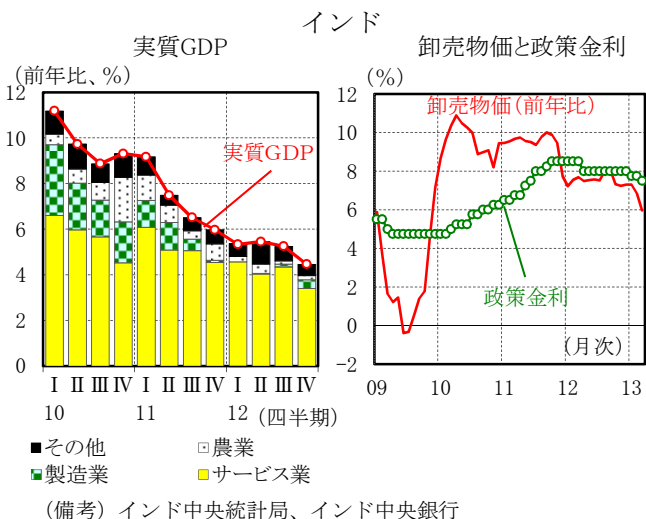
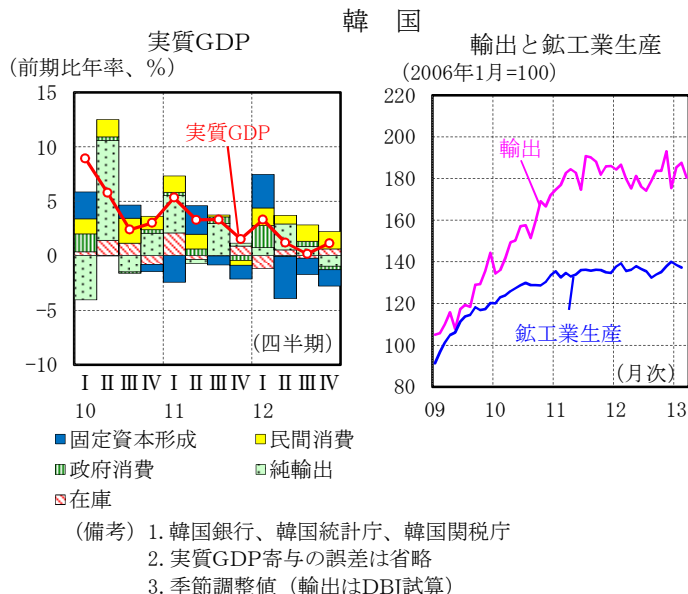
<ブラジル>

緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率2.3%増（前年比1.4%増）と緩やかに持ち直している。民間消費が引き続き堅調のほか、固定資本形成は5四半期ぶりにプラスに転じた。

○2月の鉱工業生産は3ヵ月ぶりに減少。依然低水準での推移が続いている。

○3月の消費者物価は前年比6.6%上昇と中銀がターゲットとする6.5%を上回った。これを受け、ブラジル中銀は4/17に11年11月以降据え置いていた政策金利を引き上げ、インフレ抑制に動き出した（7.25%→7.50%）。

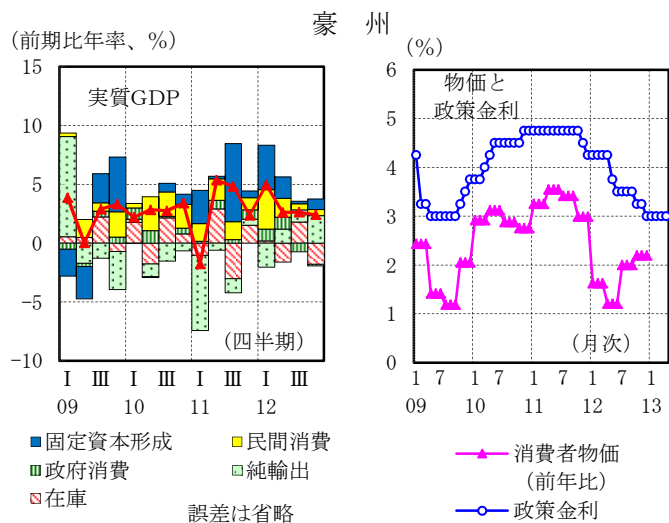


＜豪州＞

成長ペースが緩やかになっている

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率2.4%増（前年比3.0%増）と3期連続で2%台の緩やかな伸びとなっている。輸出が好調だったが、民間消費や固定資本形成は依然低水準。

○豪中央銀行は、11年11月から金融緩和に転じ、2012年末までに計6回の利下げを行い、政策金利を過去最低の3.00%に下げた。4/2の会合では3回連続で据え置いた。

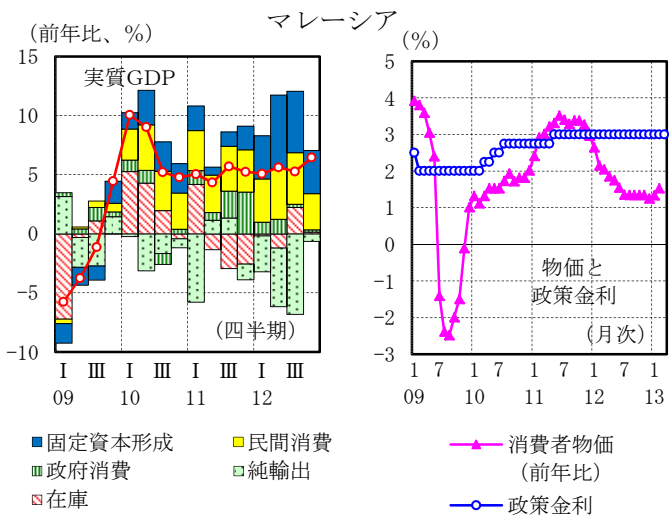


＜マレーシア＞

堅調な成長が続く

○10～12月期の実質GDPは、前年比6.4%増と伸び率が前期から拡大し、6期連続で5%を超える伸びとなった。民間消費や固定資本形成など内需の牽引により、堅調な成長が続いている。

○2月の消費者物価は、前年比1.5%上昇と前月から上昇率やや拡大したが、低い伸びとなっている。マレーシア中銀は、11年5月以降、政策金利を据え置いている（3.00%）。



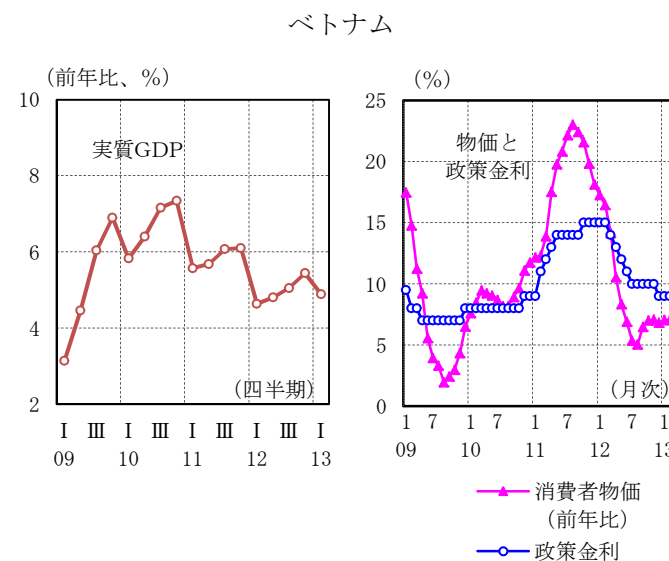
＜ベトナム＞

成長ペースが鈍化している

○1～3月期の実質GDPは、前年比4.9%増と伸び率が4期ぶりに低下し、成長ペースが鈍化している。

○リーマンショック後に景気刺激のため、与信を大幅に増やしたが、2011年からの金融引き締めに伴う景気減速により、2012年に入り不良債権問題が顕在化。12年9月に銀行部門の脆弱性などを理由にムーディーズがベトナムのソブリン格付けを引き下げた（B1→B2）。

○足元では、インフレ圧力が和らいでいる。景気テコ入れのため、3/26にベトナム中銀は、3ヵ月ぶりに利下げを行った（リファイナンスレート9%→8%）。



*本資料は4月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、3月の雇用統計やISM景況指数の悪化を受け、低下基調で推移し、長期金利は1.7%台前半まで低下した。
- ・国内の金利は、日銀による異次元緩和決定を受け、長期金利は日中取引で過去最低の0.315%まで低下したが、投資家の利益確定売りや日銀の巨額の国債買入オペを受け、値動きの激しい展開となり、足元では0.6%近辺での推移となっている。

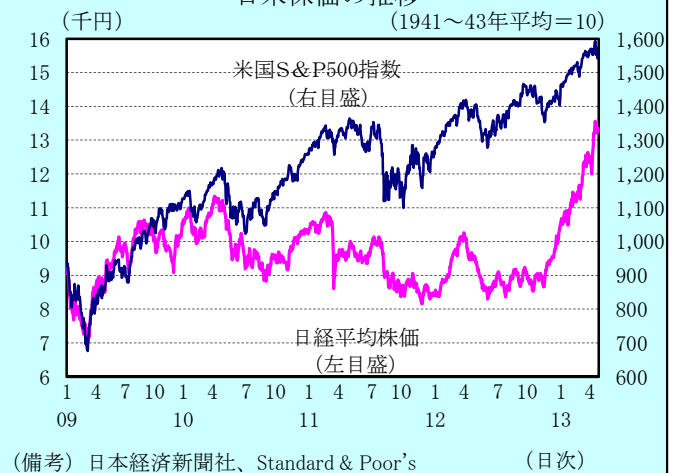
日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国株価は、企業決算に対する楽観的な見方や景気の先行きに対する期待等を背景に、リーマンショック前の最高値水準を更新し、史上最高値圏で推移。
- ・国内株価は、日銀による異次元緩和決定後の一層の円安進行や景気回復への期待感等から上昇し、リーマンショック前の08年8月以来となる13,000円台へ一段と上昇。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、日銀の異次元緩和を受け円安が大幅に進行。米雇用統計は弱い結果となったものの、投資家の円売り姿勢は根強く、一時は99円台後半で推移した。
- ・対ユーロ円レートは、イタリアやキプロスの不透明感を受けたリスク回避の動きから3月末にかけてユーロ安が進行したが、日銀の追加緩和決定後は一転して円安基調となり、一時130円台を突破した。

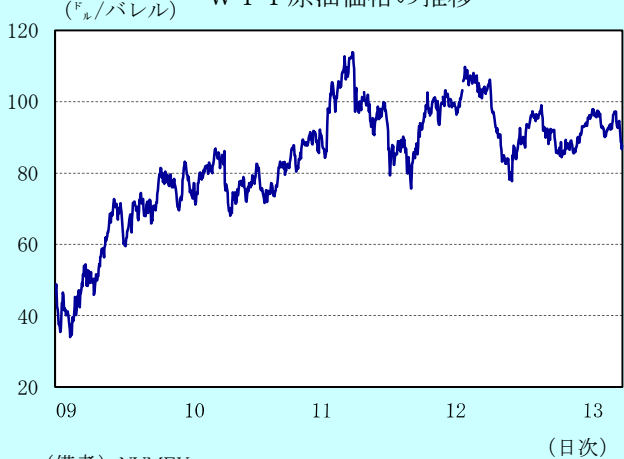
為替レート



WTI原油価格の動向

- ・4月に入り、雇用統計など米国経済指標が振るわなかったことから、WTI原油価格は低下した。
- ・4月中旬、中国の経済指標が予想を下回ったことなどから、更に値を下げ、1バレル86ドル台と約4ヵ月ぶりの安値を付けた。

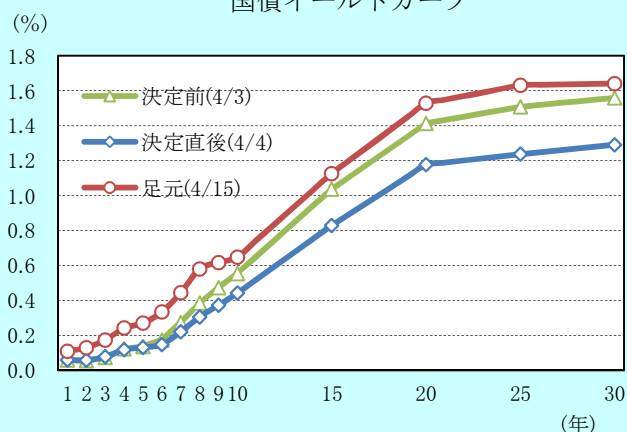
WTI原油価格の推移



日銀緩和決定も各年限の金利が上昇

- ・日銀の異次元緩和決定後、長期金利は一時過去最低水準まで低下したが、その後、国債金利は全年限で上昇している。
- ・日銀の巨額の国債買入オペが市場の攪乱要因となり、市場のボラティリティが上昇。緩和後の金利水準が見定めにいなか、投資家による中期債の利益確定売りや30年債入札の不調等も金利上昇要因となった。

国債イールドカーブ

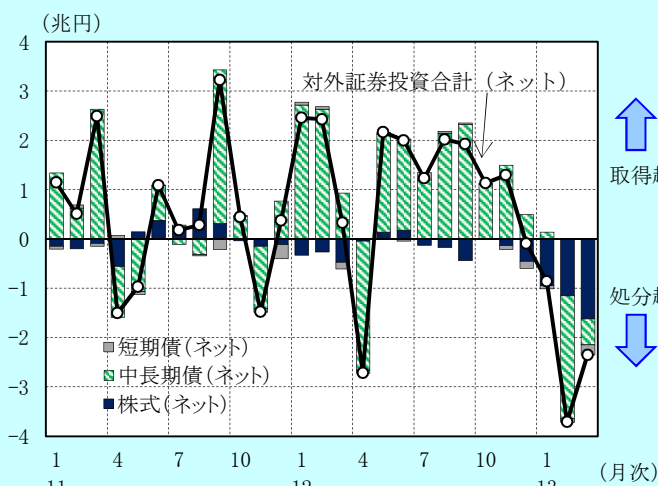


(備考) 財務省

対外証券投資は処分超過傾向

- ・財務省が4/8公表した3月の対外及び対内証券売買契約等の状況では、居住者による対外証券投資は約2兆4千億円の処分超となった。
- ・昨年末以降の円安進行を受け、株式・債券ともに利益確定売り等がみられ、対外証券投資はこのところ取得超から処分超に転じている。

居住者による対外証券投資の状況

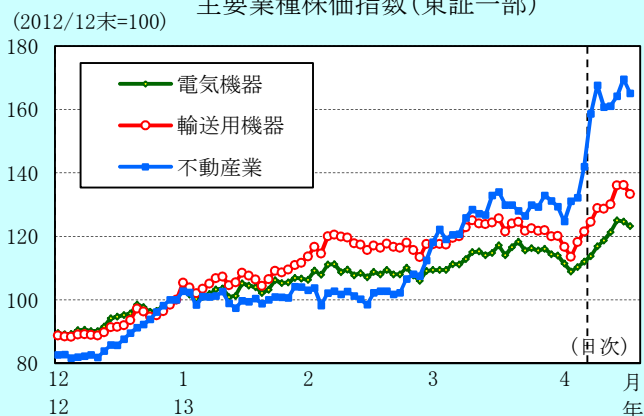


(備考) 財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」

不動産業や銀行業の株価が上昇

- ・業種別株価指数をみると、異次元緩和による大量の資金供給の恩恵を受けやすいとみられる不動産業等の株価上昇が顕著である。
- ・電気機器や輸送用機器といった製造業も上昇しているが、経営再建中の企業も多く、本格的な需要の回復には至っていないことなどから、株価の上昇は緩やかである。

主要業種株価指数(東証一部)

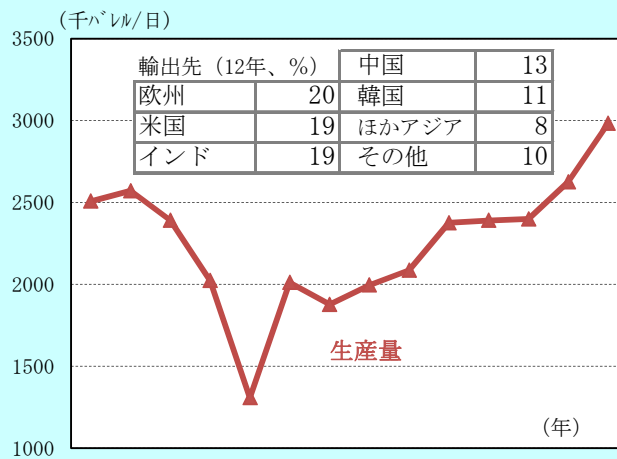


(備考) 東京証券取引所

イラクの原油生産は順調に回復

- ・イラク戦争後、世界5位の埋蔵量を有するイラクの原油生産は徐々に回復。2012年には、1980年以降の最高水準となった。
- ・イラク原油の輸出先をみると、欧米のほか、インド、中国、韓国などのアジア地域が主な輸出先となっている。

イラクの原油生産と輸出先

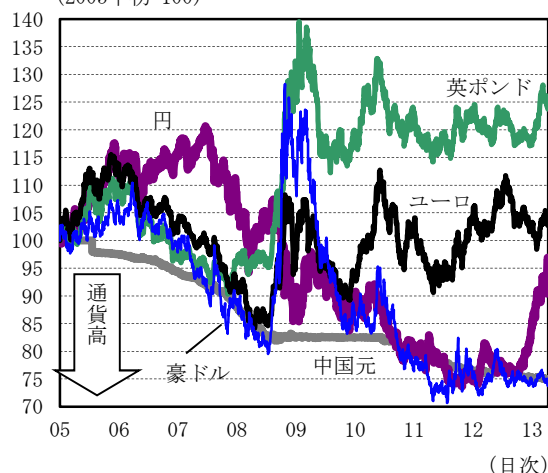


(備考) EIA

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

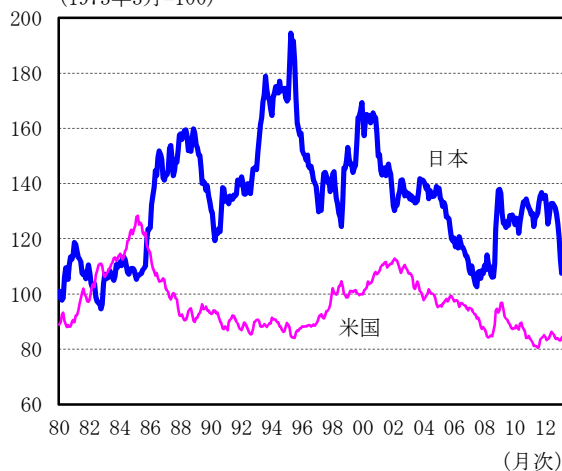
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

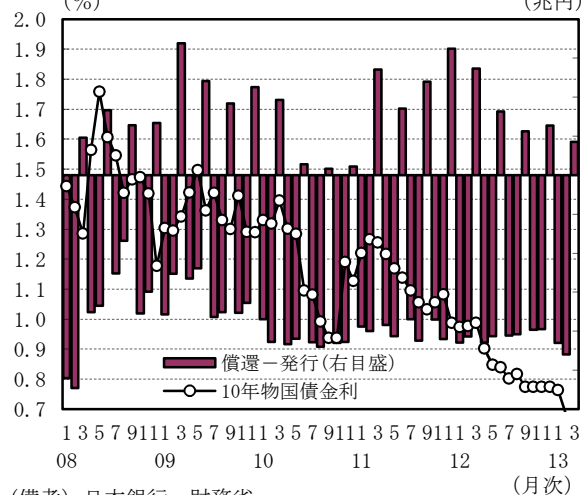
2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

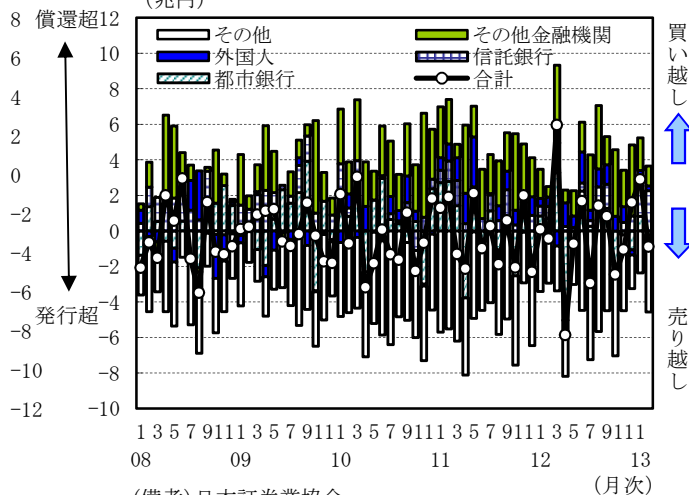
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



(備考) 日本銀行、財務省

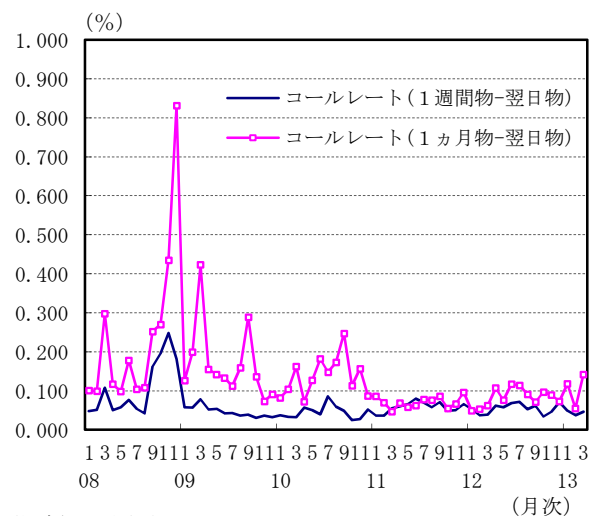
4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)



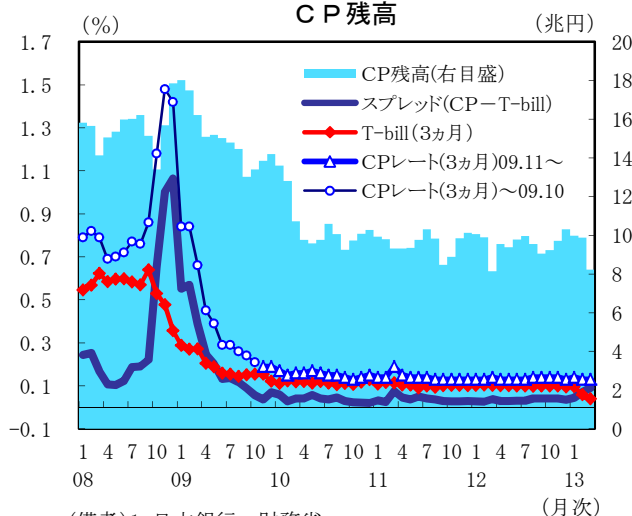
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



(備考) 1. 日本銀行、財務省

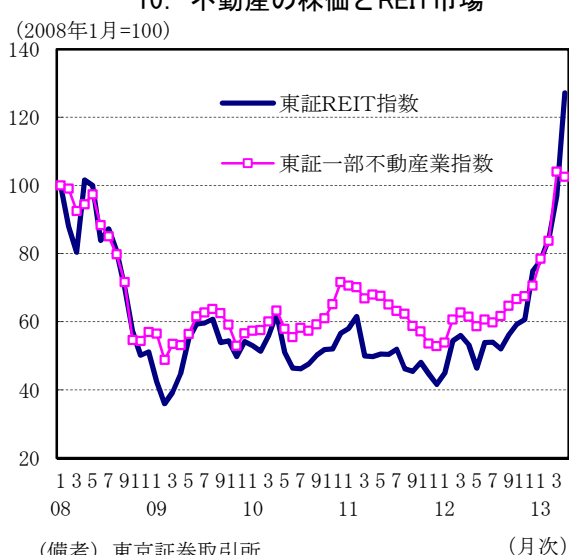
2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

8. 主要新興国の株価



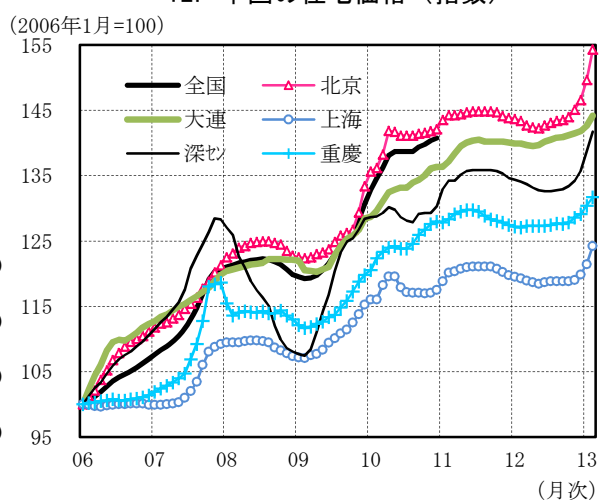
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

10. 不動産の株価とREIT市場



(備考) 東京証券取引所

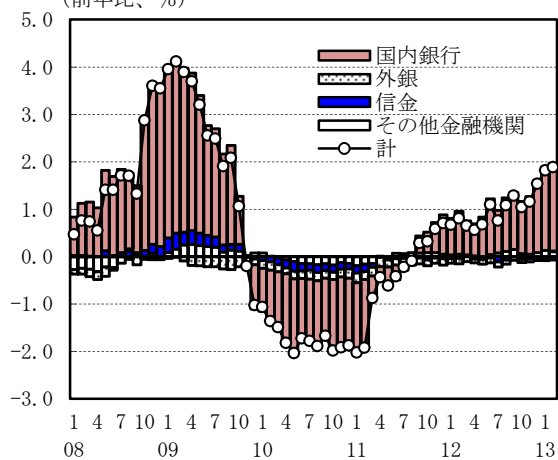
12. 中国の住宅価格（指数）



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）

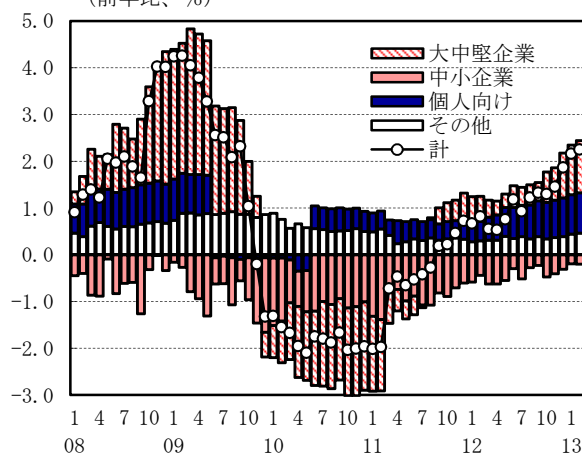


（備考）日本銀行

（月次）

14. 国内の貸出先別貸出金残高

（前年比、%）



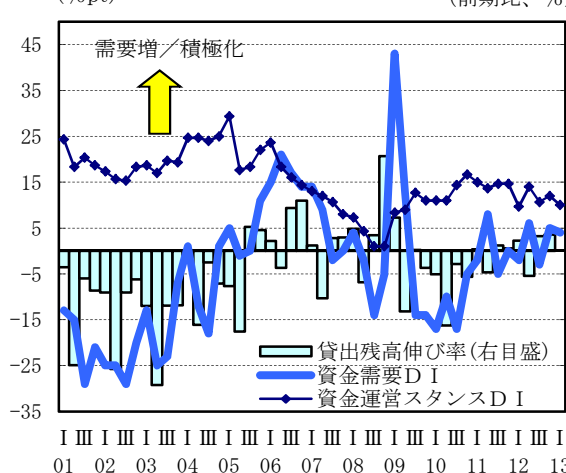
（備考）日本銀行

（月次）

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

（前期比、%）



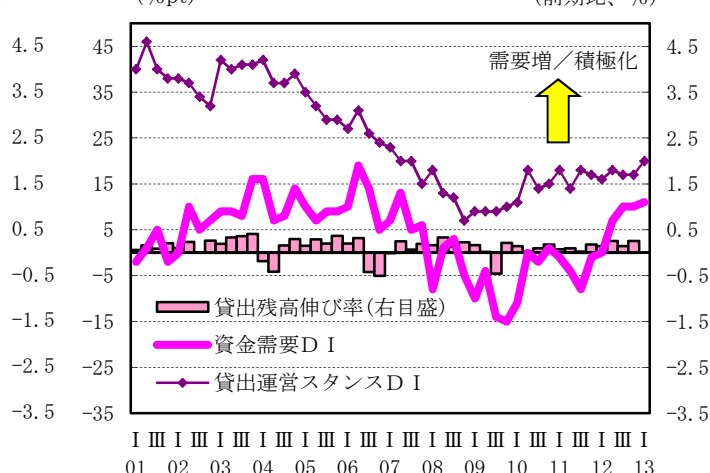
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

（前期比、%）



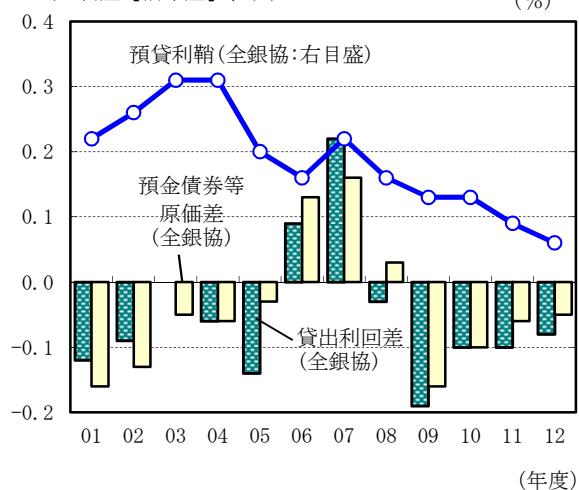
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

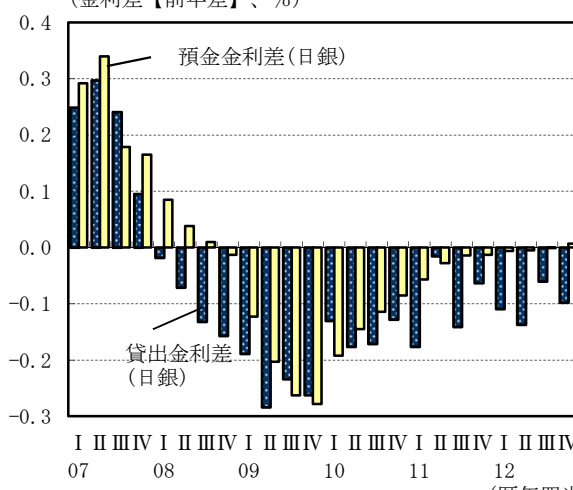
（金利差【前年差】、%）

（%）



（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

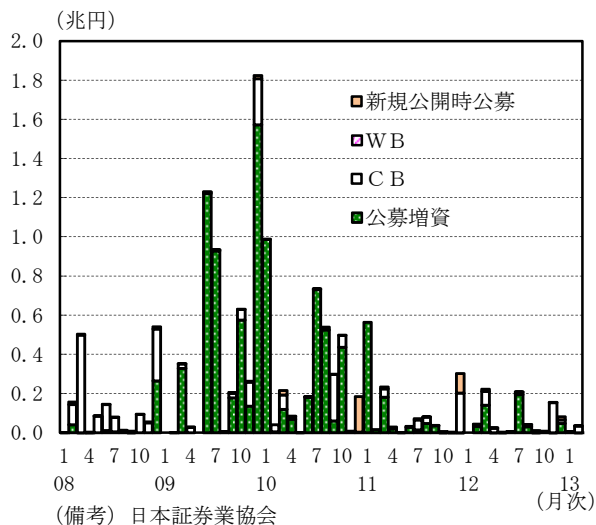
（金利差【前年差】、%）



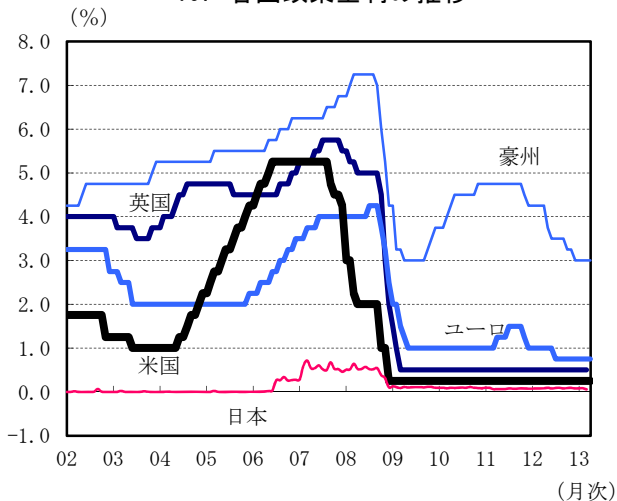
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（暦年四半期）

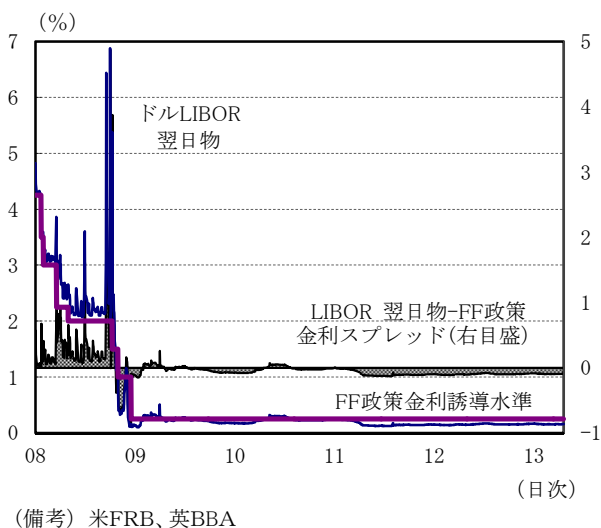
18. エクイティファイナンスによる調達額



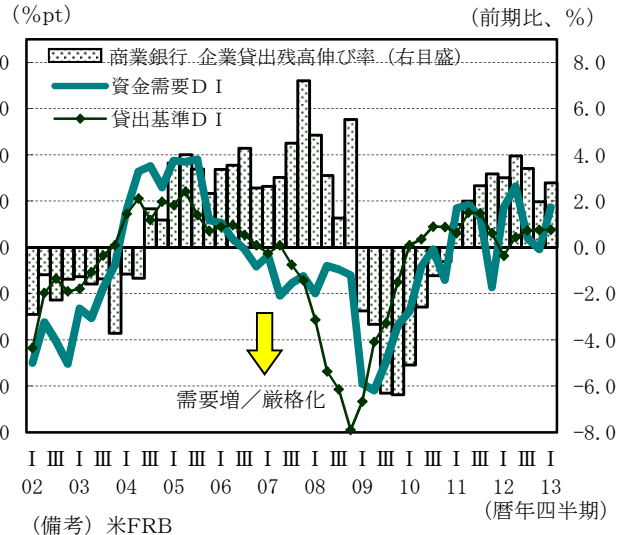
19. 各国政策金利の推移



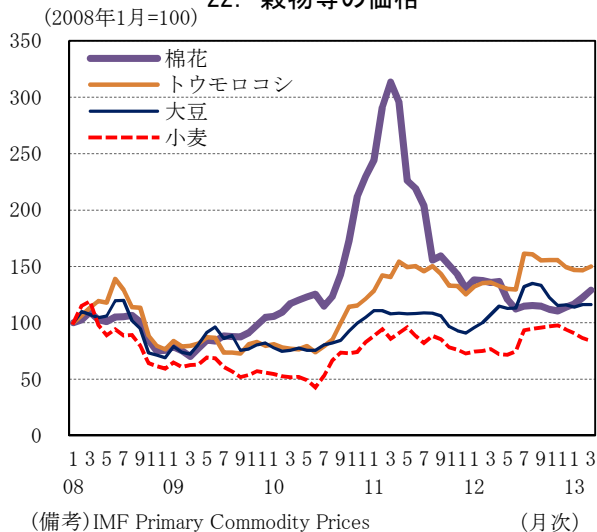
20. 米翌日物金利とスプレッド



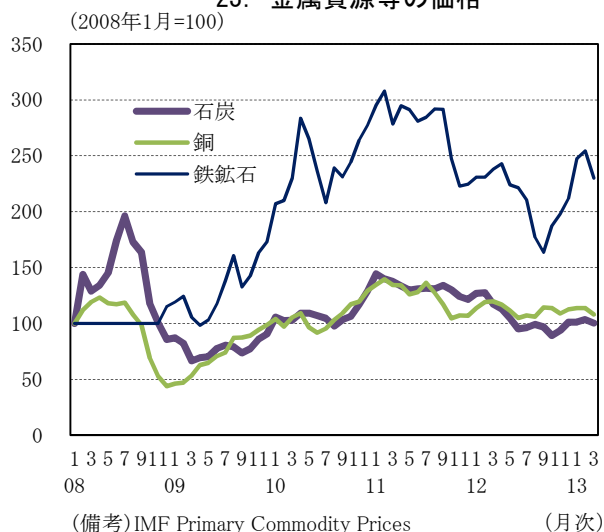
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2011年度 実績	対前年比	12年												13年	
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,474千t	▲7.5%	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,533千t	▲3.0%	△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	△	○	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	△	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	
		電気機械	生産額合計	193,173億円	▲11.8%	△	○	○	○	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	△	△	▲ ¹⁰	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	70,569億円	▲15.9%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	○	△	△	▲ ¹⁰	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	
	非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	○	◎	○	○	○	△	○	○	△	○	○	△	△	
外食		外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	○	◎	○	△	○	△	○	○	△	○	△	△	△		
旅行・ホテル		旅行者取扱高	60,490億円	▲0.5%	○	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ²⁰	△	○	△	○	△		
貨物輸送		JR貨物	29,838千t	▲3.7%	○	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△		
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
情報サービス		売上高	100,869億円	0.4%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△		
電力		販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	△	○	○	○	△	△	○	○	△	△	○	△	△		
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14%ポイント	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	△		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2011年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・2月は16業種中、増加・改善2業種、減少・悪化14業種。
- ・製造業は、石油化学を除き減少した。
- ・非製造業は、旅行・ホテル、情報サービスと不動産が減少・悪化に転じた。

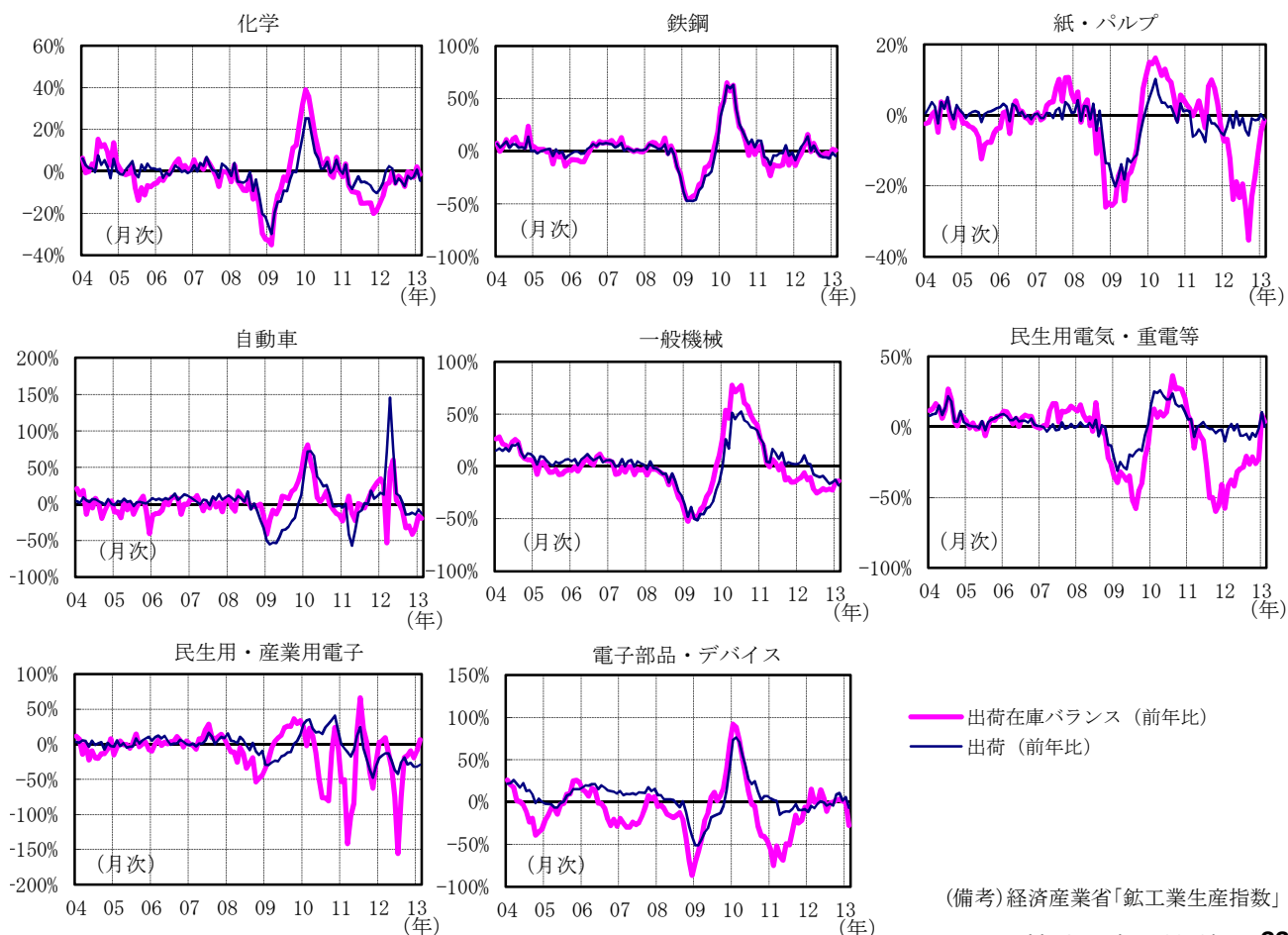
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年												13年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
素材型産業	化学	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	
	鉄鋼	△	△	○	◎	△	○	○	△	△	△	△	○	○	
	紙・パルプ	△	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	△	
加工組立型産業	自動車	◎	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	△	▲	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲	▲	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	○	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲	▲	△	▲	△	○
		電子部品・デバイス	◎	△	△	◎	○	▲	△	△	○	○	○	△	▲ ²⁰

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

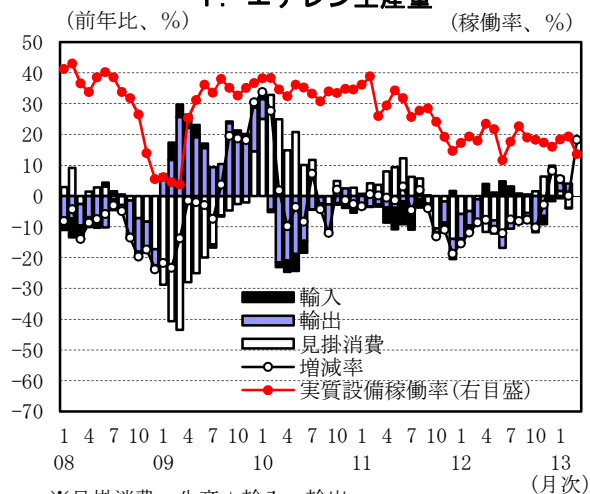
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



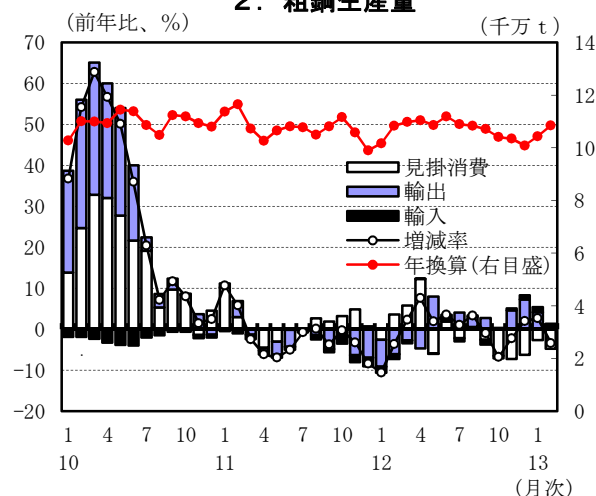
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



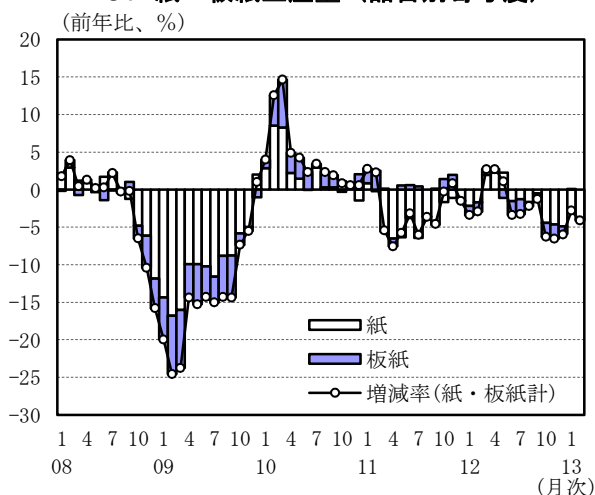
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



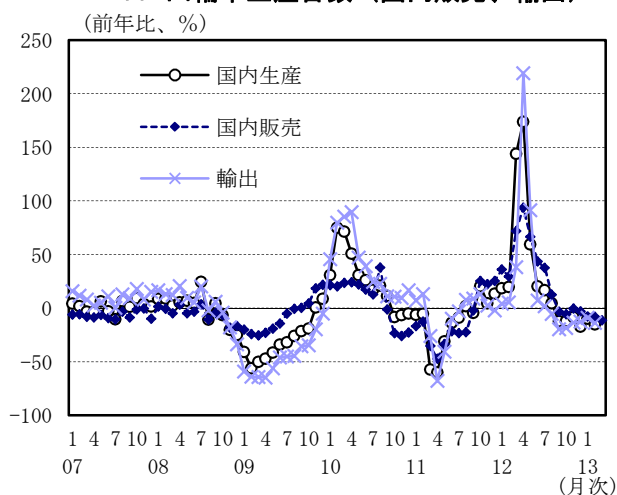
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



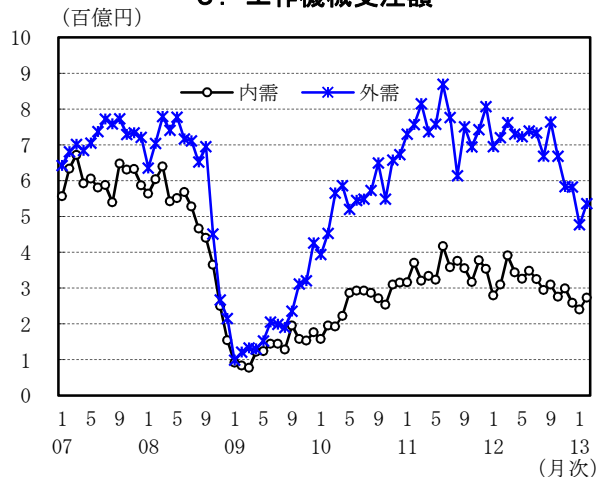
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



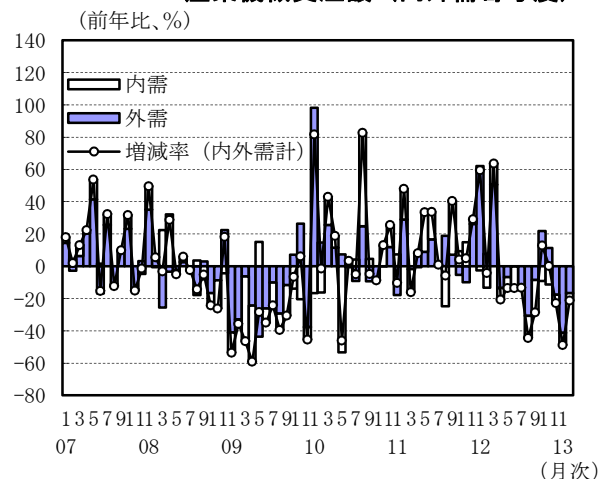
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



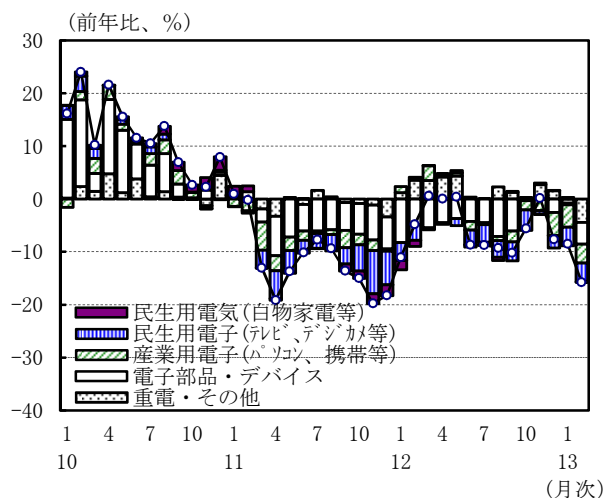
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）

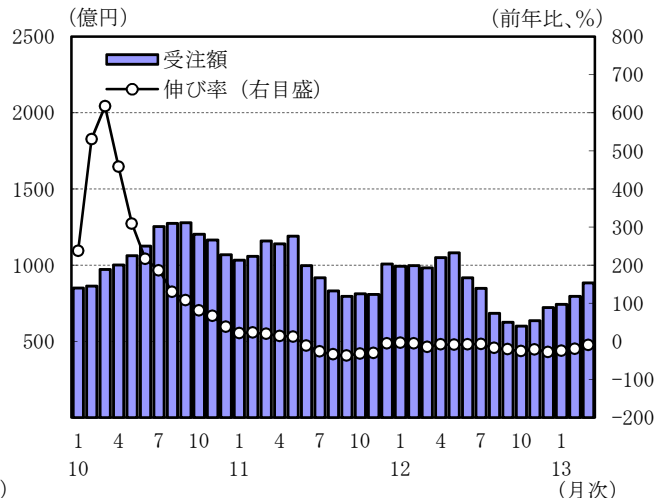


(備考) 日本産業機械工業会

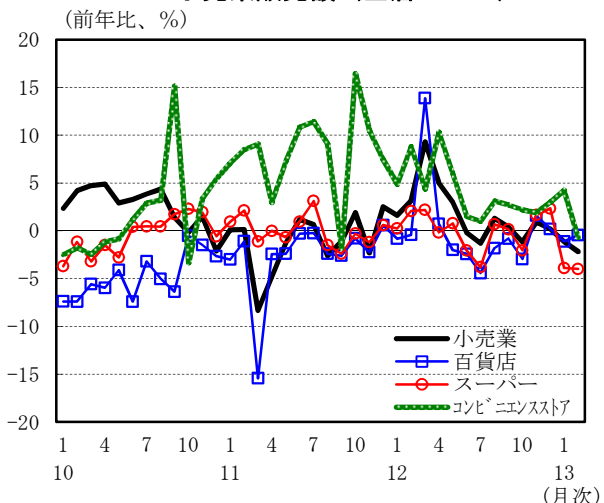
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



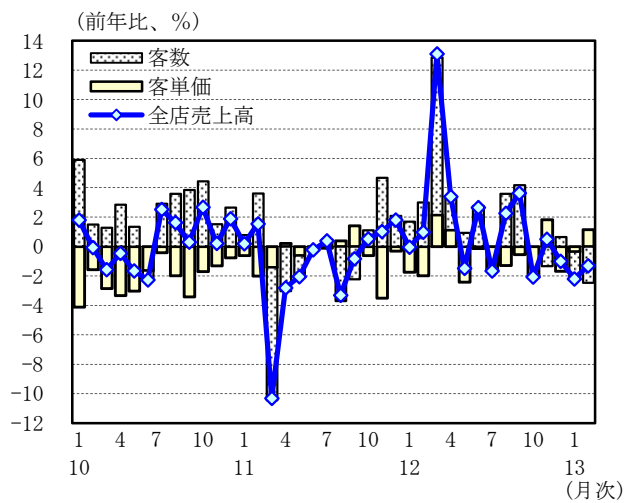
8. 日本製半導体装置受注額



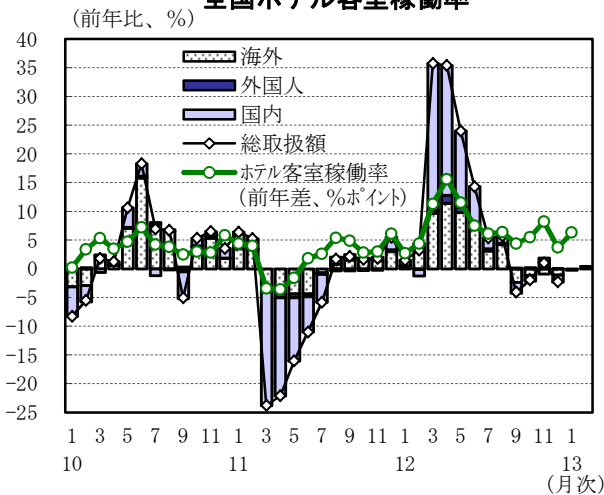
9. 小売業販売額（全店ベース）



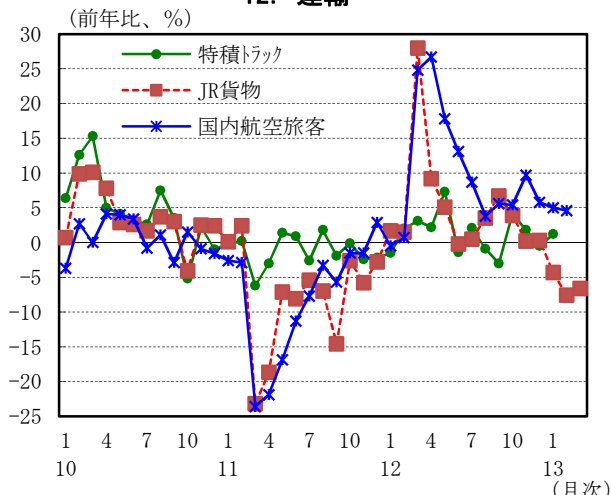
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



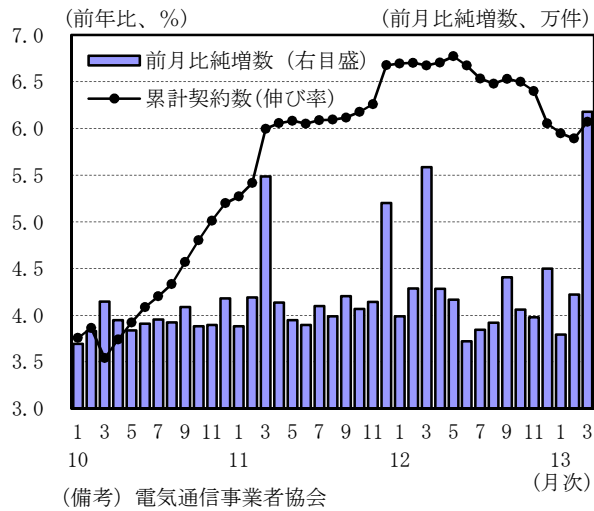
11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



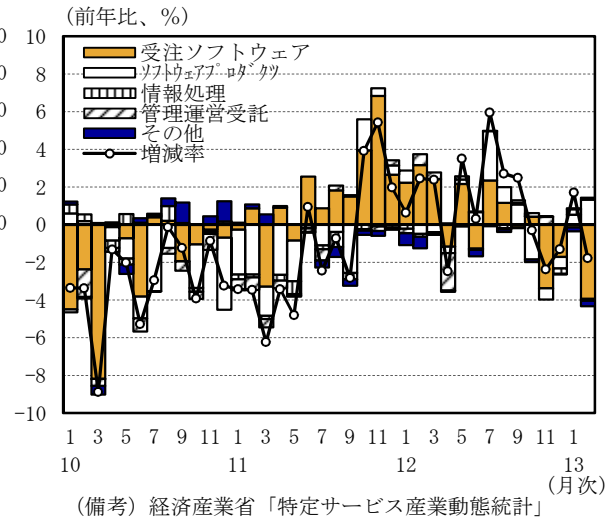
12. 運輸



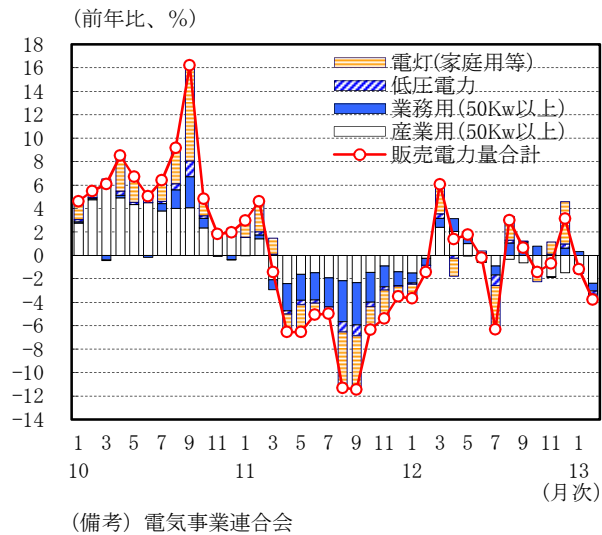
13. 携帯電話契約数



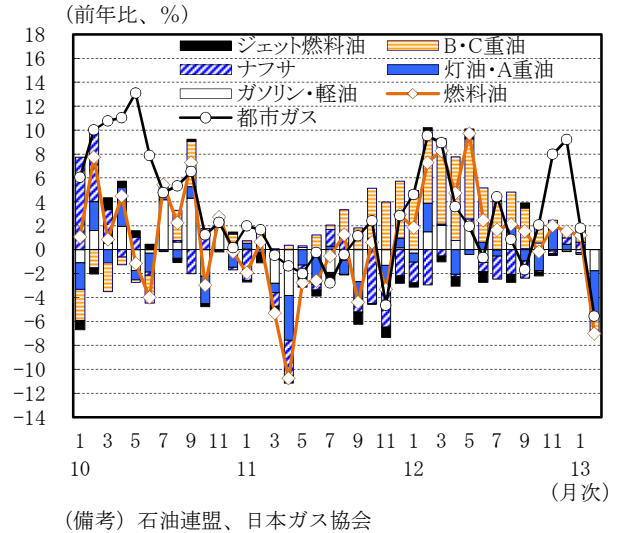
14. 情報サービス売上高



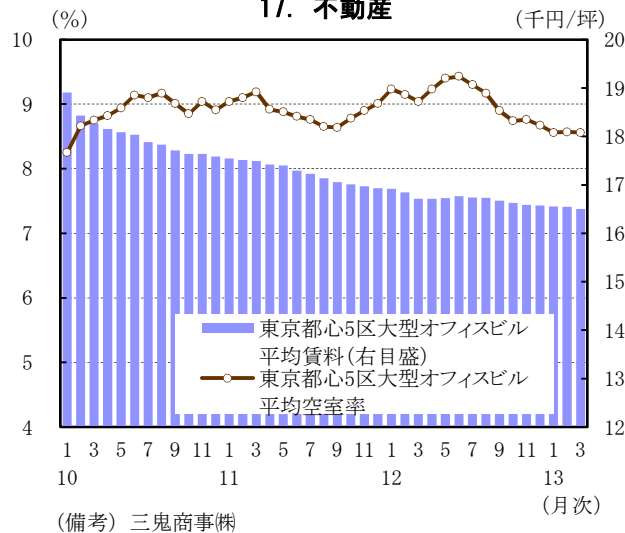
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2012年構成比]		IMF予測												OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
		2012 13/01 13/04		2013 13/01 13/04		2014 13/01 13/04		2012 13/01 13/04		2013 13/01 13/04		2014 13/01 13/04		2012 11/11 12/05 12/11			2013 11/11 12/05 12/11		
世界計		3.8	3.2	3.3	3.3	3.9	4.0	-	3.9	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-
先進国 [50.1]		1.6	1.2	1.2	1.2	1.9	2.2	2.7	2.0	1.6	1.7	1.3	2.0	1.6	1.6	1.4	2.3	2.2	1.4
1. 日本 [5.6]		▲0.9	2.0	1.7	1.6	1.6	1.4	-	0.0	-	0.1	-	3.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.5	0.7
2. 米国 [18.9]		1.8	2.2	1.8	1.9	2.2	3.0	-	2.1	-	1.8	-	1.7	2.0	2.4	2.2	2.5	2.6	2.0
3. カナダ [1.8]		2.3	1.8	1.7	1.5	2.0	2.4	-	1.5	-	1.5	-	1.8	1.9	2.2	2.0	2.5	2.6	1.8
EU [19.4]		1.6	▲0.2	▲0.1	0.0	1.2	1.3	-	2.6	-	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]		0.9	0.2	0.6	0.7	2.0	1.5	-	2.8	-	2.7	-	2.5	0.5	0.5	▲0.1	1.8	1.9	0.9
5. ドイツ [3.8]		3.0	0.9	0.3	0.6	1.5	1.5	-	2.1	-	1.6	-	1.7	0.6	1.2	0.9	1.9	2.0	0.6
6. フランス [2.7]		1.6	0.0	0.2	▲0.1	1.0	0.9	-	2.0	-	1.6	-	1.5	0.3	0.6	0.2	1.4	1.2	0.3
7. イタリア [2.2]		0.4	▲2.4	▲2.2	▲1.5	▲0.6	0.5	-	3.3	-	2.0	-	1.4	▲0.5	▲1.7	▲2.2	0.5	▲0.4	▲1.0
8. オーストラリア [1.2]		-	3.6	-	3.0	-	3.3	-	1.8	-	2.5	-	2.5	4.0	3.1	3.7	3.2	3.7	3.0
9. ニュージーランド [0.2]		-	2.5	-	2.7	-	2.6	-	1.1	-	1.4	-	2.2	2.5	1.9	1.6	3.0	2.8	2.4
NIEs [0.0]		4.2	-	3.3	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		-	1.4	-	3.0	-	4.4	-	4.1	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		-	1.3	-	2.0	-	5.1	-	4.6	-	4.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		-	1.3	-	3.0	-	3.9	-	1.9	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		-	2.0	-	2.8	-	3.9	-	2.2	-	2.4	-	2.9	3.8	3.3	2.2	4.3	4.0	3.1
途上国 [49.9]		6.2	5.1	5.4	5.3	5.9	5.7	7.2	5.9	6.2	5.9	5.5	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [25.1]		7.9	6.6	7.3	7.1	7.8	7.3	-	4.5	-	5.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]		9.2	7.8	8.2	8.0	8.8	8.2	-	2.6	-	3.0	-	3.0	8.5	8.2	7.5	9.5	9.3	8.5
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]		-	5.6	-	5.1	-	5.2	-	1.7	-	2.2	-	2.4	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		-	6.4	-	5.9	-	4.2	-	3.0	-	3.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		-	6.6	-	6.0	-	5.5	-	3.1	-	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]		-	6.2	-	6.3	-	6.4	-	4.3	-	5.6	-	5.6	6.1	5.8	6.2	6.5	6.0	6.3
19. ベトナム [0.4]		-	5.0	-	5.2	-	5.2	-	9.1	-	8.8	-	8.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		-	1.3	-	1.2	-	6.0	-	0.5	-	1.5	-	2.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	6.5	-	6.7	-	7.2	-	2.9	-	3.1	-	4.3	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	8.3	-	8.0	-	7.7	-	4.3	-	7.3	-	4.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]		-	6.3	-	6.5	-	6.6	-	6.1	-	6.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.6]		7.4	4.0	7.0	5.7	7.3	6.2	-	9.3	-	10.8	-	10.7	7.2	7.3	4.5	8.2	7.8	5.9
25. パキスタン [0.6]		-	3.7	-	3.5	-	3.3	-	11.0	-	8.2	-	9.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]		-	6.1	-	6.0	-	6.4	-	8.7	-	6.5	-	6.2	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.2]		3.1	4.8	3.2	3.1	3.6	3.7	-	10.7	-	9.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]		-	6.8	-	4.4	-	4.2	-	2.9	-	3.7	-	3.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	▲1.9	-	▲1.3	-	1.1	-	30.6	-	27.2	-	21.1	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		-	2.2	-	2.0	-	3.3	-	8.6	-	8.2	-	13.7	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]		5.1	1.6	1.1	2.2	2.4	2.8	-	5.8	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		-	2.6	-	3.4	-	3.7	-	8.9	-	6.6	-	5.3	3.0	3.3	2.9	4.5	4.6	4.1
独立国家共同体 [4.3]		4.5	3.4	3.7	3.4	3.8	4.0	-	6.5	-	6.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]		4.1	3.4	3.3	3.4	3.5	3.8	-	5.1	-	6.9	-	6.2	4.1	4.5	3.4	4.1	4.1	3.8
中南米 [8.7]		4.6	3.0	3.6	3.4	3.9	3.9	-	6.0	-	6.1	-	5.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		4.1	3.9	3.5	3.4	3.5	3.4	-	4.1	-	3.7	-	3.2	3.3	3.6	3.8	3.6	3.8	3.3
33. アルゼンチン [0.9]		-	1.9	-	2.8	-	3.5	-	10.0	-	9.8	-	10.1	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		2.9	0.9	3.0	3.0	4.0	4.0	-	5.4	-	6.1	-	4.7	3.2	3.2	1.5	3.9	4.2	4.0
サハラ以南アフリカ [2.5]		4.9	4.8	5.5	5.6	5.3	6.1	-	9.1	-	7.2	-	6.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		3.1	2.5	2.5	2.8	3.4	3.3	-	5.7	-	5.8	-	5.5	3.6	3.3	2.6	4.7	4.2	3.3
36. ナイジェリア [0.5]		-	6.3	-	7.2	-	7.0	-	12.2	-	10.7	-	8.2	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]		-	5.7	-	6.5	-	6.9	-	4.6	-	5.4	-	5.1	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.1]		-	3.3	-	3.6	-	4.1	-	8.6	-	7.6	-	7.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [36.0]		-	5.2	-	5.7	-	6.2	-	4.7	-	5.3	-	5.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.8]		-	6.4	-	6.1	-	5.6	-	3.7	-	4.4	-	4.5	16, 17, 18					
VTICs [21.7]		-	6.7	-	7.3	-	7.5	-	4.5	-	5.1	-	5.0	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]		-	3.7	-	4.2	-	4.6	-	7.2	-	6.9	-	6.5	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2013年度(%程度)	2012年度(%)	2013年度(%)	2014年度(%)
	2012/8	2013/2		2012/10		
国内総生産・実質	2.2	1.0	2.5	1.4～1.6	1.3～1.8	0.2～0.7
民間最終消費支出	1.7	1.2	1.6	-	-	-
民間住宅	2.8	3.1	6.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	▲ 0.7	3.5	-	-	-
政府支出	1.5	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.8	▲ 1.8	4.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.7	4.0	3.7	-	-	-
内需寄与度	2.2	1.9	2.5	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.0	▲ 0.9	0.0	-	-	-
国内総生産・名目	1.9	0.3	2.7	-	-	-
完全失業率	4.3	4.2	3.9	-	-	-
雇用者数	0.5	0.2	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.0	▲ 2.9	3.4	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.2～▲ 0.9	0.1～0.7	3.7～4.4
消費者物価指数（総合）	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1～▲ 0.1(除く生鮮食品)	0.2～0.6(除く生鮮食品)	2.4～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.3	▲ 0.6	0.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%ポイント)

全規模合計		2012/12調査		2013/ 3 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 9	▲ 15	▲ 8	1	▲ 5	3
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	6	6	6	0	4	▲ 2
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	9	-	10	1	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 7	▲ 1	▲ 8	▲ 1	3	11

(前年度比、%)

全規模合計			2013/ 3 調査					
			2012年度（計画）			2013年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.7	▲ 0.2		1.0	-	
	経常利益	全産業	0.4	1.5		5.9	-	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.41		0.06	3.58		-

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

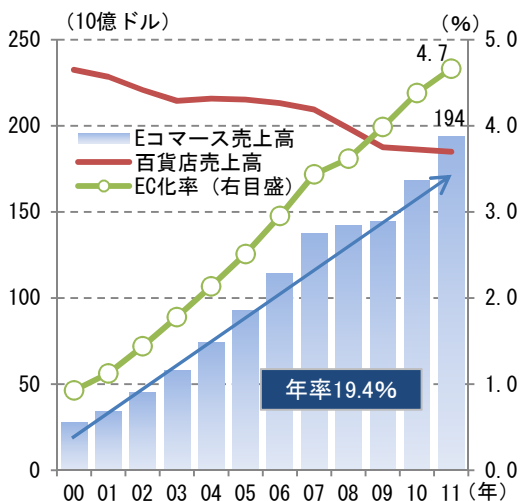
		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2011年度	2012年度	2013年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2012/6	全 産 業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製 造 業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2013/3	全 産 業	2,312	—	5.2	▲ 2.0	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,163	—	5.7	▲ 0.7	
			非製造業	1,149	—	4.9	▲ 2.6	
	日本経済 新聞社	2012/10	全 産 業	1,420	6.7	16.0	—	上場企業と資本金 1 億円 以上の有力企業
			製 造 業	733	10.9	18.2	—	
			非製造業	687	2.0	13.1	—	
	内閣府 財務省	2013/2	全 産 業	4,584	▲ 1.2	3.6	▲ 0.3	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,654	▲ 0.8	4.0	4.4	
			非製造業	2,930	▲ 1.5	3.4	▲ 4.4	
中 堅 企 業	日本銀行	2013/3	全 産 業	2,923	—	7.8	▲ 4.5	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,154	—	2.6	▲ 1.4	
			非製造業	1,769	—	11.4	▲ 6.4	
	内閣府 財務省	2013/2	全 産 業	2,898	▲ 6.5	5.1	▲ 15.7	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	774	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 13.0	
			非製造業	2,124	▲ 5.4	8.4	▲ 16.8	
中 小 企 業	日本銀行	2013/3	全 産 業	5,463	—	8.1	▲ 12.1	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,975	—	▲ 6.0	▲ 3.2	
			非製造業	3,488	—	17.2	▲ 16.8	
	内閣府 財務省	2013/2	全 産 業	4,747	▲ 0.3	4.2	▲ 33.0	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,265	12.3	▲ 7.8	▲ 25.9	
			非製造業	3,482	▲ 5.4	9.3	▲ 35.2	
金融	日本政策 金融公庫	2012/9	製 造 業	8,992	18.6	10.3	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/3	(上記の外数)	196	—	11.6	9.4	[短 観]
融	内閣府 財務省	2013/2	(上記の内数)	—	▲ 1.6	8.1	▲ 11.3	[法人企業景気予測調査]

Eコマース市場の拡大と小売業への影響

1. 米英におけるEコマース市場の状況

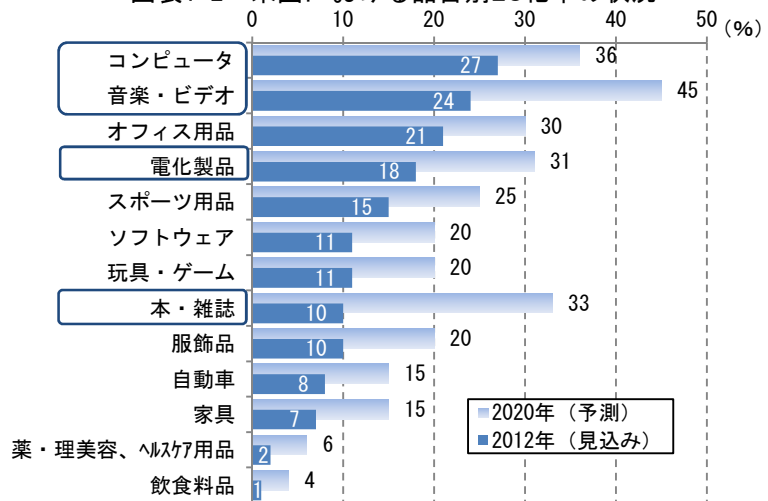
- ・わが国では、国内の小売市場規模が横ばいで推移するなか、インターネット普及率の上昇や共働き世帯・単独世帯の増加などにより、Eコマース（EC）市場の拡大が続いている（2013年3月21日付トピックスN0.191「Eコマース市場の拡大と物流業への影響」参照）。本稿では、Eコマースで先行する米国および英国における状況を確認しつつ、国内Eコマース市場の拡大がリアル店舗を持つ小売業者へ与える影響について考察する。
- ・米国のEコマース（小売・サービス）市場は、2000年以降年率19.4%で拡大しており、11年時点のEC化率は4.7%と、わが国のEC化率2.8%を大きく上回っている。市場規模は約1,940億ドルまで拡大しており、減少傾向にある百貨店の市場規模を11年に上回った（図表1-1）。
- ・品目別のEC化率を見ると、個人向けの商品では、コンピュータを含む家電や、音楽・ビデオ・書籍などのメディア商品で足下及び将来予想されるEC化率が高くなっており、リアル店舗からEコマースへのシフトが進んでいる状況が伺える（図表1-2）。実際、家電やメディア商品を扱う米英の大手小売チェーンが近年相次いで経営破綻に追い込まれており、その要因のひとつとして、Eコマースの拡大が影響しているものと言われている（図表1-3）。
- ・足元では、米国最大の家電量販店チェーンであるBEST BUYが、大型店舗50店の閉鎖や従業員2,400名の削減を含むリストラ策を発表しているほか、英国最大の家電量販店チェーンであるDixonsが、英国内の店舗100店舗以上を3～4年以内に閉鎖する方針を打ち出すなど、厳しい経営を強いられている模様である。
- ・また両社とも、ネット事業者との対抗上、販売価格の引き下げに取り組んでおり、BEST BUYでは、競合するネット事業者が提示する最安値まで販売価格を値引きする「価格マッチング（Price Matching）」を導入している。こうした価格マッチングは、TargetやToys“R”Usを初めとする米英の大手小売店チェーンで幅広く展開されつつあり、リアル店舗を持つ小売事業者は厳しい状況に置かれている。

図表1-1 米国EC市場規模（小売・サービス）の推移



(備考) Retail Indicators Branch, U.S. Census Bureau

図表1-2 米国における品目別EC化率の状況



(備考) KANTAR RETAIL Conference資料 (2012.12)

図表1-3 米英における大手小売チェーンの経営破綻状況

企業名	国	業種	経営破綻時期	備考
Circuit City Stores, Inc.	米国	全米第2位の家電量販店チェーン	08年11月	09年1月会社清算へ
Borders Group	米国	全米第2位の書店チェーン	11年2月	11年9月破産処理へ
Comet Group	英国	大手老舗家電量販店チェーン	12年11月	12年12月までに全店舗が閉鎖
HMV Group PLC	英国	大手メディア商品販売店チェーン	13年1月	13年4月英国の投資会社が買収

(備考) 1. 各種報道資料

2. 米国企業の経営破綻の時期は、連邦破産法11条の適用申請時点

2. 米英における小売事業者の対応状況（1）

- ・Eコマース市場の拡大とネット事業者との競合激化を受け、リアル店舗を持つ英米の小売事業者は、「オンライン事業の強化」「オムニチャネル化の推進」「店舗集客のための仕組みの充実」「商品の差別化」などに取り組んでいる。
- ・拡大するEコマース市場の成長を取り込むべく、米英主要小売各社は、既存のネット事業者やネットマーケティング事業を積極的に買収しているほか、同日配送や配送料無料化を打ち出し、利用者の利便性を高めるなど、オンライン事業の強化に力を注いでいる（図表2-1、2-2）。
- ・各社のオンライン売上高は足元で、対前年比約20～50%増と大きく増加しており、売上高に占めるオンライン売上高の割合が2割に達しているケースもみられる（図表2-3）。今後も、米国の高級百貨店Nordstromが12年から5年間に10億ドル以上をオンライン事業に投資する計画を打ち出すなど、オンライン事業を強化する動きが続いている。
- ・また、リアル店舗の出店コストをかけずに、従来進出できなかった地域の顧客を取り込むことができるというオンライン事業の特性を活かし、各社は足元で海外マーケットへの新規進出を加速しており、Eコマースを積極的に活用した事業拡大の動きも活発化している（図表2-4）。

図表2-1 米英小売各社のM&Aの状況

企業名	時期	買収企業	買収企業の事業内容
Wal-Mart	11年4月	Kosmix	ソーシャルメディアのマーケティング
	11年9月	OneRiot	ソーシャルメディアのマーケティング
	11年11月	Grabble	モバイルPOS技術の開発
	12年1月	Small Society	モバイルアプリの開発
	12年2月	Yihaodian	中国のオンライン小売事業者
Nordstrom	11年2月	HauteLook	FlashSalesのオンライン小売業者
	12年4月	Bonobos	米国最大のオンライン衣料ブランド
Neiman Marcus	12年3月	Glamour Sales	香港のオンライン小売事業者
Walgreen	11年3月	Drugstore.com	米国大手のオンライン小売事業者
Morrisons	11年2月	Kiddicare.com	オンライン幼児用品小売業者
Dixons	2006年	Pixmania	フランスのオンライン家電小売業者
Tesco	11年5月	BazzAgent	ソーシャルメディアのマーケティング

（備考）各種報道・公表資料

図表2-3 米英小売各社のEC売上高

企業名	前年比増加率	オンライン比率
Neiman Marcus	N.A.	20.0%
Nordstrom	30%	8.7%
Macy's	40%	6.8%
Wal-Mart	20%	1.1%
JohnLewis	40%	24.0%
Marks & Spencer	18%	12.0%
Tesco	30%	5.5%
Waitrose	50%	3.0%

（備考）各種報道・公表資料

図表2-2 米英小売各社の配送サービス強化の動き

企業名	時期	サービス内容
AMAZON	09年10月	“Local Express Delivery”サービスを全米7都市で開始し、 同日配送 を提供。現在10都市まで拡大。送料は8.99ドル。アマゾンプライム利用（年79ドル）が対象
Wal-Mart	11年10月	“Home Free” Deliverサービス： 45ドル以上の注文で送料無料で
	11年3月	“Pick Up Today”サービス全国展開：18時までのオンラインのオーダーを 当日に無料で店舗で受け取り可能 に（通常4時間程度で準備完了。48時間取り置き・グロサリー、アパレル等除外品あり）
	12年10月	“Walmart To GO”サービス：同日配送サービスの実験を全米4カ所開始。正午までのオーダーを 10ドルで同日配送 。UPSを利用し、近隣店舗から発送
eBay	12年8月	サンフランシスコエリアで“eBay Now”の試験運用開始。25ドル以上の購入について最初の3商品まで 無料で同日配送 。以後は+5ドル
Marks & Spencer	12年10月	店舗での 無料翌日受取 サービスを開始。正午までの注文を翌日12時以降に店舗で受け取り可能に
Aurora Fashions	11年5月	「Shuttl」社への委託により、ロンドンで 90分配送 の試験運用開始（90p）。6週間の試験運用期間にオンライン売上は20%アップし、120万ポンドの追加売上を計上。現在44都市でサービス提供。£4.99または£75以上で無料

（備考）各種報道・公表資料

図表2-4 米英小売各社の海外展開の動き

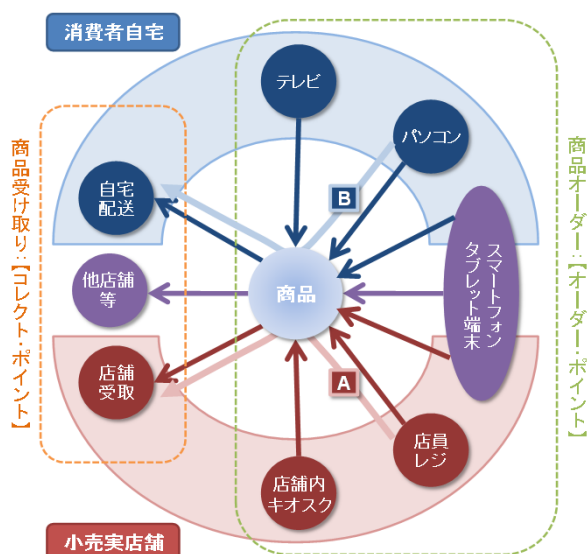
企業名	時期	海外展開内容
Wal-Mart	10年1月	“Global.com”を組成し、全世界共通のECサイトのプラットフォームを開発
	12年2月	中国の大手Eコマース事業者“Yihaodian”への出資額を51%まで引き上げ
Macy's	11年5月	カナダへの配送開始 91カ国へ展開予定
Neiman Marcus	12年6月	FiftOneを活用し、世界100カ国以上への配送を開始（従来はカナダのみ対応）
Toys“R”Us	12年10月	発送先国を倍増させて68カ国に拡大することを発表
Tesco	2011年	チェコ、ポーランド、韓国、アイルランドへ配送開始
	2012年	ハンガリー、中国、タイへ拡大
Marks & Spencer	2011年	初の海外サイトを仏、アイルランドに開設
	2012年	計10カ国にオンラインサイトを拡大
JohnLewis	11年6月	海外発送を開始。現在33カ国に対応

（備考）各種報道・公表資料

3. 米英における小売事業者の対応状況（2）

- ・米英小売各社は、オンライン事業への進出により、従来からのリアル店舗内で完結するオフラインのショッピングチャンネル（図表3-1の[A]）に加えて、パソコンでオーダーし、自宅へ配送するオンラインチャンネル（図表3-1の[B]）を追加し、マルチチャンネル化を実現したことになる。
- ・これに加えて近年各社は、リアル店舗を持つ強みを活かし、オンラインとオフラインをシームレスに統合する「オムニチャンネル化」へ向けた動きを推進している（図表3-1）。商品のオーダーと受け取りを多様な組み合わせで可能とするため、テレビチャンネルを立ち上げたり、リアル店舗内に無料WiFi設備やキオスク端末を設置することで、店舗内にオンラインのオーダーポイントを追加するなど、様々な選択肢を利用者に提供することで、利便性を大きく高めようとしている（図表3-2）。
- ・なかでも、各社が注力しているのが、オンラインでオーダーした商品を、自宅への配送ではなく、店舗で受け取ることを可能とする“Click & Collect (C&C)”サービスである（図表3-3）。事業者にとっては、割高な消費者自宅までのラストワンマイルの配送コストの負担を回避できるとともに、消費者にとっても、配送料の負担や、商品受け取りのために自宅待機する必要性がなくなる。
- ・実際、C&Cを実施しているWalmart、JohnLewis、Marks&Spencerなどの小売事業者では、オンラインオーダーの3割～5割が店舗での受け取りとなっており、単身世帯や共働き世帯などを中心に利便性が評価され、幅広く利用されているものと考えられる。
- ・そのほか、リアル店舗の魅力度を上げるため、AR（Augmented Reality：拡張現実）などの最新デジタル技術なども活用しつつ、店舗集客のための仕組みを充実させたり、Toys“R”Usの子供向けオリジナルタブレット端末やBarneys NewYork特注のファッションアイテムなど、自社店舗でしか購入できないオリジナル商品の開発を進めることで、ネット事業者などとの差別化を図ろうとしている。

図表3-1 オムニチャンネル化へ向けた動き



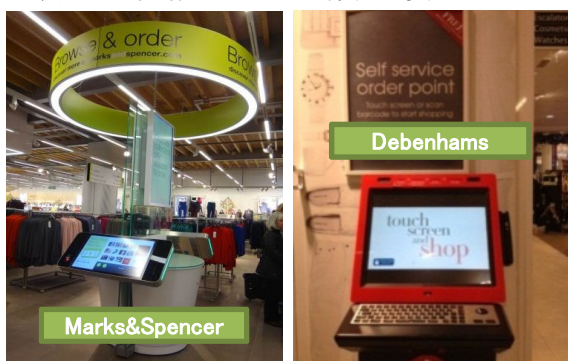
（備考）日本政策投資銀行 産業調査部 作成

図表3-3 Click&Collect (C&C) サービス導入の動き

企業名	時期	Click&Collectサービスの内容
Nordstrom	08年5月	“Buy online, Pickup in Store”サービス導入。通常1時間でピックアップ可能に
Walmart	2008年	“site-to-store”サービス：オンラインのオーダーを無料で最寄りの店舗まで届ける（4日～7日）
	10年10月	“Fedex site-to-store”サービス試験導入：オンラインのオーダーを無料で最寄りのFedex店舗まで届ける（5日～8日）
Sears/Kmart	2009年	“Mygofer”サービス：オンラインのオーダーを店舗で受け取り、車で店舗に乗り入れた顧客がテキストメールを送れば、店員がオーダーした商品を車まで届けてくれる
	2012年	ドライブスルーでの受け取りを可能に
Toys“R”Us	10年11月	“Buy Online, Pick Up in Store”サービス：最寄り店舗の在庫からオンライン注文すると、3時間以内に商品を用意→商品ピックアップのためのkioskを店舗に配備：注文書のバーコードを読み取らせると、店員が商品を持ってきてくれる
	12年10月	“Ship to Store”サービス：最寄りの店舗まで7日～14日で無料配送
JohnLewis	08年9月	“Click&Collect”サービス開始（19時までのオーダーを翌日14時以降に受取可能）。2010年10月以降 Waitroseの対応店舗を拡大継続
Marks & Spencer	2009年	“Shop your way”サービスを開始
Tesco	10年8月	一部の店舗でドライブスルーでの受け取りを試験運用。2012年末までに150店舗まで拡大予定
Sainsbury's	2011年	“Click&Collect”サービス対応店舗拡大300→800
Asda	2012年	“Click&Collect”サービスを6店舗で実験開始。年内に100店舗まで拡大し、2013年には全店舗に展開する計画
	12年12月	単独の“Click&Collect”ピックアップポイントを新設のビジネスパーク内に設置。今後鉄道駅構内等にも設置する計画

（備考）各種報道・公表資料

図表3-2 店舗内キオスク端末の事例



（備考）筆者撮影

4. 米英におけるネット事業者と周辺ビジネスの動向

- リアル店舗を持つ小売事業者が、C&Cなど、店舗を持つ強みを活かした事業展開を進める中、ネット事業者がオフラインの世界にリアルな拠点を設けようとする動きも出ている。
- C&Cを実現するため、AMAZONが街中のコンビニや小売店の店舗内の一角に“AMAZON Locker”を設置し、商品のコレクトポイントとして提供したり、複数のネット事業者が、“Collect+”などの第3者の企業が提供するコレクトポイントを活用したC&Cの提供を開始している（図表4-1、4-2）。
- さらには、リアル店舗を持つ事業者を買収したり、自らリアル店舗を出店するネット事業者も現れてきており（図表4-3、4-4）、オンラインとオフラインの事業の融合が、ネット事業者の側からも進められている。
- また、上記“Collect+”に代表されるPUDO（Pick-Up & Drop-Off）ポイント・プロバイダーに加え、低コストでのエクスプレス配送サービスの提供や海外向けEコマース事業展開のサポートなど、これまでみてきたような、小売各社によるEコマース事業の展開をサポートする様々な周辺ビジネスが登場している（図表4-5）。

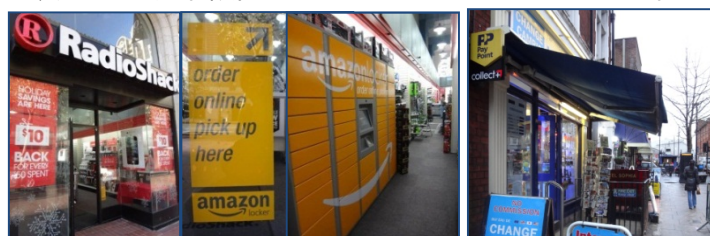
図表4-1 ネット事業者によるC&C

企業名	時期	コレクトポイント導入の動き
AMAZON	2011年	AMAZON Lockerをシアトルなど3都市で設置開始
	12年8月	“Collect+”を活用したC&Cサービスの提供を開始
Shop Direct	2009年	“Collect+”を活用したC&Cサービスの提供を開始
Asos	11年9月	“Collect+”を活用した返品サービスの提供を開始
	12年3月	“Collect+”を活用したC&Cサービス“Asos Collects”の提供を開始
N Brown	12年5月	コンビニを使ったC&Cサービスの提供を開始

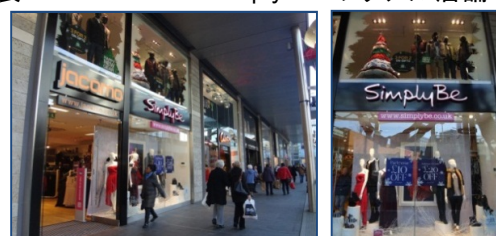
図表4-3 ネット事業者によるリアル店舗進出の動き

企業名	時期	リアル店舗進出の動き
N Brown	2009年	実店舗を持つ小売事業者“High & Mighty”を買収
Pixmania (Dixons)	11年10月	リアル店舗の出店を開始。現在7店舗を展開。
	11年6月	欧州で小型店舗を展開(900sqft:通常は2500sqft) オンラインオーダーのピックアップポイント的機能
eBay	11年12月	LONDONの繁華街に5日間限定のpop-up store“eBay Boutique”をオープン。eBayのベストセラー350品目を展示。QRコードをモバイルでスキャンして支払いサイトへ(サンフランシスコ、NYでも展開)
Kiddicare .com	12年1月	閉店したBest Buyの店舗を活用し、リアル店舗10店を開設する計画を発表
Bonobos	12年4月	Nordstromからの出資を受け入れ、リアル店舗(百貨店)での商品展開を開始
AMAZON	未定	建設中の新本社ビルにリアル店舗を開設予定

図表4-2 小売店設置のAMAZON Lockerと Collect+加盟店



図表4-4 N Brown “SimplyBe”のリアル店舗



図表4-5 Eコマース事業をサポートする周辺ビジネス

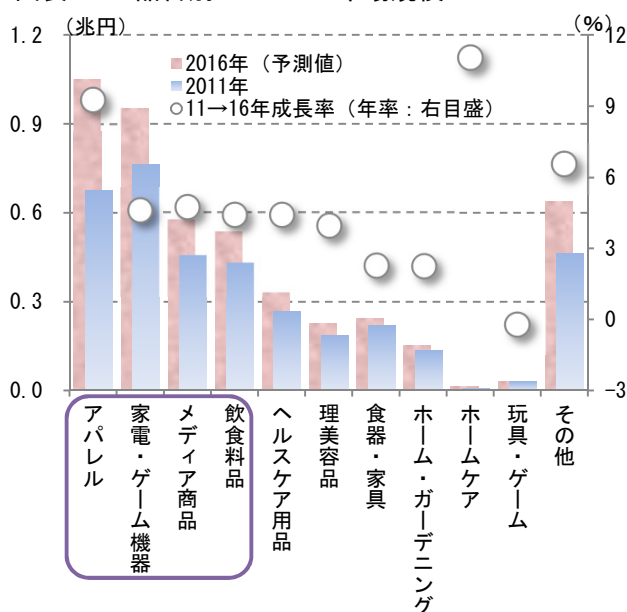
企業名	提供サービス	備考
Shutl	エクスプレス配送サービス	2010年3月にサービス開始。複数のローカル運送業者をネットワークし、都心のリアル店舗から商品を発送することで、90分の配送サービスを可能に。15分での配送実績も。リアル店舗の存在がAMAZONよりも早い配送を可能にする 2012年8月UPS傘下の投資会社が6%出資し、米国でのビジネス立ち上げを支援。2013年には米国に進出予定。フランスの郵便会社La Posteも6%を出資
Shop Runner	エクスプレス配送サービス PUDOポイントプロバイダー	Toys“R”UsやSportsAuthority等の約90社の小売り事業者(オンライン、既存問わず)向けに無料の2日配送サービスを提供。消費者は年間79ドルで会員になる必要あり 12年4月“PickupZone”を買収し、“PickupPoints”サービスを立ち上げ。米国国内3万カ所以上の最寄りの別事業者の小売店舗等でのpickupを可能に UPS、UsPostalServiceと組んで、“ReturnRunner”サービスを開始。シールをプリントアウトして郵便受けに入れておけば、郵便配達人がピックアップしてUPSが小売り事業者へ返送
Collect+	PUDOポイントプロバイダー	2009年2月サービスイン。英国国内4500カ所のローカル店舗をネットワーク。オンラインオーダーの商品を最寄りの店舗で受け取り可能に。商品が届くとeメールで顧客に通知。ラベルをプリントアウトして、返品を持ち込めるサービスも開始
Kiala		欧州5カ国に7000カ所。300社が利用
Relais Colis		フランス国内に4000カ所
Mondial Relay		フランス国内に大型荷物のピックアップポイント
i-parcel	国際ロジスティクスサービス	Toys“R”UsのEコマース海外発送を発送に関する消費者対応を含めて全面受託
FiftyOne		Macy's, Saks, Neiman Marcus, Nordstromなどに海外発送に関するWEBサイトアレンジや書類手続きを代行

(図表4-1～5備考) 各種報道・公表資料。写真は筆者撮影。

5. わが国Eコマース市場の先行きと小売事業者求められる対応（１）～品目別の対応～

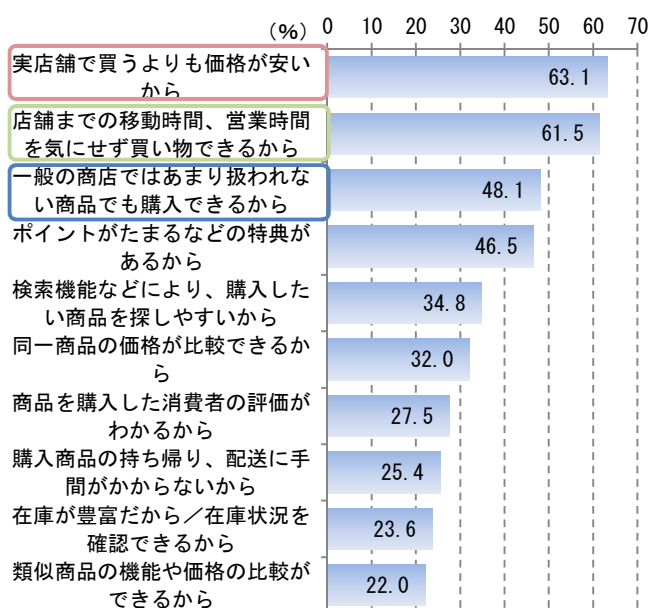
- ・わが国のEコマース市場は、今後も当面の間、年率9%程度で成長する見込みであるが（2013年3月21日付トピックスN0.191「Eコマース市場の拡大と物流業への影響」参照）、品目別には、アパレル、家電、メディア商品（書籍、CD/DVD等）、飲食料品などで、大きく市場が拡大するものと見込まれている（図表5-1）。
- ・オンラインショッピングを利用した理由に関するアンケートをみると、「価格」「利便性」「品揃え」が高く評価されている（図表5-2）。リアル店舗を持つ小売事業者は、それぞれが取り扱う品目の特性に応じて、上記3つの観点から、図表5-3に掲げるような対応策を検討していく必要がある。
- ・特に、競合するネット事業者との差別化を図る上で、リアル店舗を持つ強みを活かし、オムニチャネル化の推進や、店舗の魅力度を向上させていくことが有効と考えられる。

図表5-1 品目別Eコマース市場規模



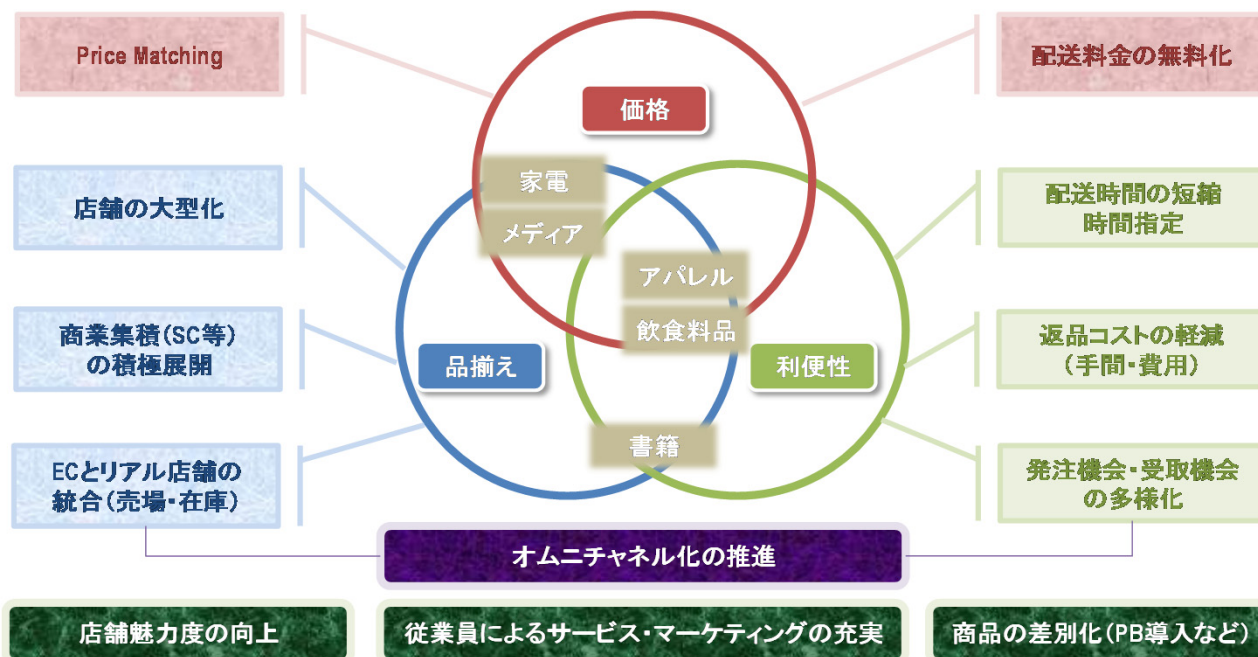
(備考) ユーロモニターインターナショナル
“Internet Retailing in Japan” 2012. 2

図表5-2 オンラインショッピングを利用した理由



(備考) 経済産業省「電子商取引調査」2011年のアンケート

図表5-3 リアル店舗を持つ小売事業者求められる対応策の例

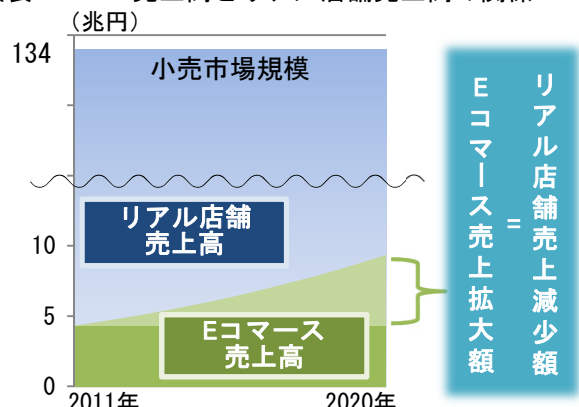


(備考) 日本政策投資銀行 産業調査部 作成

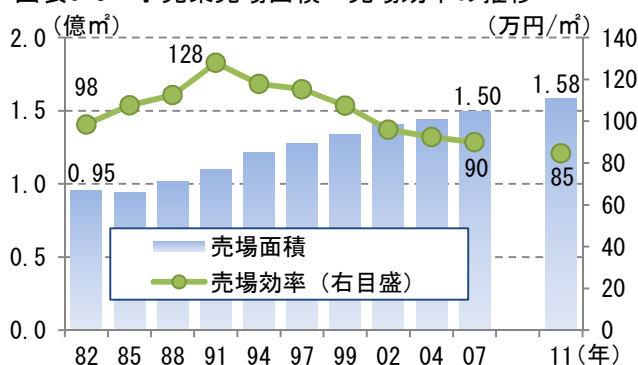
6. わが国Eコマース市場の先行きと小売事業者に求められる対応（2）～マクロ的視点から～

- ・人口減少と低い経済成長率を前提とすれば、今後の国内小売市場規模が大きく拡大する可能性は低いと思われる。仮に、国内小売市場規模が横ばいで推移とした場合、マクロ的な視点からみれば、Eコマース市場の拡大は、リアル店舗の売上減少に直結する（図表6-1）。
- ・国内のEコマース市場が年率9%で成長すると想定して試算すれば、Eコマースの市場規模は、5年間で2.3兆円、10年間でさらに3.6兆円拡大することとなり、同額のリアル店舗売上が減少するものと予想される。仮に、リアル店舗の売上が減少した分だけ売場面積が不要になるとした場合、売場効率を一定に保とうとすれば、5年間で274万㎡、10年間で694万㎡の売場面積を縮小する必要があるものと試算される（図表6-2、6-3）。
- ・ただし、小売各社は、競合他社との競争上、引き続きリアル店舗の出店を拡大する動きもあり、リアル店舗の売上が減少するなか、売場効率の更なる低下が懸念される。
- ・また、小売各社は、90年代後半頃よりEコマース事業に取り組んでいるものの、配送料無料化などのサービス競争が激しくなるなか、足元の事業規模では、規模の経済が働かず、Eコマース事業の採算が取れていない小売事業者が多い（図表6-4）。
- ・Eコマース市場の拡大が、リアル店舗売上の減少に直結する状況にあるなか、リアル店舗を持つ小売事業者は、店舗を持つ強みを活かし、（1）店舗への集客力を高めるための魅力作りを行うとともに、（2）リアル店舗とEコマースを統合するオムニチャネル化を推進するなど、Eコマース事業を成長の機会として捉え、自ら積極的に取り込んで行くことが求められよう。
- ・前頁でみたとおり「価格」「利便性」「品揃え」の観点からEコマース事業の強化を図り、規模を拡大することなどにより、採算ベースに乗せていくとともに、リアル店舗については、売場効率の低下などを直視し、出店政策の見直しや事業再編の見極めなど、経営資源の有効利用について検討していくことが中長期的に必要なものと考えられる。

図表6-1 EC売上高とリアル店舗売上高の関係



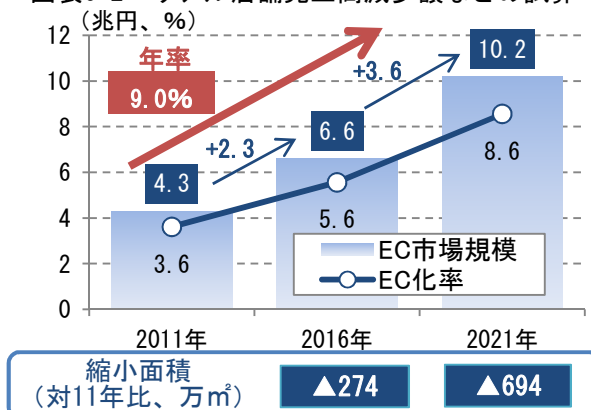
図表6-3 小売業売場面積・売場効率の推移



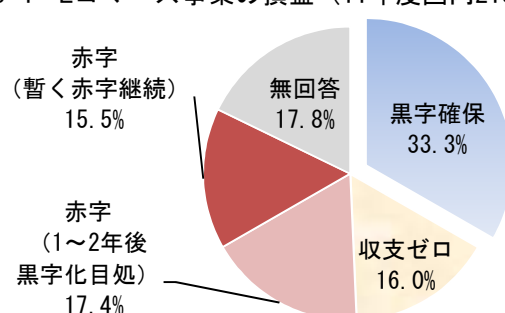
（図表6-1～3備考）

1. 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」、「商業動態統計調査」、「商業統計」
2. 11年のEC市場規模は、経済産業省集計値から、国外向けEC売上高推計額を差し引いた額
3. EC化率は、小売業市場規模から燃料小売業の売上高を除いた119兆円に対する比率
4. 縮小面積は、EC増加額の119兆円に対する比率を、11年時点の小売業売場面積に乗じて算出
5. 11年の小売業売場面積・売場効率は、99～07年までの平均的な増減率を適用して試算

図表6-2 リアル店舗売上高減少額などの試算



図表6-4 Eコマース事業の損益（11年度国内213社）



（備考）日経MJ「第45回日本の小売業調査」2012.6.27

【産業調査部 藤井 康雄】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出・サービスの純輸出			
													輸出	輸入(控除)
		2005年=100	兆円(2005年価格)											
年度														
	03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5	
	04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1	
	05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0	
	06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5	
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1	
	08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8	
	09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6	
	10	93.7	512.4	300.1	12.5	64.8	▲ 0.3	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8	
	11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.5	▲ 2.7	99.4	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3	
前年度比														
	03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2	
	04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9	
	05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5	
	06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8	
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4	
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7	
	09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7	
	10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0	
	11	▲ 1.7	0.3	1.5	3.7	4.1	-	1.5	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3	
前年同期比														
	12/1~3	▲ 1.0	3.4	4.0	▲ 0.1	6.9	-	2.4	5.0	-	-	0.9	6.7	
	4~6	▲ 1.0	3.9	3.1	4.6	7.3	-	2.6	11.3	-	-	9.2	9.1	
	7~9	▲ 0.8	0.4	1.3	1.4	1.5	-	2.6	15.1	-	-	▲ 4.8	5.1	
	10~12	▲ 0.7	0.5	1.1	5.7	▲ 7.0	-	3.0	19.6	-	-	▲ 5.7	0.7	
季調済前期比														
	12/1~3	-	1.5	1.2	▲ 1.7	▲ 2.5	-	1.5	8.5	-	-	3.4	2.1	
	4~6	-	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	▲ 0.1	-	0.4	6.2	-	-	0.0	1.7	
	7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.5	1.7	▲ 3.3	-	0.4	2.6	-	-	▲ 5.1	▲ 0.5	
	10~12	-	0.0	0.5	3.5	▲ 1.5	-	0.7	1.8	-	-	▲ 3.7	▲ 2.3	
季調済寄与度														
	12/1~3	-	1.5	0.7	▲ 0.0	▲ 0.4	0.3	0.3	0.4	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3	
	4~6	-	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	0.1	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	
	7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.1	
	10~12	-	0.0	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	0.4	
資 料	内 閣 府													

		名目 GDP	内閣府									輸出 輸入(控除)	
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
			兆円										
年度													
	03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3	
	04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
	05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
	06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
	07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
	08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
	09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
	10	480.1	284.7	12.9	61.9	▲ 0.5	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
	11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.8	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3	
前年度比													
	03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	－	0.8	▲ 7.5	－	－	6.4	1.6	
	04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8	13.4	
	05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9	
	06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3	
	07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7	
	08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9	
	09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	－	1.4	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0	
	10	1.3	0.2	2.3	1.9	－	1.4	▲ 6.5	－	－	14.4	15.5	
	11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	－	1.3	▲ 1.6	－	－	▲ 3.9	11.2	
前年同期比													
	12/1～3	2.3	3.6	▲ 0.3	6.3	－	2.5	5.3	－	－	▲ 2.0	9.5	
	4～6	2.9	2.6	3.8	7.2	－	1.0	11.0	－	－	5.6	7.2	
	7～9	▲ 0.4	0.3	0.2	1.0	－	1.1	14.0	－	－	▲ 7.6	1.2	
	10～12	▲ 0.2	0.6	5.4	▲ 7.3	－	1.4	19.3	－	－	▲ 4.8	1.3	
季調済前期比													
	12/1～3	1.4	1.3	▲ 1.9	▲ 2.5	－	1.6	8.1	－	－	2.8	2.7	
	4～6	▲ 0.5	▲ 0.3	2.0	▲ 0.1	－	▲ 0.7	6.3	－	－	0.2	0.7	
	7～9	▲ 1.0	▲ 1.0	1.4	▲ 3.5	－	0.3	2.4	－	－	▲ 6.0	▲ 2.4	
	10～12	▲ 0.3	0.6	4.0	▲ 1.5	－	0.4	1.9	－	－	▲ 0.3	3.0	
季調済寄与度													
	12/1～3	1.4	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3	0.3	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4	
	4～6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	
	7～9	▲ 1.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.9	0.4	
	10～12	▲ 0.3	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.5	
資 料		内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
07	58.0	32.6	104.7	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.1	14.8	91.2	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.0	81.7	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	60.6	91.6	5	0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	61.4	52.3	92.9	▲ 4	1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期												
12/4~6	54.5	42.4	95.6	▲ 1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
7~9	13.6	33.4	92.3	▲ 3	8	89.5	90.1	107.8	127.9	85.0	106.5	99.1
10~12	34.8	59.1	90.9	▲ 12	4	87.8	88.2	105.1	127.1	83.1	106.5	99.6
季調済前期比												
12/4~6	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	7.7	▲ 2.5	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 5.4	0.3	5.0	▲ 5.3	-	0.1
10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 2.2	-	0.5
月次												
12/12	63.6	81.8	91.9	-	-	88.8	90.3	105.1	126.5	84.6	106.5	100.3
13/1	80.0	65.0	91.6	-	-	89.1	90.0	104.7	122.5	86.0	106.4	98.8
2	80.0	100.0	92.1	-	-	89.6	91.3	102.6	121.1	86.6	106.4	99.9
前年同月比												
12/12	-	-	-	-	-	▲ 7.9	▲ 7.5	3.5	12.3	▲ 7.0	▲ 1.7	0.0
13/1	-	-	-	-	-	▲ 5.8	▲ 3.9	1.0	7.9	▲ 6.3	▲ 1.2	0.2
2	-	-	-	-	-	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 0.5	9.7	▲ 10.1	▲ 1.3	▲ 1.6
季調済前月比												
12/12	-	-	-	-	-	2.4	4.0	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	-	1.3
13/1	-	-	-	-	-	0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 3.2	1.7	-	▲ 1.5
2	-	-	-	-	-	0.6	1.4	▲ 2.0	▲ 1.1	0.7	-	1.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
前年度比												
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
12/4～6	87,802	32,883	54,919	86.1	21,702	10,635	32,508	876	304	325	241	77,816
7～9	83,967	30,936	53,031	82.0	21,456	11,270	35,292	876	312	309	252	78,020
10～12	84,714	29,363	55,351	77.1	21,894	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020
季調済前期比												
12/4～6	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.2	0.7	▲ 4.1	—	—	1.7	0.0	5.9	0.9	1.5
7～9	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 1.1	—	—	0.0	2.5	▲ 5.0	4.2	0.3
10～12	0.9	▲ 5.1	4.4	▲ 6.0	2.0	—	—	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8
月次				*	*			*	*	*	*	*
12	—	—	—	81.3	7,529	3,995	8,244	880	321	300	250	78,600
13/1	—	—	—	76.6	6,544	3,424	6,039	863	328	295	239	79,044
2	—	—	—	79.7	7,038	3,915	6,708	944	318	312	269	84,204
前年同月比												
12	—	—	—	▲ 9.9	1.4	21.0	15.6	10.0	9.2	11.2	9.8	8.4
13/1	—	—	—	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 2.8	6.7	5.0	8.6	1.6	5.0	7.2
2	—	—	—	▲ 14.9	▲ 8.4	26.2	▲ 4.8	3.0	2.3	▲ 2.4	9.1	3.5
季調済前月比												
12	—	—	—	8.4	2.8	—	—	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 1.5	▲ 2.6
13/1	—	—	—	▲ 5.8	▲ 13.1	—	—	▲ 1.9	2.2	▲ 1.6	▲ 4.5	0.6
2	—	—	—	4.0	7.5	—	—	9.4	▲ 3.1	6.0	12.4	6.5
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
07	-	101.1	102.5	99.8	-	-	-	-	6,816.4	-
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,044.7	-
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	1.1	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	3.5
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.5	0.7
四半期		*	*	*						
12/4~6	0.4	100.4	100.2	101.2	▲ 0.2	▲ 1.9	1.6	66.0	1,487.1	1.5
7~9	▲ 0.1	99.0	97.9	100.3	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
10~12	▲ 0.5	98.3	97.7	100.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
季調済前期比										
12/4~6	-	1.8	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/12	-	98.3	97.1	100.3	-	-	-	-	498.5	-
13/1	-	100.2	97.3	100.1	-	-	-	-	403.1	-
2	-	103.2	98.9	101.8	-	-	-	-	454.2	-
前年同月比										
12/12	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.9	0.2	▲ 1.0	0.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.0
13/1	0.7	2.4	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 7.4	1.4	▲ 2.2
2	▲ 0.3	4.6	0.6	▲ 2.2	0.7	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 0.4	▲ 1.3
季調済前月比										
12/12	-	0.4	▲ 0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
13/1	-	1.9	0.2	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
2	-	3.0	1.6	1.7	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	-	-	-	-	-	102.5	-	-	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	-	-	-	-	-	▲ 0.5	-	-	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期										
12/7~9	6,269	5,511	4.3	0.81	100.8	101.0	95.7	99.6	99.1	2,924
10~12	6,273	5,509	4.2	0.82	97.8	101.5	95.6	99.6	99.1	2,889
13/1~3	-	-	-	-	-	104.8	-	-	98.4	2,779
季調済前期比										
12/7~9	-	-	-	-	▲ 6.9	-	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	-
10~12	-	-	-	-	▲ 3.0	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
13/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.1	-
月次										
13/1	6,289	5,520	4.2	0.85	98.6	103.7	95.4	99.1	98.3	934
2	6,298	5,533	4.3	0.85	103.9	105.1	95.8	99.2	98.3	916
3	-	-	-	-	-	105.5	-	-	98.7	929
前年同月比										
13/1	0.3	0.2	-	-	▲ 6.6	2.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 5.1
2	0.3	0.5	-	-	▲ 5.1	2.8	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 11.7
3	-	-	-	-	-	1.4	-	-	▲ 0.5	▲ 19.9
季調済前月比										
13/1	0.5	0.6	-	-	0.4	-	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	-
2	0.1	0.2	-	-	5.4	-	0.4	0.1	0.0	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2005年＝100		10億円				10億円						
年度	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	91.4	105.3	63,941	72,111	▲ 8,170	11,396	6,111	6,391	6,815	34,912	31,888
前年度比	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 6.4	0.8	▲ 2.1	3.4	－	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
四半期		*	*	*	*	*						
	12/7～9	91.7	107.6	15,730	17,644	▲ 1,914	2,754	1,523	1,546	1,684	8,735	7,761
	10～12	87.9	103.3	15,475	17,650	▲ 2,175	2,854	1,465	1,557	1,729	8,465	8,043
	13/1～3	88.8	104.8	16,596	19,342	▲ 2,746	2,944	1,536	1,629	1,787	8,710	8,299
季調済前期比												
	12/7～9	▲ 6.0	1.6	▲ 3.4	▲ 0.1	－	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3
	10～12	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 1.6	0.0	－	3.6	▲ 3.8	0.7	2.7	▲ 3.1	3.6
	13/1～3	1.0	1.4	7.2	9.6	－	3.1	4.8	4.7	3.3	2.9	3.2
月次		*	*	*	*	*						
	13/1	88.6	104.9	5,455	6,187	▲ 732	840	521	508	582	2,553	2,884
	2	87.9	106.0	5,525	6,617	▲ 1093	1,007	479	535	560	2,756	2,552
	3	89.9	103.5	5,616	6,538	▲ 922	1,097	535	586	645	3,400	2,863
前年同月比												
	13/1	▲ 5.9	▲ 1.1	6.3	7.1	－	10.9	5.7	▲ 4.5	9.5	8.4	6.1
	2	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 2.9	11.9	－	5.7	0.6	▲ 9.6	11.2	▲ 5.2	14.0
	3	▲ 9.8	▲ 5.4	1.1	5.5	－	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	11.5	0.3	3.8
季調済前月比												
	13/1	1.3	▲ 0.6	3.4	2.3	－	－	－	－	－	－	－
	2	▲ 0.8	1.1	1.3	6.9	－	－	－	－	－	－	－
	3	2.3	▲ 2.4	1.6	▲ 1.2	－	－	－	－	－	－	－
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

		相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
								経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
												10億円
年度		10億円						10億円				
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
	11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
	12	13,881	6,113	10,391	10,431	11,344	15,343	-	-	-	-	-
前年度比												
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	-	-	-	-	-
四半期								*	*	*	*	
	12/7~9	3,395	1,452	2,594	2,565	2,928	3,756	3,486	▲ 7,030	▲ 3,193	14,768	▲ 9,562
	10~12	3,384	1,553	2,511	2,492	2,710	4,002	3,060	▲ 7,666	▲ 2,452	14,347	1,266
	13/1~3	3,574	1,616	2,585	2,777	2,713	3,882	-	-	-	-	-
季調済前期比												
	12/7~9	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 2.2	1.4	▲ 42.0	-	-	1.9	-
	10~12	▲ 0.3	6.9	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 7.4	6.6	▲ 12.2	-	-	▲ 2.8	-
	13/1~3	5.6	4.1	3.0	11.4	0.1	▲ 3.0	-	-	-	-	-
月次								*	*	*	*	
	13/1	1,100	566	758	887	763	1,419	4,375	▲ 7,885	▲ 2,255	14,318	7,290
	2	1,108	512	843	921	842	1,120	▲ 1	▲ 13,697	▲ 1,793	16,306	▲ 1,580
	3	1,366	538	985	969	1,109	1,342	-	-	-	-	-
前年同月比												
	13/1	12.7	16.3	9.1	▲ 0.2	2.9	6.6	▲ 47.0	-	-	6.8	-
	2	▲ 1.3	6.8	2.9	8.5	▲ 15.9	22.0	-	-	-	13.1	-
	3	3.9	5.1	▲ 2.4	6.1	▲ 2.5	1.0	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	13/1	-	-	-	-	-	-	139.1	-	-	▲ 0.6	-
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13.9	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							(平残)	特殊要因 除く	法人	地方公共 団体	個人		
億 円													
年度	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256	
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	4,041,903	4,205,405	2,787,417	208,405	1,144,671	
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,527	3,944,069	3,953,193	4,175,070	2,725,728	225,461	1,158,407	
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,564,631	3,941,620	3,951,118	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
	12	1,257,221	5,395,536	8,224,116	11,293,205	14,654,608	3,986,757	3,986,681	-	-	-	-	
前年比	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0	
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4	
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2	
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.6	1.1	1.1	-	-	-	-	
月次	12/7	1,235,010	5,352,005	8,200,997	11,271,181	14,639,080	3,962,992	3,966,125	4,147,455	2,658,931	236,566	1,183,677	
	8	1,214,626	5,337,948	8,192,308	11,262,758	14,617,696	3,963,538	3,965,639	4,146,870	2,655,992	237,311	1,186,101	
	9	1,243,261	5,349,706	8,193,494	11,261,948	14,598,571	3,976,331	3,977,740	4,208,500	2,709,003	240,351	1,192,543	
	10	1,281,344	5,354,645	8,184,316	11,254,384	14,574,868	3,986,857	3,987,367	4,170,122	2,666,922	242,088	1,194,065	
	11	1,244,449	5,355,053	8,194,764	11,263,609	14,587,071	3,975,788	3,976,475	4,178,940	2,674,616	237,399	1,198,599	
	12	1,319,837	5,457,294	8,278,247	11,359,865	14,690,910	4,011,659	4,011,194	4,239,280	2,727,226	240,512	1,201,840	
	13/1	1,319,205	5,467,898	8,301,117	11,386,687	14,733,285	4,028,734	4,023,253	4,218,558	2,703,890	242,404	1,200,621	
	2	1,293,148	5,445,000	8,284,153	11,367,049	14,731,500	4,023,314	4,015,516	4,227,462	2,705,880	245,336	1,203,175	
	3	1,347,413	5,515,430	8,336,137	11,413,190	14,778,093	4,047,860	4,041,021	-	-	-	-	
	前年同月比	12/7	8.6	3.0	2.3	1.9	0.0	0.9	1.0	0.9	▲ 0.2	5.6	2.4
		8	6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	1.1	1.2	0.2	5.8	2.6
		9	9.0	3.6	2.4	2.1	0.5	1.2	1.2	1.3	0.3	7.8	2.7
		10	10.8	3.3	2.3	2.0	0.5	1.1	1.1	1.3	0.3	7.2	2.8
11		5.0	3.2	2.1	1.9	0.4	1.2	1.2	1.5	0.4	6.7	2.9	
12		11.8	3.4	2.6	2.2	1.0	1.4	1.4	1.9	1.0	6.9	2.9	
13/1		10.9	3.6	2.7	2.3	1.2	1.6	1.4	2.1	1.3	6.5	3.0	
2		15.0	3.9	2.9	2.4	1.4	1.8	1.6	2.2	1.4	6.3	3.1	
3		19.8	3.9	3.0	2.5	1.5	1.9	1.7	-	-	-	-	
資 料		日 本 銀 行											

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%							円	ドル		1968.1.4=100 円		
年度												
	02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85
	03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37
	04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.01
	05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86
	06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05
	07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64
	08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86
	09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29
	10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05
	11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75
	12	0.300	0.082	0.250	-	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	9,650.01
月次												
	11/9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
	10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
	11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入(控除)	EU27 (2000年価格)	イギリス (2000年価格)	ドイツ (2000年価格)	フランス (2000年価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.4	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.7	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.4	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.9	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,569.2	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,733.3	1,173.2	2,324.7	1,634.8
	12	13,593	9,603	1,488	367	43	2,481	▲ 401	1,837	2,238	10,696.4	1,176.4	2,340.1	1,634.2
前年比														
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.6	1.0	3.0	1.7
	12	2.2	1.9	8.0	12.1	-	▲ 1.7	-	3.4	2.4	▲ 0.3	0.3	0.7	0.0
前年同期比														
	12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.3	1.7	0.6
	4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 1.1	0.5	▲ 0.3
	7~9	2.6	1.9	4.6	13.6	-	▲ 0.5	-	3.2	2.5	▲ 0.4	0.3	0.4	▲ 0.1
	10~12	1.7	1.8	5.5	14.9	-	▲ 1.8	-	2.1	0.2	▲ 0.6	0.6	0.1	▲ 0.2
季調済前期比														
	12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	0.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1
	4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1
	7~9	0.8	0.4	▲ 0.5	3.2	-	1.0	-	0.5	▲ 0.2	0.1	0.9	0.2	0.2
	10~12	0.1	0.5	3.1	4.1	-	▲ 1.8	-	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3
季調済年率														
	12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.3	▲ 0.3	2.0	▲ 0.2
	4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.7	▲ 1.5	1.1	▲ 0.4
	7~9	3.1	1.6	▲ 1.8	13.5	-	3.9	-	1.9	▲ 0.6	0.4	3.8	0.9	0.7
	10~12	0.4	1.8	13.2	17.6	-	▲ 7.0	-	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.2
資 料		米 国 商 務 省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年価格)	韓 国 (2005年価格)	台 湾 (2006年価格)	シンガポール (2005年価格)	中 国	*ブラジル (2000年価格)	ロシア (2000年価格)	インド (2005年度価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億シンガポールドル		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年									
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	26,917	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	41,277	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	38,807	43,856
	10	512.4	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	45,173	48,142
	11	509.5	1081.6	14.8	301.2	-	4,143.0	54,586	51,643
	12	519.6	1103.5	15.0	305.2	-	4,402.5	62,357	54,285
前年比									
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.4
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.3	9.8
	11	▲ 0.6	3.6	4.1	5.5	9.3	2.7	4.3	7.3
	12	2.0	2.0	1.3	1.3	7.8	0.9	3.4	5.1
前年同期比									
	12/4~6	3.9	2.3	▲ 0.1	2.3	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	0.4	1.5	0.7	0.0	7.4	0.9	2.9	5.3
	10~12	0.5	1.5	3.7	1.5	7.9	1.4	2.1	4.5
	13/1~3	-	-	-	▲ 0.6	7.7	-	-	-
季調済前期比									
	12/4~6	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	-	-	0.3	-	-
	7~9	▲ 0.9	0.1	1.0	-	-	0.4	-	-
	10~12	0.0	0.4	1.8	-	-	0.6	-	-
	13/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	12/4~6	▲ 0.9	-	▲ 0.1	0.1	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.7	-	3.9	▲ 4.6	-	-	-	-
	10~12	0.2	-	7.3	3.3	-	-	-	-
	13/1~3	-	-	-	▲ 1.4	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,401	▲597.6	9.3
10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,440	224.2	8.1
前年比											
08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.8	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲30.3	▲24.6	▲38.8	▲5.8	▲21.2	▲4.4	-
10	-	-	5.7	9.2	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲0.7	-
11	-	-	3.4	4.1	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.2	-
12	-	-	3.6	2.6	4.1	▲0.3	28.2	4.6	13.4	1.7	-
四半期											
12/7~9	93.0	65.0	97.1	76.2	▲1.5	▲6.6	774	-	14,461	40.9	8.0
10~12	93.5	70.4	97.7	76.3	3.7	4.8	904	-	15,013	54.5	7.8
13/1~3	-	62.0	98.9	77.0	-	-	969	-	15,250	58.4	7.7
季調済前期比											
12/7~9	-	-	0.1	▲0.4	▲1.5	▲6.6	5.2	1.1	2.5	0.3	-
10~12	-	-	0.6	0.2	3.7	4.8	16.8	1.3	3.8	0.4	-
13/1~3	-	-	1.2	0.9	-	-	7.2	0.8	1.6	0.4	-
月次											
12/10	93.4	73.1	96.8	75.5	-	-	889	-	14,232	16.0	7.9
11	93.4	71.5	98.0	76.5	-	-	841	-	15,482	24.7	7.8
12	93.8	66.7	98.1	77.0	-	-	982	-	15,325	21.9	7.8
13/1	94.3	58.4	98.0	76.7	-	-	902	-	15,222	14.8	7.9
2	94.8	68.0	99.1	77.3	-	-	968	-	15,323	26.8	7.7
3	-	59.7	99.5	77.1	-	-	1,036	-	15,204	8.8	7.6
季調済前月比											
12/10	-	-	▲0.1	▲0.6	1.1	3.0	5.5	0.2	▲4.3	0.1	-
11	-	-	1.2	1.3	0.6	3.3	▲5.4	0.0	8.8	0.2	-
12	-	-	0.1	0.7	3.6	▲0.8	16.8	0.3	▲1.0	0.2	-
13/1	-	-	▲0.1	▲0.4	▲3.7	6.7	▲8.1	0.1	▲0.7	0.1	-
2	-	-	1.1	0.8	5.6	▲3.2	7.3	1.0	0.7	0.2	-
3	-	-	0.4	▲0.3	-	-	7.0	▲0.4	▲0.8	0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,204.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,511.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲634.9	8,822.6	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲727.4	9,690.0	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,547.3	2,275.2	▲727.9	10,475.7	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
前年比											
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.5	3.0	-	8.1	-	-	-	-	-
四半期											
12/4~6	-	-	388.8	561.1	▲172.7	10,083.8	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
7~9	-	-	386.0	564.4	▲178.8	10,312.9	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
10~12	-	-	-	-	-	10,433.0	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
季調済前期比											
12/4~6	0.7	0.4	▲0.3	▲2.2	▲6.2	2.2	-	-	-	-	-
7~9	0.2	0.4	▲0.7	0.6	3.5	2.3	-	-	-	-	-
10~12	0.5	0.5	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-
月次											
12/10	-	-	126.1	184.5	▲58.4	10,242.8	0.16	1.75	13,368.22	2,977.23	1.298
11	-	-	128.1	192.9	▲64.9	10,293.6	0.16	1.65	12,896.44	3,010.24	1.284
12	-	-	131.4	186.9	▲55.5	10,402.4	0.16	1.72	13,144.18	3,019.51	1.313
13/1	-	-	129.4	190.7	▲61.3	10,439.5	0.14	1.91	13,615.32	3,142.13	1.331
2	-	-	130.7	190.2	▲59.5	10,413.0	0.15	1.98	13,967.33	3,160.19	1.334
3	-	-	-	-	-	10,446.4	0.14	1.96	14,418.26	3,267.52	1.297
季調済前月比											
12/10	0.0	0.2	▲4.7	▲2.4	2.8	0.8	-	-	-	-	-
11	0.1	0.1	1.5	4.6	11.1	0.5	-	-	-	-	-
12	0.1	0.1	2.6	▲3.1	▲14.5	1.1	-	-	-	-	-
13/1	0.2	0.3	▲1.6	2.0	10.5	0.4	-	-	-	-	-
2	0.2	0.2	1.0	▲0.3	▲2.9	▲0.3	-	-	-	-	-
3	0.2	0.1	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
08	94.1	▲17.7	▲8.8	109.0	83.0	101.6	7.1	▲23.5	▲94.1
09	79.6	▲23.1	▲28.6	93.8	71.4	99.5	9.0	▲7.8	▲82.8
10	102.0	▲13.1	▲4.4	100.0	76.0	100.0	9.6	▲10.9	▲98.5
11	101.2	▲15.5	▲0.2	103.1	80.5	100.0	9.7	▲11.0	▲100.2
12	90.9	▲21.4	▲11.2	101.0	79.0	99.0	10.5	▲2.1	▲106.3
前年比									
08	-	-	-	▲1.7	▲1.6	▲0.1	▲1.8	-	-
09	-	-	-	▲13.8	▲13.9	▲2.2	27.3	-	-
10	-	-	-	6.7	6.4	0.6	7.0	-	-
11	-	-	-	3.2	5.8	0.0	0.2	-	-
12	-	-	-	▲2.0	▲1.8	▲1.0	8.3	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/7~9	88.3	▲22.2	▲13.9	101.5	78.3	99.3	10.5	▲0.5	▲26.0
10~12	88.6	▲23.9	▲14.1	99.5	77.4	98.0	10.7	0.7	▲27.1
13/1~3	91.4	▲21.7	▲11.9	-	77.6	-	-	-	-
前期比									
12/7~9	-	-	-	▲0.2	▲2.1	▲0.3	1.3	-	-
10~12	-	-	-	▲0.2	▲1.2	▲0.3	1.6	-	-
13/1~3	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/9	87.0	▲23.8	▲14.4	100.3	-	98.7	10.6	0.6	▲8.4
10	87.2	▲24.2	▲15.7	99.7	-	98.0	10.7	▲3.4	▲9.3
11	89.4	▲23.6	▲14.1	99.1	-	98.3	10.7	4.1	▲9.1
12	89.3	▲23.9	▲12.6	99.8	-	97.7	10.7	1.3	▲8.7
13/1	90.8	▲21.9	▲13.0	99.3	-	98.5	10.8	2.6	▲8.2
2	92.0	▲21.6	▲10.9	99.7	-	98.5	10.9	-	▲9.4
3	91.4	▲21.6	▲11.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
12/9	-	-	-	▲2.0	-	▲1.1	1.0	-	-
10	-	-	-	▲0.6	-	▲0.6	0.9	-	-
11	-	-	-	▲0.6	-	0.3	0.0	-	-
12	-	-	-	0.6	-	▲0.6	0.0	-	-
13/1	-	-	-	▲0.5	-	0.8	0.9	-	-
2	-	-	-	0.4	-	0.0	0.9	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD		英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9405.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9355.2	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9293.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9500.2	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9773.3	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.7	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	2.9	-	-
四半期					*		
12/7~9	115.8	123.0	0.75	0.50	9699.6	0.4	1.3
10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9773.3	0.2	1.3
13/1~3	116.5	125.1	0.75	0.50	-	0.2	1.5
前期比							
12/7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.7	-	-
10~12	0.8	1.2	-	-	0.8	-	-
13/1~3	▲0.2	0.5	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/3	2.7	3.5	1.00	0.50	2.8	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	2.9	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.5	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.7	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.7	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.7	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	-	0.2	1.4
4	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		フランクフルト証券取引所

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	82.5	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,491	18,180	2,312	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期	12/7~9	-	-	-	-	-	5,410	4,617	793	242	-	94.4	2,079
	10~12	-	-	-	-	-	5,540	4,712	828	283	-	97.4	2,106
	13/1~3	-	-	-	-	-	5,089	4,657	432	-	-	103.6	2,329
	12/7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲ 3.3	4.4	1.4	-	▲ 6.0	-	14.8	-
	10~12	-	19.7	14.5	2.1	▲ 2.3	9.4	2.9	-	▲ 3.5	-	13.8	-
前年同期比	13/1~3	-	21.4	12.4	2.4	▲ 1.7	18.4	8.4	-	-	-	15.9	-
月次	12/10	-	-	-	-	-	1,755	1,435	321	83	6.00	93.6	2,069
	11	-	-	-	-	-	1,794	1,598	195	83	6.00	94.5	1,980
	12	-	-	-	-	-	1,991	1,680	312	117	6.00	97.4	2,269
	13/1	-	-	-	-	-	1,873	1,585	289	93	6.00	99.2	2,385
	2	-	-	-	-	-	1,394	1,241	152	82	6.00	99.9	2,366
前年同月比	3	-	-	-	-	-	1,822	1,831	▲ 9	-	6.00	103.6	2,237
	12/10	9.6	22.2	14.5	1.7	▲ 2.8	11.6	2.3	-	▲ 0.2	-	14.1	-
	11	10.1	20.7	14.9	2.0	▲ 2.2	2.9	0.1	-	▲ 5.4	-	13.9	-
	12	10.3	19.8	15.2	2.5	▲ 1.9	14.0	6.2	-	▲ 4.5	-	13.8	-
	13/1	-	-	-	2.0	▲ 1.6	25.0	29.0	-	▲ 7.3	-	15.9	-
前年同月比	2	-	21.2	-	3.2	▲ 1.6	21.8	▲ 15.2	-	6.3	-	15.2	-
	3	8.9	20.7	12.6	2.1	▲ 1.9	10.0	14.1	-	-	-	15.7	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	08	86.1	105.9	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
	09	86.0	97.3	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
	10	100.0	123.5	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
	11	105.9	129.7	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
	12	106.8	129.6	100.4	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比	08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	5.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	0.9	▲ 0.1	0.4	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
四半期	12/7~9	104.8	130.0	96.9	106.4	103.1	113.8	7,473	8,503	8,742	3.22	0.87	0.50
	10~12	107.8	131.8	98.8	106.7	102.7	114.6	9,938	10,760	6,089	2.89	0.85	0.44
	13/1~3	-	-	-	107.4	102.3	-	5,781	4,634	7,233	2.84	-	0.44
	12/7~9	▲ 1.0	1.5	▲ 1.4	1.6	3.0	4.2	18.7	8.5	▲ 27.9	-	-	-
	10~12	▲ 0.1	4.2	▲ 0.4	1.7	1.8	4.0	8.5	21.3	▲ 42.6	-	-	-
前年同期比	13/1~3	-	-	-	1.4	1.8	-	391.7	▲ 19.9	1.5	-	-	-
月次	12/10	105.8	131.9	95.7	106.9	103.1	114.2	3,708	3,252	34,480	2.94	0.87	0.44
	11	108.0	132.3	97.0	106.5	102.3	114.3	4,424	3,395	18,626	2.85	0.84	0.44
	12	109.7	131.2	103.8	106.7	102.6	115.2	1,806	4,113	19,942	2.88	0.85	0.44
	13/1	108.4	132.1	94.3	107.3	102.4	115.4	472	512	18,066	2.86	0.85	0.44
	2	107.5	131.6	93.6	107.6	102.9	116.6	2,020	920	23,931	2.83	0.84	0.44
前年同月比	3	-	-	-	107.4	101.5	-	3,289	3,203	44,591	2.81	-	0.44
	12/10	▲ 1.9	4.8	▲ 5.1	2.1	2.3	4.0	▲ 5.0	▲ 2.6	▲ 23.9	-	-	-
	11	2.1	5.7	2.9	1.6	1.6	3.6	47.4	5.7	61.9	-	-	-
	12	▲ 0.4	2.1	1.6	1.4	1.6	4.3	▲ 19.9	77.4	▲ 71.7	-	-	-
	13/1	7.6	19.1	▲ 0.1	1.5	1.1	3.6	▲ 120.4	▲ 0.2	60.6	-	-	-
前年同月比	2	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 16.6	1.4	3.0	4.9	66.1	▲ 68.0	▲ 54.1	-	-	-
	3	-	-	-	1.3	1.4	-	44.5	33.7	98.9	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年	08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲ 118,401
	09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲ 109,622
	10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲ 118,633
	11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,969	▲ 161,827
	12	125.5	107.5	-	108.4	21,319.9	2,543.0	3,500.7	370.4	-	19,431	1,933	▲ 168,738
	前年比		*										
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	43.9	35.3
	09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 36.3	▲ 7.4
	10	10.6	8.2	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	29.8	8.2
	11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
	12	▲ 2.7	2.6	-	8.4	11.7	0.6	5.4	5.1	7.3	▲ 34.8	▲ 1.8	4.3
四半期	12/4~6	124.6	105.5	167.5	104.0	5112.2	657.2	3,476.7	366.4	164.0	4,643	494	▲ 40,576
	7~9	126.1	107.7	165.0	106.5	5492.4	618.1	3,513.9	374.7	167.3	8,648	385	▲ 51,318
	10~12	126.0	112.2	172.3	121.5	6100.2	680.7	3,576.5	379.4	168.7	3,721	466	▲ 59,314
	前年同期比		*										
	12/4~6	▲ 4.4	2.3	▲ 0.3	7.9	-	9.1	5.0	3.8	7.5	▲ 52.7	▲ 2.0	▲ 12.2
	7~9	▲ 2.2	2.5	0.4	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.9	▲ 14.4	▲ 14.9	19.1
	10~12	▲ 0.5	1.7	2.1	7.3	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲ 44.7	▲ 13.3	23.4
	月次												
	12/10	127.1	111.0	171.6	109.7	1,904.5	246.7	3,552.9	377.9	168.5	1,659	148.6	▲ 21,914
	11	125.4	111.5	165.8	110.1	1,900.3	227.1	3,574.2	379.2	168.8	▲ 187	152.5	▲ 19,728
	12	125.5	114.2	179.4	144.6	2,295.4	206.9	3,602.5	381.2	168.8	2,249	165.2	▲ 17,672
	13/1	128.8	100.7	181.8	107.8	1,706.3	242.4	3,633.4	384.9	170.3	▲ 4,036	177.4	▲ 19,996
前年同月比	2	125.5	99.9	176.2	96.7	1,688.3	226.5	3,655.2	387.1	170.2	▲ 1,278	159.1	▲ 14,922
	3	-	112.0	-	-	1,838.3	257.0	3,672.4	388.3	170.6	164	-	▲ 10,315
	12/10	1.0	1.8	8.4	9.2	11.4	33.6	5.4	6.5	7.3	▲ 29.7	▲ 10.2	▲ 24.0
	11	▲ 1.0	1.9	▲ 1.0	8.4	11.7	3.9	5.5	6.5	7.2	▲ 132.8	▲ 8.5	▲ 24.1
	12	▲ 1.5	1.4	▲ 0.5	5.1	12.5	▲ 1.1	5.8	6.5	7.3	▲ 40.8	▲ 18.6	▲ 20.4
	13/1	3.2	▲ 0.9	2.4	5.9	11.5	▲ 4.6	6.2	7.1	6.6	208.9	▲ 12.8	▲ 13.8
	2	▲ 0.8	▲ 2.3	0.6	▲ 0.2	10.5	▲ 16.7	6.3	7.3	6.8	▲ 174.9	▲ 21.3	0.0
	3	-	2.4	-	-	12.0	▲ 13.0	6.6	7.0	6.0	▲ 91.9	-	-
	資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	前年比					
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
四半期	12/4~6	5.9	5.3	54,355	1,351	17,430
	7~9	5.4	5.1	59,176	1,476	18,763
	10~12	4.9	5.2	60,952	1,527	19,427
	前年同期比					
	12/4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
	月次					
	12/10	5.3	5.2	57,068	1,434	18,505
	11	4.9	5.2	57,475	1,437	19,340
	12	4.6	5.1	60,952	1,527	19,427
	13/1	5.4	6.0	59,761	1,622	19,895
前年同月比	2	5.6	5.8	57,424	1,534	18,862
	3	-	-	56,352	1,460	18,836
	12/10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
	13/1	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
	資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度		6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,341	1.7
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,533	▲ 3.0
2012.	2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
	3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
	4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
	5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
	6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
	7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3
	11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6
	12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013.	1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.3	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012.	2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
	3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
	4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
	5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
	6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲12.4	447	▲ 3.4	384	▲19.6
	10	792	▲12.4	359	▲ 5.7	385	▲18.5
	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲13.5
	12	702	▲17.2	339	▲ 3.1	400	▲12.7
2013.	1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲15.1	477	▲ 8.1	392	▲13.7
	3	-	-	667	▲11.3	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2011.	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
	5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
	6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
	11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
	12	841	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
2013.	1	717	▲26.4	240	▲13.9	3,495	▲48.9	1,358	▲28.0
	2	809	▲21.5	336	▲14.0	3,521	▲21.2	2,111	▲ 8.8
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2009年度		7,227	▲ 3.4	9,377	▲ 3.8	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2012.	2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
	2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21
2		795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
3		883	▲10.2	-	-	-	-	-	-
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2012.	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	756	20.0	405	▲15.8	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	659	17.2	407	▲11.9	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	433	0.5	489	▲14.4	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	346	▲12.5	430	▲ 1.5	1,707	▲ 6.5	1,288	9.0
	11	337	▲26.2	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	439	▲16.7	1,356	▲25.7	1,222	12.4
	2013.	1	210	▲68.6	403	▲20.3	1,471	▲ 0.5	1,019
2		330	▲40.4	520	▲ 4.2	1,325	▲15.6	895	▲ 3.8
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2011年度	135,763	0.8	▲ 1.2		60,490	2.0	-	-
2012.	2	10,768	3.1	1.0	4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,403	9.3	13.1	5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,533	5.0	3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,385	3.0	▲ 1.5	5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,244	▲ 0.2	2.6	5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,783	▲ 1.3	▲ 1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,195	1.3	2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,673	0.4	3.6	5,480	▲ 4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲ 1.2	▲ 2.1	5,755	▲ 1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9	0.5	5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2	▲ 1.0	4,985	▲ 2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲ 1.1	▲ 2.2	4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲ 2.2	▲ 1.3	4,542	▲ 0.4	75.4	4.7
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特種トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 4.2	12,419	6.7
2012.								
1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.6	12,736	6.5
10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	5.4	12,789	6.5
11	1.8	1.2	0.2	1.1	3.6	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	-	0.3	0.4	3.2	5.8	12,913	6.1
2013.								
1	1.2	-	▲ 4.3	-	-	5.0	12,952	5.9
2	-	-	▲ 7.6	-	-	4.6	13,013	5.9
3	-	-	▲ 6.6	-	-	-	13,172	6.1
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2009年度	9,324	2.3	103,744	▲ 5.5	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012.								
2	10,173	5.5	7,667	2.5	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	10,270	5.5	15,921	2.4	76,619	6.1	22,854	6.8
4	10,299	5.2	5,981	▲ 2.5	70,317	1.4	22,143	5.8
5	10,329	5.1	6,566	3.5	65,498	1.8	22,118	1.9
6	10,346	4.8	9,005	0.3	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	10,360	4.4	6,913	5.9	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	10,375	4.1	7,067	2.7	77,593	3.0	22,940	▲ 1.3
9	10,396	3.9	11,955	2.5	76,393	0.6	23,005	▲ 2.1
10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013.								
1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率 (%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料 (円/坪)	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲ 12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011.								
10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012.								
1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
2013.								
1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
資 料	電 気 事 業 連 合 会		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 株			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成24年8月17日）
内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第156回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[47] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[48] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[49] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[50] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[51] 主要国実質GDP

1. 米国は、12年10～12月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[52] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[53] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[54] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[55] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価 (WPI) である。

[58] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2. 情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

「これって、必ず日本経済の活性化になりますよ」、海外生活の長い女性がそう話しかけてきた。欧米で企業のパーティーがあると、夫婦同伴で招待されることが多い。これを日本の企業で奨励してみてもどうか、と言う。十人の会合が二十人の会合になる。飲食店の売上は、二倍である。その間、誰かが子供の世話をしなければならないが、ベビーシッターのニーズが出てくるので、サービス業への波及効果も出てくる。夫婦で過ごす時間が増えることは、日本社会の一服の清涼剤になる気がするのだが。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー(2012年10月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|---------|---|
| 2013.4 | ECマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～ |
| 2013.4 | 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～ |
| 2013.4 | 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図 |
| 2013.3 | スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力
～CES2013視察報告～ |
| 2013.3 | 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化 |
| 2013.3 | シェール・ガス革命の見方(産業界への影響と日本への示唆) |
| 2013.1 | 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～ |
| 2013.1 | バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化 |
| 2012.12 | 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～ |
| 2012.11 | 企業のグローバル化と設備投資行動 |
| 2012.10 | 最先端のものづくりを支える日本の半導体製造装置産業 ～課題と展望～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(6月号)は、6月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
